

平成23年度

教育委員会事務の点検・評価に関する報告書

(平成22年度対象)

平成24年1月6日

岡山県教育委員会

目 次

[はじめに]	1
平成22年度岡山県教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 施策・事業等に関する審議内容	3
3 委員協議会の開催状況	8
4 意見交換・懇談会等	9
5 「岡山県教育施策の概要」の策定	10
6 岡山県教育委員会の活動に対する評価	11
平成22年度個別の施策・事業の実施状況	12
1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で 基本となる資質能力を育む	13
2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向 上を図る	64
3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る	77
点検・評価に関する有識者からの意見及び教育委員会の考え方	95
意見を頂いた学識経験者	98
岡山県教育委員会委員	98

(参考資料)

- 1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋
 平成20年4月1日施行 第27条
- 2 条例、規則等の制定・改廃

本文中の **新** は新規事業を、**国** は文部科学省の補助事業等を表します。

[はじめに]

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、岡山県教育委員会の権限に属する事務の平成22年度における管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った結果を取りまとめ、岡山県議会に提出するとともに、一般に公表するものであります。

今日、社会経済構造が大きく変化するとともに、教育をめぐる状況も改革・変動の時期にあります。また、教育行政に対しては、その中立性や継続性を確保するとともに、住民の様々な考えや多様な価値観などを尊重しながら、豊かな発想を持って、創意工夫を図りながら施策を展開することが求められております。

そうした中、教育委員会は、教育の責任ある担い手としての当事者意識をしっかりと持ちながら、地方から教育改革を進めるとの強い決意を持って臨んでいかなければなりません。

岡山県教育委員会では、教育行政の基本方針等の重要案件について、委員協議会での事前協議や教育委員会会議での複数回の協議を行い、さらには、必要に応じて現地調査を実施するなど、議論を尽くして決定することとしております。

そして、決定した基本方針等に基づき、教育長とその統括する事務局において、具体的な事業や日々の教育事務を執行することにより、着実かつ効果的な教育行政の推進に努めているところであります。

岡山県教育委員会としましては、今後とも、施策や事務事業の点検及び評価を通じて、その効果の検証と改善を絶えず図りながら、教育行政を進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

平成24年 1月

岡山県教育委員会

平成22年度岡山県教育委員会の活動状況

人口減少社会の到来や少子・高齢化の急激な進展、社会経済構造の変化など、時代が大きな変革期を迎えている中、これからの時代を担う人づくりのために教育の果たすべき役割は非常に大きなものがあります。

特に、教育基本法の改正に始まり、教育3法の改正、学習指導要領の改訂など、教育をめぐる状況は今まさに大きな改革・変動の時期にあり、教育の責任ある担い手として当事者意識をしっかりと持ちながら、地方から教育改革を進めるとの強い決意を持って臨んでいかなければなりません。

岡山県教育委員会としては、子どもたちの明るい笑顔と豊かな人生のため、また、活力ある地域社会づくりのために、本県独自の教育施策も積極的に実施しながら、家庭・地域社会とも連携を図りつつ、創意工夫を生かした教育行政を推進してまいりたいと考えております。

そうしたことから、岡山県教育委員会では、小・中・高等学校、特別支援教育や教育機関、各地域の教育活動の状況を把握するため現地を訪問し、関係者の生の声を把握し、その上で、岡山県の実情に応じた教育施策の決定に努めてきました。

また、事務局からの提案に対しても、各委員がそれぞれの専門性、識見に基づき、様々な角度から真剣に議論し、事業によっては、委員協議会の開催や複数回での審議を行ってきました。

1 教育委員会会議の開催状況

岡山県教育委員会は、平成22年度は、年間19回の教育委員会会議を開催し、議案33件、協議事項22件、報告事項35件などについて審議等を行いました。

(資料1) 教育委員会会議の開催状況

	開催月日	議案	協議事項	報告事項	資料提供	その他	計	傍聴者
1	平成22年4月2日(金)	0	0	2	3	0	5	1
2	平成22年4月16日(金)	0	1	3	1	0	5	0
3	平成22年5月7日(金)	0	0	2	1	0	3	1
4	平成22年5月21日(金)	0	2	2	1	0	5	1
5	平成22年6月18日(金)	2	1	2	2	0	7	0
6	平成22年7月2日(金)	8	0	3	3	0	14	1
7	平成22年7月16日(金)	1	1	1	4	0	7	1
8	平成22年8月20日(金)	1	1	4	6	0	12	1
9	平成22年9月3日(金)	1	2	3	4	0	10	3
10	平成22年10月1日(金)	0	1	1	3	0	5	1
11	平成22年10月15日(金)	3	0	1	4	0	8	1
12	平成22年11月1日(月)	1	3	0	1	0	5	0
13	平成22年11月19日(金)	2	0	2	1	0	5	1
14	平成22年12月17日(金)	1	1	3	4	1	10	1
15	平成23年1月7日(金)	1	2	1	0	1	5	0
16	平成23年1月21日(金)	2	2	1	1	0	6	1
17	平成23年2月4日(金)	0	2	0	2	0	4	0
18	平成23年2月18日(金)	4	2	1	2	0	9	0
19	平成23年3月22日(火)	6	1	3	7	0	17	2
	計	33	22	35	50	2	142	16

2 施策・事業等に関する審議内容

教育委員会会議において、平成22年2月に策定した岡山県教育振興基本計画に定めた「今後5年間に取り組む施策の基本的方向」に基づき、施策等の方向性を決定するとともに、個別の施策・事業等については、適切な審議に努め、広範囲にわたる教育行政施策を着実に推進しました。

(資料2) 岡山県教育振興基本計画 第3章「今後5年間に取り組む施策の基本的方向」
(抜粋 一部修正)

1 施策の推進に当たって

岡山県では、県民の教育に対する関心と理解を高めるため、平成13年6月に、全国で初めて条例により、「おかやま教育の日」(「おかやま教育の日を定める条例」)を制定し、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を醸成してきました。

育みたい資質能力である「自立」、「共生」、「郷土岡山を大切に作る心」の育成を通じて、基本目標である「心豊かに たくましく 未来を拓く 岡山の人づくり」を達成するため、「おかやま教育の日」関連事業などこれまでの取組を踏まえ、教育の出発点である家庭や、地域社会の教育力を高め、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たしつつ、連携しながら、社会全体で子どもたちをはぐくむ取組を進めます。

また、学校教育段階はもとより、生涯を通じて自ら学び、自らを高め、その成果を生かすことのできる社会の実現を目指した取組を進めます。

学校・家庭・地域社会という空間軸と、保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校等という時間軸をつなぎながら、県民の方々との協働により、未来を拓く岡山の人づくりを進めます。

(資料3) 施策・事業等に関する審議内容

(凡例) 議事の区分は次のとおり

【議】...附議事項 【協】...協議事項 【報】...報告事項 【他】...その他

(1) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む

確かな学力の向上

[平成22年4月2日(金)]

平成22年度岡山県教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【報】

[平成22年4月16日(金)]

平成22年度全国学力・学習状況調査について【報】

[平成22年6月18日(金)]

岡山県学力・学習状況調査の実施概要について【報】

教科用図書選定審議会の答申について【報】

[平成22年7月16日(金)]

平成23年度使用教科用図書の採択について【協】

[平成22年8月20日(金)]

平成23年度使用教科用図書の採択について【議】

平成22年度全国学力・学習状況調査結果の概要について【報】

[平成23年1月7日(金)]

平成23年度全国学力・学習状況調査の県立学校における実施について【協】

[平成23年1月21日(金)]

平成23年度岡山県学力・学習状況調査実施要項について【協】

[平成23年3月22日(火)]

平成23年度岡山県教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【協】

豊かな心の育成

[平成22年5月21日(金)]

「いじめ防止プロジェクト」について【報】

教育相談の実施状況について【報】

<p>[平成22年 8月20日(金)] 児童生徒の問題行動等に関する調査結果について【報】</p> <p>[平成22年 9月 3日(金)] 平成22年度全国高等学校総合文化祭の成績について【報】</p> <p>[平成22年12月17日(金)] 平成22年度ネットパトロール事業の実施状況について【報】 平成22年度岡山県児童生徒いじめ防止ポスター・標語の審査結果について【報】</p>
<p>健やかな体の育成</p> <p>[平成22年 7月 2日(金)] 平成21年度学校保健概要調査の結果について【報】</p> <p>[平成22年 7月16日(金)] 平成22年度全国中学校体育大会の開催について【報】</p> <p>[平成22年 9月 3日(金)] 平成22年度全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会の成績等について【報】</p> <p>[平成22年12月17日(金)] 平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要について【報】</p>
<p>特別支援教育の推進</p> <p>[平成22年 4月16日(金)] 特別支援教育推進資料について【報】</p> <p>[平成22年 7月 2日(金)] 平成23年度岡山県立岡山瀬戸高等支援学校及び岡山県立倉敷琴浦高等支援学校入学者選抜実施大要について【議】</p> <p>[平成22年10月 1日(金)] 倉敷・総社地域等新設特別支援学校施設整備基本計画(案)の概要について【協】</p> <p>[平成22年10月15日(金)] 倉敷・総社地域等新設特別支援学校施設整備基本方針について【議】</p> <p>[平成22年11月19日(金)] 倉敷・総社地域等新設特別支援学校整備事業評価について【報】</p> <p>[平成23年 2月18日(金)] 倉敷地域等新設特別支援学校整備基本計画について【議】</p>
<p>学校における人権教育の推進</p> <p>[平成22年 4月16日(金)] 人権教育推進委員会について【報】</p> <p>[平成23年 3月22日(火)] 第3次岡山県人権政策推進指針について【報】</p>
<p>今日的な課題に対応した教育の推進</p> <p>[平成22年 5月 7日(金)] 高等学校卒業者の就職状況について【報】</p> <p>[平成23年 1月 7日(金)] 第25期岡山県産業教育審議会建議について【報】</p>
<p>信頼あふれる開かれた学校づくり</p> <p>[平成22年 4月 2日(金)] 平成21年度学校マネジメント支援に関する調査研究事業のまとめについて【報】</p> <p>[平成23年 3月22日(火)] 学校マネジメント支援に関する調査研究事業のまとめについて【報】</p>
<p>学校教育の環境整備</p> <p>[平成22年 6月18日(金)] 平成23年度県立高等学校の学科の設置について【議】 岡山県高等学校教育研究協議会の設置について【協】</p>

- [平成22年7月2日(金)]
真庭南地域新高等学校及び新しい勝山高等学校の概要等について【議】
- 平成23年度岡山県立高等学校入学者選抜実施大要について【議】
- 平成23年度岡山県立中学校及び岡山県立中等教育学校入学者選抜実施大要について【議】
- [平成22年9月3日(金)]
平成23年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について【協】
- [平成22年10月15日(金)]
平成23年度県立高等学校第1学年生徒募集定員について【議】

(2) 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

学校・家庭・地域が連携した教育の推進

- [平成22年5月7日(金)]
新岡山県幼稚園教育振興計画(仮称)の策定について【報】
- [平成22年6月18日(金)]
岡山県社会教育委員の任命について【議】
- [平成23年2月18日(金)]
新岡山県幼稚園教育振興計画について【議】
- [平成23年3月22日(火)]
公立幼稚園の設置について【議】

家庭教育への支援

- [平成23年1月21日(金)]
「わが家のすこやか日記」について【報】
- [平成23年2月18日(金)]
親育ち応援学習プログラムの作成について【協】

家庭・地域における人権教育の推進

- [平成22年4月16日(金)]
人権教育推進委員会について【報】(再掲)
- [平成23年3月22日(火)]
第3次岡山県人権政策推進指針について【報】(再掲)

(3) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

社会全体で学習活動を支援する環境づくり

- [平成22年7月2日(金)]
岡山県生涯学習審議会委員の任免について【議】
- 岡山県立図書館協議会委員の任命について【議】
- [平成22年8月20日(金)]
「県庁 子ども参観日」について【報】
- [平成22年11月19日(金)]
岡山県立図書館第2次中期サービス目標について【報】
- [平成23年2月18日(金)]
県立児童会館閉館後の利活用等について【報】

文化財の保存・活用

- [平成22年7月2日(金)]
岡山県文化財保護審議会委員の任命について【議】
- 岡山県立博物館協議会委員の任免について【議】
- [平成22年8月20日(金)]
岡山県指定重要文化財の指定等の諮問について【協】
- [平成23年1月21日(金)]

岡山県立博物館協議会の委員の任命について【議】
[平成23年2月18日(金)]
岡山県指定重要文化財の指定等について【議】

(4) その他

基本の方針・予算等

[平成22年5月21日(金)]
平成22年度6月補正予算協議額について【協】
[平成22年7月2日(金)]
平成23年度国に対する提案について【報】
夢づくり政策評価について【報】
[平成22年11月1日(月)]
平成22年度11月補正予算協議額について【協】
使用料・手数料の改定(案)について【協】
[平成22年12月17日(金)]
平成22年度教育委員会事務の点検・評価に関する報告書(平成21年度対象)について【協】
[平成23年1月7日(金)]
平成22年度教育委員会事務の点検・評価に関する報告書(平成21年度対象)について【議】
平成23年度当初予算について【協】
[平成23年1月21日(金)]
使用料・手数料の改定(案)について【協】
[平成23年2月4日(金)]
平成22年度2月補正予算協議額について【協】
[平成23年2月18日(金)]
平成23年度教育行政重点施策について【協】
[平成22年3月22日(火)]
平成23年度教育行政重点施策について【議】

条例・規則等に関する審議

[平成22年5月21日(金)]
平成22年6月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
[平成22年11月1日(月)]
平成22年11月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
[平成23年2月4日(金)]
平成23年2月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
[平成23年3月22日(火)]
岡山県教育委員会規則の制定及び一部改正について【議】

人事・教職員表彰等

[平成22年4月16日(金)]
平成23年度岡山県・岡山市公立学校教員採用候補者選考試験の実施について【協】
[平成22年9月3日(金)]
平成22年度岡山県教育関係功労者表彰について【協】
[平成22年10月15日(金)]
平成22年度岡山県教育関係功労者表彰について【議】
[平成22年11月1日(月)]
平成22年度末校長・教員等人事異動要綱について【議】
[平成22年11月19日(金)]
公立学校教職員の懲戒処分について【議】
公立学校教職員の懲戒処分について【議】
[平成22年12月17日(金)]

<p>公立学校長の人事異動について【議】</p> <p>[平成23年2月18日(金)]</p> <p>公立学校長の人事異動について【議】</p> <p>[平成23年3月22日(火)]</p> <p>平成22年度末事務局職員等の人事異動について【議】</p> <p>平成22年度末教職員の人事異動について【議】</p>
<p>争訟</p> <p>[平成22年10月1日(金)]</p> <p>公立学校教員分限処分取消請求上告受理の申立てについて【報】</p>
<p>その他(管理的業務等)</p> <p>[平成22年7月16日(金)]</p> <p>「全国学力・学習状況調査の結果等」の開示請求に係る行政情報公開・個人情報保護審査会の答申への対応について【議】</p> <p>[平成22年8月20日(金)]</p> <p>平成22年度学校基本調査(速報)の概況について【報】</p> <p>[平成22年9月3日(金)]</p> <p>教員採用候補者選考試験、校長・教頭選考審査の開示請求に係る行政情報公開・個人情報保護審査会の答申への対応について【議】</p> <p>行政情報公開・個人情報保護審査会の答申について【報】</p> <p>[平成22年10月15日(金)]</p> <p>指定管理者の応募状況について【報】</p> <p>[平成22年12月17日(金)]</p> <p>県立高校における個人情報の紛失について【他】</p> <p>[平成23年1月7日(金)]</p> <p>平成23年3月県立学校卒業式における教育委員会祝辞について【他】</p> <p>[平成23年1月21日(金)]</p> <p>「平成21年度全国学力・学習状況調査の結果等」の開示請求に係る対応について【議】</p> <p>[平成23年3月22日(火)]</p> <p>特例民法法人の解散及び残余財産の処分について【議】</p> <p>東日本大震災に係る対応状況について【報】</p>

3 委員協議会の開催状況

教育委員会会議とは別に、委員協議会を年間16回開催し、専門的な教育行政施策に関する教育委員の理解の深化に努めました。

(資料4) 委員協議会の開催状況

	開催月日	内 容
1	平成22年4月2日(金)	・活力ある高等学校づくり推進事業における研究状況について
2	平成22年4月16日(金)	・岡山県高等学校教育研究協議会委員の選任について ・新岡山県幼稚園教育振興計画(仮称)の策定について
3	平成22年5月7日(金)	・中・高校生と教育委員の未来トーク(案)について ・岡山県高等学校教育研究協議会の設置について ・岡山県学力・学習状況調査の実施概要について
4	平成22年5月21日(金)	・平成23年度国に対する提案について ・夢づくり政策評価(案)について ・岡山県高等学校教育研究協議会の設置について ・平成23年度県立高等学校の学科の設置について ・倉敷・総社地域等新設特別支援学校について ・平成22年度特別支援学校の幼児児童生徒数等の状況について
5	平成22年6月18日(金)	・真庭南地域新高等学校の校名の内定及び概要並びに新しい勝山高等学校の概要について ・指導力不足等教員の取扱いにおける免職採用の手の整備について
6	平成22年7月2日(金)	・「全国学力・学習状況調査の結果等」の開示請求に係る行政情報公開 ・個人情報保護審議会の答申への対応について ・岡山県渋川青年の家の安全対策について
7	平成22年8月20日(金)	・処分取消請求上告受理申立事件(公立学校教員分限処分取消請求控訴事件)の決定後の対応について ・教員採用候補者選考試験・管理職選考審査の開示請求に係る行政情報公開・個人情報保護審査会の答申の対応について
8	平成22年10月1日(金)	・教育委員会事務の点検・評価について
9	平成22年10月15日(金)	・平成22年度末校長・教員等人事異動要綱について
10	平成22年11月1日(月)	・教育委員会事務の点検・評価について ・新岡山県幼稚園教育振興計画(仮称)素案について
11	平成22年12月17日(金)	・岡山県高等学校教育研究協議会の協議状況について ・県立児童会館閉館後の利活用について
12	平成23年1月7日(金)	・「平成21年度全国学力・学習状況調査の結果等」の開示請求に係る対応について ・平成23年度岡山県学力・学習状況調査実施要項について ・倉敷・総社地域等新設特別支援学校整備事業について ・県立児童会館閉館後の利活用について ・行政委員の報酬のあり方について
13	平成23年1月21日(金)	・岡山県立図書館 第2次中期サービス目標「県民図書館さんさんサービスプラン」(素案)について ・「新岡山県幼稚園教育振興計画(仮称)」(案)について ・今後の高校教育の在り方に関する意見聴取について
14	平成23年2月4日(金)	・指導力不足等教員の認定等について ・倉敷地域等新設特別支援学校整備基本計画について ・県立児童会館閉館後の利活用等について
15	平成23年2月18日(金)	・岡山県高等学校教育研究協議会第1次提言素案について ・平成24年度岡山県・岡山市公立学校教員採用候補者選考試験について ・リーフレット「子どもと向き合う時間の確保のために」等の作成について
16	平成23年3月22日(火)	・岡山県高等学校教育研究協議会第1次提言(案)について ・指導力不足等教員の認定等について ・児童・生徒の言語活動充実と新聞活用に関する協定書について

4 意見交換・懇談会等

各地域の実情に応じた教育の振興を図るため、学校現場や教育施設の視察、市町村教育委員会、小中学校長会等との意見交換・懇談会等を行うなど、直接、県内各地・各層の関係者等の御意見を伺い、教育委員会としての意思決定に資する活動を積極的に進めました。

(資料5) 意見交換・懇談等の実施状況

日 時	活 動 内 容
平成22年4月16日(金)	教育問題懇談会
平成22年5月7日(金)	早島子ども教室視察
平成22年6月22日(火)	県立高等学校校長との意見交換会
平成22年7月5日(月)	地域の関係者等との意見交換会
平成22年7月6日(火)	小・中・高等学校教員との意見交換会
平成22年7月7日(水)	特別支援学校校長との意見交換会
平成22年7月13日(火) ～ 7月14日(水)	全国教育委員会連合会第1回総会
平成22年8月4日(水)	中・高校生との未来トーク(県立津山高等学校)
平成22年8月5日(木)	中・高校生との未来トーク(県立烏城高等学校)
平成22年8月20日(金)	小・中学校長会との懇談会
平成22年9月17日(金)	第65回国民体育大会岡山県選手団結団壮行式
平成22年9月25日(土) ～ 9月26日(日)	第65回国民体育大会開会式(千葉県)
平成22年10月18日(月) ～ 10月19日(火)	中国五県教育委員会教育委員全員協議会(島根県)
平成22年10月30日(土)	第25回国民文化祭開会式(岡山県)
平成22年11月1日(月)	岡山県教育関係功労者表彰式
平成22年11月11日(木)	市町村教育委員会連絡協議会研修会
平成23年1月4日(火)	仕事始めの式
平成23年1月24日(月) ～ 1月25日(火)	全国教育委員会連合会第2回総会
平成23年1月28日(金)	知事との懇談会
平成23年2月4日(金)	市町村教育委員長との懇談会
平成23年2月10日(木)	公安委員との意見交換会
平成23年3月1日(火) ～ 3月2日(水)	県立学校卒業式出席
平成22年4月15日(木) ～平成23年3月16日(水)	県議会本会議、臨時議会及び常任委員会(文教委員会)への参加(計57回)

5 「岡山県教育施策の概要」の策定

教育委員会においては、国の動向や県の教育施策の推進状況、学校現場や市町村等の実情などを踏まえながら、教育行政推進の基本的な方針を協議・決定しました。

また、平成22年度末には、平成22年2月に策定した「岡山県教育振興基本計画 - 未来を拓く人づくりプラン - 」(計画期間：平成22～26年度)に基づき、その実現に向けて各年度において取り組む施策をアクションプラン(行動計画)として、「平成23年度岡山県教育施策の概要」について協議し、決定しました。

(資料6) 基本的な方針に関する審議状況

[平成23年2月18日(金)]	平成23年度教育行政重点施策について	・重点施策の体系、内容について
[平成23年3月22日(火)]	平成23年度教育行政重点施策について	・前回協議で指摘した事項について再協議・決定

(資料7) 「平成23年度岡山県教育施策の概要」のポイント (岡山県の教育行政施策として重点的に取り組む点)

<p>確かな学力の向上に向けて</p> <p>《学校での取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 学力の定着状況の把握 教職員の指導力向上 きめ細かな指導の推進 <p>《家庭と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の改善 <p>《地域と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後等での学習の場の提供 	<p>特別支援教育の推進に向けて</p> <p>《学校での取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校配置の適正化 教員の専門性の向上 高等部教育の充実 <p>《家庭と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前における支援の充実 <p>《地域と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期からの就労体験の機会拡大
<p>豊かな心の育成に向けて</p> <p>《学校での取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 道徳教育の充実 体験活動の充実 いじめ・不登校問題等への対応と教育相談体制の充実 <p>《家庭と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育に関する学習機会・情報の提供の充実 <p>《地域と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後の子どもの居場所づくり 	<p>子どもたちの夢や目標の実現に向けて</p> <p>《学校での取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 体力・健康づくりの推進 系統的なキャリア教育の推進 科学技術教育の推進 学習環境の整備・充実 <p>《家庭と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おかやま教育の日」等の取組の推進 青少年の自立支援の推進 <p>《地域と連携した取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界や地域等と連携したキャリア教育の推進 地域住民によるふるさと学習の推進

6 岡山県教育委員会の活動に対する評価

〔教育委員による協議〕

教育委員会の施策については、教育委員会における議論を通じて意思決定すべきであることを踏まえ、教育委員相互の意見交換や教育委員会事務局（以下「事務局」という。）からの説明聴取を活発に行いました。

特に、岡山県学力・学習状況調査の実施、岡山県高等学校教育研究協議会の設置及び協議状況、新設特別支援学校施設整備、県立児童会館閉館後の利活用等、新岡山県幼稚園教育振興計画などについて、複数回の協議により議論を尽くし、事務局に対し基本的な方向性を示しました。

今後も、闊達な意見交換や現地調査などを通じて、教育行政における諸課題に、適切に対応していきたいと考えています。

〔調査活動の実施等〕

平成22年度においても、地域の方々、市町村教育委員会・学校、公安委員会など幅広い分野の関係者と積極的に意見交換を行うとともに、各地域の教育活動を把握するために現地を訪問するなど、課題の把握や教育行政に関する意見・要望等の把握に努めました。

今後も、多様な教育ニーズに対応するため、広く意見・意向を把握する機会を設ける必要があることから、継続的に意見交換会等を開催するなど、意見・要望等の把握に努めていきたいと考えています。

〔基本の方針の検討・決定〕

教育行政の基本の方針としては、平成22年2月に策定した「岡山県教育振興基本計画 - 未来を拓く 人づくりプラン - 」に基づき、「確かな学力の向上に向けて」、「豊かな心の育成に向けて」、「特別支援教育の推進に向けて」、「子どもたちの夢や目標の実現に向けて」の4つの重点施策を柱に、その実現に向けて平成23年度において取り組む施策をアクションプラン（行動計画）として、「平成23年度岡山県教育施策の概要」について協議・決定し、平成23年度において重点的に取り組む施策について明らかにしました。

今後も、これらの基本の方針を踏まえ、岡山県の教育の機会均等、教育水準の維持向上を図るとともに、県民の意向を反映した責任ある教育行政の推進に取り組んでいきたいと考えています。

平成22年度個別の施策・事業の実施状況

大項目	中項目	小項目	頁
1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む	(1)確かな学力の向上	ア 学力向上策の推進	13
		イ きめ細かな指導の推進	
	(2)豊かな心の育成	ア 道徳教育の充実	21
		イ 体験活動・文化活動等の充実	
		ウ いじめ・不登校問題等への対応と教育相談体制の充実	
		エ インターネットや携帯電話等を取り巻く問題への対応	
	(3)健やかな体の育成	ア 学校体育・スポーツ活動の充実	29
		イ 健康教育の推進	
	(4)特別支援教育の推進	ア 特別支援学校の教育の充実と教育体制の整備	36
		イ 小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育の充実	
	(5)学校における人権教育の推進	ア 学校における人権教育の推進	40
	(6)今日的な課題に対応した教育の推進	ア キャリア教育の推進	42
		イ 情報化に対応した教育の推進	
		ウ 環境学習の推進	
		エ 国際化に対応した教育の推進	
		オ 科学技術教育の推進	
	(7)信頼あふれる開かれた学校づくり	ア 学校種間の連携の推進	48
		イ 開かれた学校づくり	
		ウ 教職員の資質能力の向上	
		エ 教職員の健康管理	
オ 学校経営への支援の推進			
(8)学校教育の環境整備	ア 学習環境の整備・充実	54	
	イ 子どもたちの安全の確保		
	ウ 児童生徒の減少期における公立学校の在り方		
2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る	(1)学校・家庭・地域が連携した教育の推進	ア 社会全体での取組の推進	64
		イ 地域社会の教育力の向上	
		ウ 就学前教育の充実	
		エ 読書活動の充実	
	(2)家庭教育への支援	ア 家庭教育への支援	70
	(3)郷土に学ぶ教育の推進	ア 郷土に学ぶ教育の推進	73
	(4)家庭・地域における人権教育の推進	ア 家庭・地域における人権教育の推進	75
	3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る	(1)社会の変化に対応できる学習活動の推進	ア 郷土の発展を支える学びの促進
イ 社会人として自立を目指す学びの促進			
(2)社会全体で学習活動を支援する環境づくり		ア 生涯学習関連施設の機能充実	81
		イ 様々な機関・団体との協働の推進	
(3)文化財の保存・活用		ア 文化財の保存	87
		イ 文化財の活用	

1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む

(1) 確かな学力の向上

施策の目標

授業改革の核となる教員や学力向上のための拠点校を中心に、学校の授業力を高めるとともに、習熟度別指導など個に応じたきめ細かな指導の推進を通して、確かな学力の向上を図る。

教育委員会での主な意見

[平成22年6月18日(金)]

岡山県学力・学習状況調査の実施概要について

- ・調査の結果を小学校教育で生かしてもらうため、調査結果を小学校にも返していくべきだ(調査対象：中学校1年生)。

[平成22年8月20日(金)]

平成22年度全国学力・学習状況調査結果の概要について

- ・順位や平均正答率について、他県や全国平均と比較して高い低いという視点だけでなく、本県としてどの程度の学力が必要かという視点からも考えてほしい。また、長期的な目で授業改善してほしい。
- ・学校では、答えが1つと教えるが、社会はそうではない。授業改善では学力の向上とともに、なぜ学ぶのかを考え、自ら学び、学ぶことを楽しむという循環を作り、子どもたちが自分で見つけた課題を解決する力を持つよう取り組んでほしい。また、基礎とは別に、得意分野を伸ばす教育をしてほしい。
- ・確かな学力を作るため、家庭学習のあり方など個別の目標について、より具体的に施策を実行してほしい。

[平成23年1月21日(金)]

平成23年度岡山県学力・学習状況調査実施要項について

- ・小学校での学習の定着状況を調査することで、進学先の中学校での指導に役立てることができる。
- ・調査は、現状把握だけでなく、その後しっかりと活用していかないといけない。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

- ・習熟度別指導研修講座(平成23年6・11月)
- ・学力向上検討委員会の開催(平成22年6・10・平成23年2月)
- ・平成22年度学習到達度確認テストのホームページへの掲載(平成22年4・6・7・9・10・11月、平成23年2・3月)

《平成23年度》

- ・岡山県学力・学習状況調査の市町村別及び学校別結果の返却(平成23年6月)、結果の概要発表(平成23年7月)及び調査報告書配付(平成23年8月)
- ・岡山県学力・学習状況調査結果をもとにした中学校区単位の研修会へ指導主事派遣(平成23年8月)、結果をもとにした中学校区での公開授業へ指導主事派遣(平成23年10月)
- ・習熟度別指導研修講座(平成23年6・11月)

- ・ホリデーわくわく学習支援事業の実施（平成23年4月）
- ・学力向上検討委員会の開催（平成23年8・10月）
- ・平成22年度学習到達度確認テストのホームページへの掲載（平成23年4・6・9月）

施策の概要

ア 学力向上策の推進

(ア) 学力の向上・教員の指導力向上

ア) 学力向上検討委員会

県及び市町村教育委員会、有識者、学校、PTA関係者等で組織する検討委員会を設置し、小・中・高等学校を見通した学力向上施策の実施と検証を行った。

6月：提言に基づく具体的な取組の検討

10月：具体的な取組の成果と課題の検証、効果を上げるための方策の検討

1月：提言に基づく学校園・家庭・地域での実効性のある取組のまとめ、アクションプランの検証・今後の方向性の検討

今後、提言に基づく学校園・家庭・地域における効果的・具体的な取組の更なる推進・充実を図る必要がある。

イ) 授業改革支援事業

ア 授業改革協力員の委嘱

国語、算数・数学、社会、理科、英語に関して豊かな専門知識と経験を有する教諭150名を授業改革協力員として委嘱し、所属校での研究授業の公開や校内研修の推進、近隣の学校等の授業研究への協力、学習指導案をはじめ授業展開の好事例等の県への素材提供を行った。

授業改革協力員による授業公開の実施率：100%（H21:95.2%）

校内の授業研究の充実に対する校長の肯定的回答率：72.3%（H21:73.8%）

イ 授業改革研究会の開催

授業改革協力員の協力を得て、各地域で近隣の学校が協同して国語、算数・数学、英語の授業公開及び授業研究等を実施するとともに、県教育委員会は、所管の教育委員会の要請に基づき、指導主事を派遣した。（指導主事の派遣回数 186回（H21:128回））

ウ 研究指定校（学力向上実践校）による実践研究

地域の学力向上の拠点として、意欲のある学校を公募し、15中学校区を指定した。指定中学校区では拠点校を中心に、学校・地域の実情に応じて研究課題を選択し、授業研究に取り組んだ。

研究授業・研究協議会を実施した回数：平均7.2回（H21:6.2回）

外部からの参加者数：のべ2007名（H21:943名）

授業改善に対する教員の意識が高まるとともに、指導のポイントを明確にした授業実践を行うことができた。学力向上に資する取組をより具体的に進められるよう、小中学校が連携して保護者に問題提起していく必要がある。

エ ポスターセッションフォーラムの開催

研究指定校（学力向上実践校）のうち最終年度に当たる10中学校区の成果を、ポスターセッション形式で発表した。346名の参加者は直接、質問や意見を交わすことで、児童生徒への細かい指導の実際や組織的な研究体制づくりの方法等具体的な成果が共有できた。（参加者の満足度：94.7%）

オ 総合教育センターによる出前講座

国語、算数・数学、英語等の授業改革に係る校内研修を支援するため、出前講座を実

施した。

カ 授業展開の好事例を集めた素材集の作成

授業でつまづきやすい単元の授業展開の好事例や学力をさらに伸ばす工夫例等を示した素材を研究指定校及び授業改革協力員等から収集し、素材集を作成した。

作成した素材集は、Webページで公開し、各校でダウンロードして活用した。

・アップロードした事例：47点（累計86点）

キ **新**「教科指導の匠」の活用

教科の指導力をもった退職教員等11名を、学校の授業改革研究会や、市町村教育委員会主催の研修会等に派遣し、各教科における専門的な指導・助言や模範授業などを通して、教員の授業力向上を図った。

（実施回数：78校252回）

学校からは、実践的な支援が好評で継続しての支援の要請がある。

ク 学校力向上支援スタッフの派遣

学校運営や学級経営等に豊富な知識と経験を有する退職校長6名を、依頼のあった学校に派遣し、継続的に指導・助言を行った。

（実施回数：49校142回（H21:42校122回））

学校からは、実践的な支援が好評で継続しての支援の要請がある。

ケ 学力向上実践研究推進事業

文部科学省の指定を受け、公立小学校1校・中学校2校、高等学校1校で、地域の実情や課題を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養う実践研究を推進した。

（津山市立北陵中学校：研究発表会を6/18・11/12・2/23に実施、県内外参加者延べ200名）

（笠岡市立今井小学校：研究発表会を10/29に実施、県内外参加者82名）

（矢掛町立矢掛中学校：研究発表会を11/26に実施、県内外参加者63名）

（岡山県立林野高等学校：学力向上実践研究フォーラムを7/9に実施、県内外参加者70名）

コ 教科指導パワーアップ事業

新学習指導要領の円滑な実施に向けた指導方法の研究や教材開発、公開授業、校内研修等を促進し、学校全体の教科指導の向上を図った。

パワーアップ推進フォーラムの開催

・教科指導パワーアップ研究校の取組成果の発表・報告

・大学教授、文部科学省教科調査官による講演

県内各校から約100名の教諭等が参加

研究校の指定

県立高校9校を研究校として指定

・国語：倉敷南高等学校、総社南高等学校

・数学：総社高等学校、邑久高等学校

・英語：岡山操山高等学校、高梁高等学校

・総合的な学習の時間：岡山芳泉高等学校、津山東高等学校、落合高等学校

教員相互の授業参観によるOJT機会の増加と研究校における授業改善の促進が図られた。

授業改善の取組及び研究成果の普及を今後も継続し、学力向上を図る必要がある。

ウ) 全国学力・学習状況調査 (国)

抽出による全国的な調査により、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、調査結果を活用した授業改善等に取り組んだ。

ア 調査の実施状況

実施日：平成22年4月20日

実施対象：抽出小学校121校（抽出率29.3%）の第6学年、
抽出中学校95校（抽出率56.9%）の第3学年

実施教科：国語、算数・数学

イ 調査に関わる取組

調査結果の分析

分析結果と結果を踏まえた授業改善の視点等について、学校訪問での指導や市町村教委主催の研修会での説明を行った。

1) 新岡山県学力・学習状況調査

生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育指導の成果と課題を検証するために、平成23年度に実施する調査の問題等の作成を行った。

実施対象：公立中学校・中等教育学校・特別支援学校中等部の第1学年の全生徒

実施教科：国語、数学、社会、理科

実施時期：平成23年4月14日

分析結果を元に、小中学校が連携した授業改善をさらに推進していくこととしている。

2) 学習到達度確認テスト

ア 学習到達度確認テストの作成・活用

大学教官を監修者とする小・中学校教員及び指導主事による作成委員会を組織し、算数・数学の単元ごと及び年度末のテストと、国語・社会・理科の読解力テストを作成した。

テストは、学校が必要に応じWebページからダウンロードして児童生徒に対して実施するなどして活用した。

結果データを処理するシステムによりデータの集計・グラフ表示が行え、教員は、全県的な状況と自校の結果との比較・分析に活用し、児童生徒の学習のつまずきの把握や指導の改善を図った。

算数・数学テストを授業等で使用した割合：小学校81.1%（H21:90%）
中学校47.2%（H21:60%）

読解力テストを授業等で使用した割合：小学校70%（H21:69.2%）
中学校33.5%（H21:38%）

更なる活用を促進し、学習内容の確かな定着を図ることが必要である。

(1) 特色ある学校づくりと教育課程の工夫・新しい学習指導要領の円滑な実施

ア) 教育課程の適切な編成と運営

ア 教育課程の管理（県立学校）

イ 新教育課程説明会

ウ 指導主事研修会

エ 教育課程研究指定校（看護）^④

文部科学省の指定を受け、新学習指導要領の趣旨を具体化するための指導方法の工夫改善に取り組み、看護実践能力の育成及びキャリア発達の基盤形成を目標に、コミュニケーション能力の形成を図る授業方法の改善及び看護技術定着度の評価方法について研究を進めた。

科目間の連動を意識した進捗表や観点別評価表を作成し、達成目標や評価の視点を明確にすることにより、生徒の成長を客観的に捉えることができた。

また、授業オリエンテーションを充実させた授業ノート指導や放課後学習会の実施などにより、家庭での学習習慣が定着し学習内容の理解が深まるとともに、コミュニケーション能力の向上が見られた。また、アンケートの結果から、看護技術86項目のうち、21項目で自己達成度の高まりが見られるなどの成果が得られた。

(指定校：県立倉敷中央高等学校)(2年指定の2年目)

- 1) 教材の精選と学習形態、指導方法の工夫並びに基礎・基本の徹底
学校訪問、研究指定校訪問、教育研究団体研究会等において周知を図った。
- 2) 教育研究指定校による研究の推進とその活用
各教科・領域等について、学校現場における実践的研究を委嘱し、教職員の研究活動の促進を図るとともに、その成果の活用に努めた。
 - ア 研究内容
学力向上、道德教育、体験活動、キャリア教育、環境教育、生徒指導等
 - イ 研究指定校(県、文部科学省指定)
公立幼稚園1園、公立小学校11校、公立中学校4校、公立高等学校延67校、地域指定15中学校区
- 3) 高校教育改革の推進
生徒の多様化するニーズに対応して、一人ひとりの個性の伸長をより適切に図るために、「学校間連携による単位認定」、「大学・高等専門学校・教育施設等との連携による単位認定」、「知識及び技能に関する審査の合格に係る単位認定」及び「ボランティア活動・就業体験等の成果に係る単位認定」の実施を促進した。
 - ア 学校間連携による単位認定 (県立高等学校 3校)
 - イ 大学・高等専門学校・教育施設等との連携による単位認定 (県立高等学校 9校)
 - ウ 知識及び技能に関する審査の合格に係る単位認定 (県立高等学校 32校)
 - エ ボランティア活動・就業体験等の成果に係る単位認定 (県立高等学校 11校)

イ きめ細かな指導の推進

(ア) 教職員の確保と適正配置

ア) 公立小・中学校教職員定数

公立小・中学校の教職員定数は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に基づき算定されたものである。平成22年度の教職員数は、次表のとおりである。

区分	校長	教員	養護教員	事務職員	学校栄養職員	計
小学校	413人	5,898人	430人	435人	130人	7,306人
中学校	164人	3,424人	172人	185人	58人	4,003人

1) 特別支援学校教職員定数

区分	校長	教員	養護教員	事務職員	学校栄養職員	実習助手	計
特別支援学校	14人	(88)人 1,159	24人	50人	12人	32人	(88)人 1,291

()は寄宿舎指導員数で内数

ウ) 公立定時制高等学校教職員定数

生徒数	教職員数			計
	教員	実習助手	事務職員	
1,806人	218人	1人	4人	223人

イ) 県立全日制高等学校教職員定数

生徒数	教職員数			計
	教員	実習助手	事務職員	
36,140人	2,716人	254人	232人	3,202人

オ) 単県教職員の確保

へき地小規模校について、変則複式学級及び単複繰返し学級で指導困難な学校に対して特別に教員を配置するとともに、大規模な中学校第1学年の学級編制の弾力化を実施するなど、次表のような単県施策による教職員定数の確保を行い、教育水準の向上を図った。

区分	過疎・へき地対策	指導対策	寄宿舎対策	病休代員	学級編制	合計
人数	43人	69人	8人	3人	40人	163人

カ) 教職員の適正配置

ア) 平成22年度末教職員人事異動

県下すべての教職員が使命感に燃え、市部・郡部・へき地等あらゆる地域の教育を分担するとともに、異なる地域・規模・校種等での幅広い豊かな経験を積むことによって、学校教育のより一層の充実が図られるよう努めた。

学校種ごとの異動状況は次表のとおりである。

区分	退職	転任	新採用	計
小学校	208人 91	730人 276	222人 89	1,160人 456
中学校	67人 34	353人 155	98人 35	518人 224
中等教育学校	0人	7人	0人	7人
高等学校	91人	339人	82人	512人
特別支援学校	30人	102人	60人	192人
計	396人 125	1,531人 431	462人 124	2,389人 680

上段：岡山県 下段：岡山市

(イ) 教員等の配置の充実

ア) 中学校及び小学校第5・6学年の学級編制の弾力化

学習環境が大きく変わり、不登校等の課題が増加する中学校については、全学年において3学級以上の中学校53校において、学級編制基準を35人とし、きめ細かな指導を推進した。

また、小・中学校のスムーズな接続を図る観点から、不登校などの課題が増加し始める小学校第5・6学年についても、3学級以上の小学校19校において、学級編制基準を35人とし、きめ細かな指導を推進した。

(ウ) 非常勤講師等の活用

ア) 小1グッドスタート支援事業

地域住民等316人を、学級担任の補助を行う教育支援員として小学校第1学年で児童数の多い学校129校に配置し、児童の基本的な生活習慣の確立や基礎学力の向上を図るとともに、義務教育の円滑なスタートを図った。

評価

全国学力・学習状況調査等から明らかになった本県の課題（基礎的・基本的な学習内容の確実な定着と思考力・表現力等の育成、習熟度別指導の充実や学習習慣の定着）を踏まえ、岡山県学力向上アクションプランに基づき、教員の指導力の向上、授業改善、子どもの学力把握や学習習慣の定着等に取り組んだ。

- ・ 確かな学力の向上については、本県の課題を踏まえ、習熟度別指導に重点を置いた教員の加配を行い、個に応じたきめ細かな指導を充実させるとともに、「わかる授業」に向け、授業改革協力員や学力向上実践校での中学校区単位での研究等を通して、小・中学校の連携強化や、教員の意識改革や指導力向上に取り組んだ。
- ・ 平成23年度においては、全国学力・学習状況調査は実施されていないが、平成23年4月実施の岡山県学力・学習状況調査の結果では、無回答率の低下や、資料に基づいて自分の考えを記述する設問の正答率の上昇など、改善点が見られた。一方で、思考力・表現力等を問う設問での正答率が低いことや、一部教科での基礎的・基本的な知識・技能に関する設問の正答率が低いなど、課題が見られたことから、今後も、指導力を持つ退職教員を学校等に積極的に派遣して、授業改革を進めるとともに、岡山県学力・学習状況調査で得られた個々の子どもの学力・学習状況を踏まえ、特に、小学校と中学校が連携した取組を進めていく必要がある。また、家庭での学習習慣の定着に向け、学校・家庭・地域が一体となった取組を進める必要がある。
- ・ 小学校第5・6学年・中学校全学年の3クラス以上の学校で35人学級を実施し、小学校・中学校ともに8割以上が35人以下学級となっている。また、加配教員を活用した習熟度別指導を中心とした少人数指導を小学校で32.8%、中学校で63.2%の学級で実施するとともに、小学校第1学年では、30人以上のクラスへ教育支援員を316人配置した。このように、学校生活への適応など児童生徒一人一人に行き届いたきめ細かな指導を推進した。今後も、児童生徒一人一人の実態を理解し、それに応じた教材教具の工夫、指導方法の改善がより一層求められる。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H21)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
生徒の学習習慣の状況	公立中学校1年生のうち、学校の授業時間以外で、普段（月～金曜日）、1日当たり1時間以上学習する生徒の割合	- (1)	65%	-	(58.4%) (2)			

生徒の読書活動の状況	公立中学校1年生のうち、家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日当たり10分以上読書する生徒の割合	(1)	60%	(2)	(62.6%)			
------------	--	-------	-----	-------	---------	--	--	--

1 参考値であるが、岡山県の公立中学校3年生のうち、学校の授業以外で、普段（月～金曜日）、1日当たり1時間以上学習する生徒の割合は56.6%、家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日当たり10分以上読書する生徒の割合は50.2%となっている。（平成21年度全国学力・学習状況調査）

2 平成23年4月14日実施の岡山県学力・学習状況調査による数値であり、当該調査時点での学習・読書の状況を示している。なお、平成22年度は調査を実施していない。

参考数値

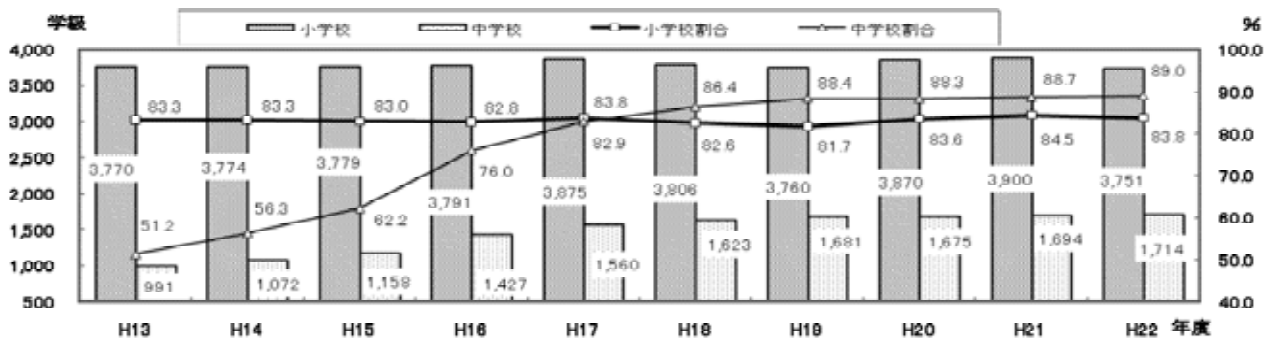
学力調査の状況

(単位：%)

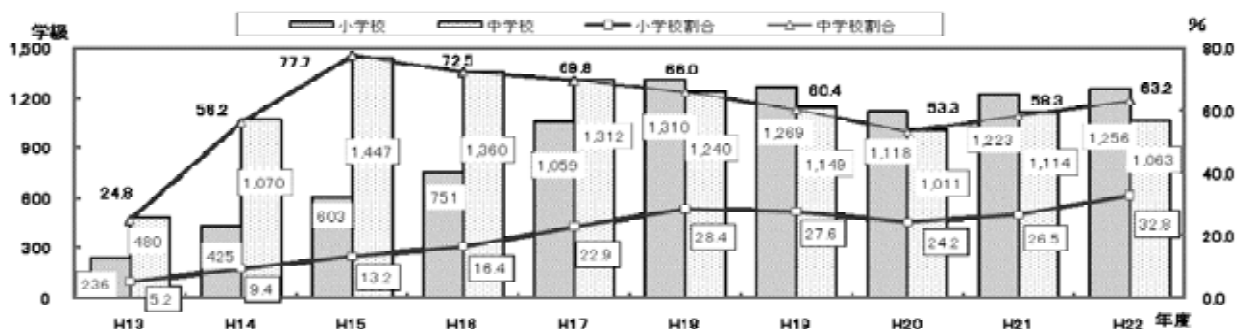
	小学校国語				小学校算数				中学校国語				中学校数学			
	A		B		A		B		A		B		A		B	
年度	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21
岡山	83.8	68.6	77.5	49.3	72.7	77.6	49.1	52.4	74.7	77.7	63.6	73.8	64.0	62.4	41.8	56.4
全国	83.3	69.9	77.8	50.5	74.2	78.7	49.3	54.8	75.1	77.0	65.3	74.5	64.6	62.7	43.3	56.9
差	0.5	1.3	0.3	1.2	1.5	1.1	0.2	2.4	0.4	0.7	1.7	0.7	0.6	0.3	1.5	0.5

- 1 Aは主に「知識」に関する問題、Bは主として「活用」に関する問題
- 2 表中の「差」は、全国と岡山県との平均正答率の差を示している。
- 3 平成22年度の数値は推計値

35人以下の学級数とその全学級数に占める割合の推移 [出典：県教育庁教職員課調べ]



少人数指導を実施している学級数とその全学級数に占める割合の推移 [出典：県教育庁教職員課調べ]



(2) 豊かな心の育成

施策の目標

道徳教育の充実を図るとともに、職場体験活動や自然体験活動、学校における文化活動等の推進を通して、道徳性や社会性を身に付けるなど子どもたちの豊かな心の育成を図る。

また、いじめ・不登校問題、インターネットや携帯電話を取り巻く問題に対しては、教職員研修や教育相談体制の充実とともに、関係機関等と連携した取組の推進を通して、未然防止や早期対応を図る。

教育委員会での主な意見

[平成22年5月21日(金)]

「いじめ防止プロジェクト」について

- ・昔はいじめられる子に味方がいたが、今は自分が標的とならないためにいじめる側にまわり、いじめられる子が1人になる。いじめる側でもいじめられる側でもない子どもたちの正常な善悪の判断を育てていかないといけない。
- ・クラスには粗暴な子など様々な子がいる。教室の中から悪い子を一扫するのではなく、様々な子の居場所がある教室を作してほしい。

[平成22年8月20日(金)]

児童生徒の問題行動等に関する調査結果について

- ・本県の場合、前年度から継続している不登校児童生徒が全体の数値を上げているが、一度不登校になると学校へ行きづらくなり、不登校が長引くことがあると聞く。学校との間を埋めてくれる指導等が必要ではないか。
- ・専門家のカウンセリング等を何も受けていない生徒がかなりいる。不登校のきっかけで、理由不明が多い。カウンセリング等で原因を解明することが解決に繋がるのではないか。

[平成22年9月3日(金)]

平成22年度全国高等学校総合文化祭の成績について

- ・総合文化祭は、総合体育祭と比べると、報道で聞くことがない。優秀賞なども受賞しているのもっと知ってほしい。今年は、国民文化祭もあるので、関連させた広報をしてほしい。

[平成23年1月7日(金)]

平成23年度当初予算について(学校の荒れ対策)

- ・暴力行為対策アドバイザーの配置については、是非効果を出してほしい。
- ・教育現場を変えるための人事や、教育でよい環境を整えることが必要だ。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

- ・どの専門機関にも相談できていない不登校児童生徒への対応として、臨床心理士等が家庭に出向く「訪問カウンセリング事業」を実施した。
- ・全国高等学校総合文化祭の成績を教育時報に掲載(2010年10月号)
- ・第25回国民文化祭おかやま2010を教育時報に掲載(2010年12月号)

《平成23年度》

- ・児童生徒の非行や暴力行為、授業妨害などのいわゆる「学校の荒れ」や、不登校問題などの解決に向けた生徒指導推進室の設置
- ・暴力対策アドバイザーとして生徒指導推進室に警察官OB3名を配置し、荒れた学校を訪問して

- の指導・助言、児童生徒への直接指導等の実施
- ・学校の抱える様々な課題に総合的に取り組む中学校（アトラクティブ・スクール）を指定し、活力ある学校づくりを推進
- ・校内外のいじめ・不登校の未然防止に向け、中学校区に巡回員を配置し、巡回指導する生徒指導巡回員配置事業の実施

施策の概要

ア 道徳教育の充実

(ア) 道徳教育の充実・教員の指導力の向上

ア) 道徳教育について考える会

県の道徳教育にかかわる施策の検証、推進の方向性についての協議を行った。特に、目指す子ども像や道徳性の芽生えを培う就学前教育の進め方等について検討した。（7、10、1月に開催）

また、道徳教育実践研究事業の推進校の公開授業を参観し、道徳の時間の授業について理解を深め、授業研究を行った。

イ) 「心豊かなおかやまっ子」育成研修会（6月、11月に実施）

就学前から高等学校段階までの心の教育の充実を図るため、県内公立の幼・小・中・高等学校、特別支援学校において道徳教育を推進する中核となる中堅教諭を対象に、学習指導要領の改訂の動向を踏まえた道徳教育推進の方向性や具体的な進め方等について認識を深めるための研修を行い、教員の指導力の向上を図り、研修に参加した教員が中心となり校内で公開授業を行うことで、学校全体で取り組む体制づくりに努めた。

ロ) 道徳教育実践研究事業

学習指導要領の趣旨や、児童生徒、学校、家庭及び地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、研究発表会でその成果を普及することにより道徳教育の充実を図った。（幼稚園1園、小学校4校、中学校1校、高等学校1校）

今後は、異校種間の連携を図り、発達段階に応じた道徳教育の推進を一層進めていく。

ハ) あいさつ運動の実施

毎月10日を「県下一斉あいさつ運動の日」とし、各学校の校門や通学路等において「あいさつ運動」を実施し、子どもたちの豊かな心と社会性を育むとともに、地域を挙げて子どもを見守り育てる気運を高めるよう取り組んだ。

(イ) 社会貢献活動の推進

ア) 高校生社会貢献活動推進事業

高校生の社会貢献活動を推進するための諸課題の協議を行い、事業の方向性を探るとともに、これまでの各校での取組に加え、県立高校10校を推進校に指定し、地域における貢献活動やボランティア活動を行い、貢献活動の在り方の調査研究を行った。（指定校：岡山城東高等学校、倉敷鷺羽高等学校、津山東高等学校、津山工業高等学校、鴨方高等学校、倉敷中央高等学校、倉敷商業高等学校、玉野高等学校、勝山高等学校、矢掛高等学校）

・推進協議会の開催（5、10、1月）

・各校での取組例

学校周辺での清掃活動 老人介護施設での交流体験 各種ボランティア活動への参加等

イ) ボランティア教育の推進

子どもたち一人ひとりがボランティア活動に自然に溶け込めるよう、学校行事、総合的な学習の時間等を通して、ボランティアの意義や活動の進め方についての学習を推進した。

イ 体験活動・文化活動等の充実

(ア) 体験活動の充実

ア) 岡山チャレンジ・ワーク14

中学生が望ましい職業観や勤労観を育て、将来の自己の生き方を考え、様々な課題を乗り越えながら学習や生活にチャレンジすることができるよう、ほぼすべての中学校において3日間程度の職場体験活動を行った。今後は4～5日間への実施日数の拡充を図る。

(イ) 学校における文化活動の推進

ア) 鑑賞・体験機会の提供と文化の担い手育成

ア 創作発表会の実施状況

事業名	期 日	会 場	入場者数
第34回岡山県高等学校総合文化祭 (総合開会式、16部門の開催)	平成22年5月8日～ 平成23年2月13日	マヒュー-ふれあいセンターほか	8,916人

イ 青少年劇場巡回公演の開催状況

区 分	演 目	期 日	会 場	入場者数
青少年劇場 巡回公演	人形劇団 京芸 「潜水海賊 キャプテン・ グック」	平成22年6月3日～ 6月16日	県内9小学校 1支援学校	2,578人

ウ 子どものための優れた舞台芸術体験事業(学校公演)の開催状況

区 分	演 目	期 日	会 場	入場者数
オーケストラ	東京ニューシティ管弦楽団 喜歌劇「軽騎兵」序曲ほか 関西フィルハーモニー管弦 楽団 「舞踏会の美女」ほか	平成22年10月12日～ 平成23年2月21日	県内5小学校	1,845人
ミュージカル	東京演劇集団風 「星の王子さま」	平成22年9月14日～ 9月27日	県内2小学校 2中学校	353人
児 童 劇	影絵人形劇団みんな座 「とべないホタル」ほか 劇団ひまわり 「とんでるじいちゃん」	平成22年9月28日～ 10月12日	県内2小学校	604人
演 劇	劇団自由人会 「6年3組の阪神大震災」	平成23年1月19日～ 1月21日	県内2小学校	871人
能 楽	萬狂言 「兎」「盆山」「附子」	平成22年11月16日～ 11月19日	県内2小学校 1中学校	1,184人
バ レ エ	(社)日本バレエ協会 「くるみ割り人形」ほか	平成22年10月4日	県内1特別支 援学校	199人
合 唱	(財)二期会合唱団 「魔笛」ほか	平成22年10月25日	県内1小学校	244人

イ 地元オーケストラによる各種公演

事業名	期 日	会 場	入場者数
スクールコンサート 「岡山フィルハーモニック 管弦楽団」	平成22年5月11日 ～5月31日 平成22年10月18日 ～11月8日	県下35小・中・高等 学校ほか	9,297人

児童生徒に贈るハッピー・ハートフルコンサート（鑑賞と合同演奏等）	平成22年10月5日	総社市立総社東小学校 美作市立美作第一小学校	315人
	平成22年10月6日		344人

(ウ) 文化部活動の活性化

ア) 全国高等学校総合文化祭派遣事業

第34回全国高等学校総合文化祭が、平成22年8月1日から8月5日までの5日間にわたり、宮崎県において開催され、岡山県からは16部門に271人が参加した。

ウ いじめ・不登校問題等への対応と教育相談体制の充実

(ア) 教職員の資質能力の向上

ア) 生徒指導主事研修講座の実施

生徒指導上の諸問題について、各学校の生徒指導主事及び担当者が情報交換、研究協議等を行うことにより、学校における生徒指導の充実を図った。

ア 小学校：平成22年5月27日（県総合教育センター）

イ 中学校・中等教育学校：平成22年5月18日（県総合教育センター）

ウ 高等学校、特別支援学校高等部：平成22年5月26日（県総合教育センター）

(イ) 学校の組織体制の確立

ア) 校内指導体制整備

ア 学校コンサルテーション

いじめ、不登校、学級が機能しない状態、問題行動等、生徒指導上の諸問題や障害のある児童生徒一人ひとりに応じた支援等について、県総合教育センター指導主事が公立小・中・高・特別支援学校の校内支援チームに対するコンサルテーションを行うことにより、より有効な校内指導体制の整備を図った。

イ) 学校適応の推進

ア) スクールカウンセラー配置事業

臨床心理士等のスクールカウンセラーを県内全公立中学校（126校：岡山市を除く）及び公立小学校20校へ配置し、生徒・保護者へのカウンセリングや、教職員への指導助言を行った。

イ) スクールサポーター配置事業

不登校生徒が存在し、かつ4学級以上の公立中学校（54校）及び小学校（33校）に地域人材等を活用したスクールサポーターを配置し、児童生徒や保護者の訪問支援等を行った。

ウ) スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業

問題を抱える児童生徒の置かれた家庭環境や社会環境に働きかけることによって児童生徒を支援するため、教育の知識に加えて、社会福祉等の専門的な技術をもったSSWを指導課に配置し、不登校をはじめとする問題行動や児童虐待等で要請のあった学校へ派遣するなど、児童生徒や保護者、学校への支援を行った。

（対応件数 63件：小28件 中21件 高12件 教委2件）

問題を抱える子どもの状況が複雑化している中で、SSWのニーズは高まってきており、有資格者の確保や事業の周知を一層図っていく必要がある。

エ) 思春期サポート事業

全県立高等学校で、臨床心理等の専門家を招聘し、生徒・保護者に対するカウンセリングや教職員に対するケース会議における助言、生徒対象の自殺予防・暴力防止教室、教職員研修等を行うことにより、不登校・暴力・リストカット・発達障害等に対する学

校の対応力の向上を図った。(1校平均 12回の派遣)

オ 不登校対策のための教員派遣事業

深刻な不登校問題を抱える中学校40校に非常勤講師を配置した。

カ いじめ防止プロジェクト

6月第1月曜日から1週間を「いじめについて考える週間」として設定し、学校におけるいじめの未然防止等についての取組を発表する「いじめ防止推進大会」(5月31日(月)講演、パネルディスカッション 約300名参加)を開催した。

また、児童生徒からいじめ防止ポスター及び標語を募集し表彰した。

(応募総数 ポスター:3,698点、標語:11,908点)

キ 児童生徒自立支援事業

長期に及ぶ不登校の状態になることを未然に防ぐために有効な支援策として、地域における教育と福祉及び保健・医療領域との連携を進めていくとともに、連携を推進するコーディネーターを養成するための研修を実施した。

また、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等の課題に関し、未然防止、早期発見、早期対応の効果的な取組について、地域の課題を明確にし、課題解決に向けた取組の工夫や効果的な方策を見出すための研究を市町村において行った。(10市町)

さらに、教育支援センターのない1市1町を不登校対策重点地域に指定し、効果的な支援員の活用や支援の方法を研究した。

ク **新**学級サポートチーム派遣事業

学級がうまく機能しない状況(いわゆる学級崩壊)や暴力行為等により授業が成立しないといった問題解決のために警察OBや教員OB等、必要に応じた地域の人材等を、対象の小・中学校に一定期間派遣し、問題の解消を図った。

(実施校数:小学校28校、中学校7校)

ケ **新**「魅力ある学校づくり」調査研究事業

児童生徒が不登校になりにくい「魅力ある学校づくり」に向け、調査研究を行った。

(岡山市立竜操中学校区を指定)

コ 生徒指導推進協力員配置事業

小学校段階からの問題行動への指導体制強化として、経験豊富な退職校長や警察官OB等を生徒指導推進協力員として配置し、中学校区内の小学校を巡回した。

(3市4中学校区8小学校)

カ 学校問題解決支援事業

学校と保護者等との間で解決が困難になった問題等について解決を図るために「学校問題相談窓口」を設置し、電話・面接・訪問相談を行った。(相談件数:延べ326件)

また、学校における生徒指導上の重大な事案が発生した際に、現地で助言・指導を行う「緊急危機支援チーム」を派遣した。(派遣件数:3件)

(ウ) 教育相談の充実

ア) 教育相談体制の充実

県総合教育センター、県青少年総合相談センター、倉敷・高梁・津山教育相談室において教育相談(面接・電話)を次のとおり実施し、個別指導の徹底を図った。

また、県青少年総合相談センターにおいては、進路相談も実施した。

区 分		相談回数	相談内容	会場	相談日	
県総合	教育相談	面接相談	延べ 854	不登校・いじめ、集団適応等	県総合教育センター	月~土
		電話相談	延べ 555			月~金

教育センター	医師による教育相談	延べ 21			毎月第4水曜日
	特別支援教育相談	面接相談	延べ 409		月～土
		電話相談	延べ 276		月～金
県青少年総合相談センター及び教育相談室	面接相談	延べ 796	不登校・いじめ等	県青少年総合相談センター・3教育相談室	週3～毎日
	電話相談	延べ1,707			週3～毎日
	面接相談	延べ 56	進路相談	県青少年総合相談センター	毎日
	電話相談	延べ 474			

土曜日は長期休業中を除く第2・4土曜日のみ実施

イ) **新**訪問カウンセリング事業

専門家への相談等を受けていない不登校児童生徒に対して訪問カウンセリングの在り方を研究する。

ウ) 進路相談事業

中・高等学校における不登校生徒や高等学校中途退学者の適切な進路選択を支援するため、県内4会場で進路相談会を実施した。(参加者数：延べ309名参加)

(I) 関係機関等の連携

ア) 生徒指導推進協議会の設置

生徒指導上の課題に対して、学校・家庭・地域における取組の一層の推進を図るため、学識経験者や関係機関・学校関係者(13名)による協議を年2回(7月、2月)行い、不登校対策における校種間連携の在り方について協議した。

また、校種間連携検討委員会を組織し、校種間の具体的な連携を協議するとともに、不登校の未然防止に向けた教員用指導資料を作成し、全公立学校園の教員に配付した。

イ) 岡山県学校警察連絡協議会

学校と警察が連携して児童生徒への健全育成に関する取組を推進し、児童生徒の問題行動への対応の充実を図った。(県内22署の地区学警連会長、警察、教育行政関係者等による総会を1回実施)

エ インターネットや携帯電話等を取り巻く問題への対応

(ア) 家庭・関係機関との連携・協力

ア) ネットパトロール事業

岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、インターネット上のいじめや誹謗中傷、^{ひぼう}犯罪被害等から児童生徒を守るため、早期発見と早期対応の観点から、学校非公式サイト(いわゆる学校裏サイト)、ブログ、プロフ、家出サイトなどの検索、監視等を行う「ネットパトロール事業」を実施した。

多くの書き込み等が検索され、各学校においては児童生徒の状況や実情に応じた指導が行われた。(県内全公立小・中・高・特別支援学校対象)

評 価

落ち着いた学習環境の実現に向け、学級サポートチームの派遣や、魅力ある学校づくりに向けた調査研究を行うとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門家による相談体制の充実を図ったが、いじめ、不登校や学校内外での暴力行為は、全国平均と比べ、依然高い数値を示しており、平成22年度調査では、暴力行為の児童生徒1,000人当たりの発生件数、小学校での不

登校出現率が全国で最悪になるなど、極めて厳しい状況となった。今後、状況改善に向け全庁的に強力に取り組んで行く必要がある。

- ・ 道徳教育については、平成21年度の道徳教育について考える会の中間まとめを受け、就学前段階と高等学校段階を中心に、それぞれの段階における「めざす子ども像」の具体的な姿や具体的な取組について検討を行った。今後は、就学前から高等学校段階までの「心の教育」のつながりについて、さらにそれぞれの校種の段階に応じた検討を深めていく必要がある。また、道徳教育実践研究事業を、幼、小、中、高の指定校で実施し、創意工夫を生かした道徳教育の実践研究を行った。その成果を普及するなどし、新学習指導要領の趣旨も踏まえ、道徳教育を着実に推進する必要がある。
- ・ 体験活動については、おおむね全ての公立中学校で職場体験が実施された。4日以上職場体験の実施の拡大を目標に、平成23年度からその徹底を図り、各市町村においてもその趣旨を受け、4日以上職場体験を実施する学校が76校に拡大しているところである。
- ・ インターンシップに参加する公立高等学校生徒数は前年度に比べ増加したが、実施学校割合は減少するなど、更なる拡大に向けては課題がある。今後は、長期のインターンシップやデュアルシステムの導入など、より実践的な体験活動の実施に向けて取り組む必要がある。
- ・ 問題行動等において、いじめの認知件数は全国平均を下回っているものの、平成21年度に比べ増加している。不登校の出現率は、高等学校では減少したものの、小学校・中学校では増加し、小学校は全国で最悪となった。暴力行為の児童生徒1,000人当たりの発生件数は全校種で悪化し、全国で最悪になるなど、極めて厳しい状況となっている。
- ・ これまでも、問題行動等の防止や早期解決に向け種々取り組んできたが、施策の効果の検証と問題行動等の発生の原因究明に取り組み、効果的な施策を検討する必要がある。なお、不登校児童生徒に対しては、訪問によるカウンセリングを実施するなど、専門的な相談等を受けていない児童生徒への支援を行うことで、不登校状態の一定の改善の効果がみられた。
- ・ インターネットや携帯電話等を取り巻く問題への対策については、ネットパトロール事業を引き続き実施し、書き込みの内容によっては書き込んだ本人に削除させたり、学校や教育委員会を通じてサイト管理者に対して削除要請を行うなどの対応をした。また、情報モラルの指導に関する研修等を行い、情報モラルを指導できる教員の増加を図った。
- ・ 今後も、携帯電話等の利用実態調査を行い、前回調査との比較等により、実態に沿った児童生徒への指導や保護者への啓発を行うなど、インターネット等の適切な利用の喚起を行う。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
道徳の授業の充実に資する取組の実施状況	公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合	小 41% 中 34%	小 80% 中 70%	小40.6% 中25.6%				
社会貢献活動の実施状況	県立高等学校において社会貢献活動に取り組んだ学校の割合	9%	100%	31%				
体験活動の実施状況	様々な体験学習に参加した青少年の数	121,593 人/年	133,000 人/年	124,580 人/年				
いじめの解消の状況	その年度において、いじめが解消されている、又は一定の解消が得られたが継続支援中である公立学校の割合	92.6%	95%	93.7%				

相談体制の状況	不登校について、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合	小78.9% 中62.8%	小 85% 中 75%	小67.3% 中60.2%				
教員の情報モラル指導力の状況	公立学校で情報モラルを指導できる教員の割合	62.3%	95%	80.4%				

参 考 数 値

公立高等学校（全日制）におけるインターンシップ参加生徒数 [出典：県教育庁指導課調べ]

現況値 (H18.3)	目標値 (H24.3)	実 績 値			
		H19	H20	H21	H22
3,928	4,500	3,637	3,928	4,026	4,055

(単位：人)

県立学校の授業等を支援している外部人材の数 [出典：社会人講師活用状況調査]

現況値 (H18.3)	目標値 (H24.3)	実 績 値				
		H18	H19	H20	H21	H22
1,548	1,650	1,747	1,777	1,963	2,252	2,119

(単位：人)

(3) 健やかな体の育成

施策の目標

地域や関係機関との連携の下、健康・体力づくりや食育の推進等の取組を通して、学校教育活動全体で健やかな体の育成を図る。

教育委員会での主な意見

[平成22年7月2日(金)]

平成21年度学校保健概要調査の結果について

- ・学校保健計画と学校安全計画と別々に作成する必要があるが、高校や幼稚園は対応できていない。意識が薄い学校現場には、モデルなどで説明するとよい。

[平成22年9月3日(金)]

平成22年度全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会の成績等について

- ・国体のあった年より少ない予算で、入賞者数が同じというのは立派だ。
- ・生徒役員として参加した中学生には非常に良い経験だ。

[平成22年12月17日(金)]

平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要について

- ・体育の授業で体力を保持するための授業ができないか。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

児童生徒の健康問題への対応

- ・「平成21年度学校保健概要調査」の結果をホームページへ掲載(平成22年7月)
- ・「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」の実施状況をホームページへ掲載(随時)

全国中学校体育大会の開催

- ・平成22年8月に中国5県で開催した「全国中学校体育大会」の成績等をホームページへ掲載(平成22年8月)

児童生徒の体力向上への取組

- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の岡山県の概要をホームページへ掲載(平成22年12月)
- ・「いきいき岡山っ子体力アッププログラムを活用した体育・保健体育授業の実践事例集」の作成(平成23年2月)

施策の概要

ア 学校体育・スポーツ活動の充実

(ア) 学校体育の充実

ア) 教員の指導力向上

ア 学習指導要領の徹底・充実のための研修会の開催

研修会名	実施日数	会場	参加数	研修内容
小・中・高等学校体育担当者研修会	3日	県総合教育センター	575人	体育経営の在り方と指導上の諸課題

イ 指導力向上のための講習会の開催

講習会名	実施日数	会場	参加数	講習内容
------	------	----	-----	------

体育実技講習会	小学校	延べ4日	県総合教育センター 津山陸上競技場	64人	体づくり運動、陸上競技、表現運動、ボール運動における学習指導要領の内容を踏まえた実技研修
	中・高等学校	延べ15日	県総合教育センター 桃太郎アリーナ 岡山武道館 落合中学校 美咲町中央総合運動公園総合体育館	202人	体づくり運動、ソフトテニス、器械運動、体育理論、ダンス、柔道、剣道、相撲における学習指導要領の趣旨を生かした効果的な学習指導の在り方について

イ) 体力づくりの推進

ア 学校における体力づくり推進の基礎資料とするため、「学校体育指導資料第47号」を作成し、関係機関・学校に配付した。

イ 県下の公立小・中・高等学校で新体力テストを実施し、小・中学校のA段階取得者を表彰（バッジの交付）した。

区 分	新体力テスト A 段階 取得者		
	男 子	女 子	合 計
小 学 校	7,019人	5,872人	12,891人
中 学 校	3,060人	7,104人	10,164人
高 等 学 校	5,480人	3,649人	9,129人

ウ 子どもの体力の状況を把握・分析することにより、体力向上に係る施策の成果と課題の検証と改善を図るため「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を小学校第5学年と中学校第2学年を対象に実施した。

岡山県の参加状況 小学校 126校(29.9%) 5,601人
中学校 49校(28.0%) 5,180人

エ 児童生徒の体力向上に向けて、これからの学校における体育及びスポーツ活動の在り方について、研究協議を行い、学校体育の一層の充実を図るため、岡山県体力づくり研究推進大会（113人参加）を開催した。

オ 小・中・高等学校体育連盟、学校体育研究連合会の組織の充実及び体力づくりに関する研究内容などについて指導・助言を行った。

カ 子どもの体力を計画的に向上させていくために、児童生徒が課題を持って主体的に体力づくりに取り組むことができるよう、「いきいき岡山っ子体力アッププラン」を実施した。

・子どもの体力向上支援事業（小・中学校対象）^④

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を詳細に分析し、課題を把握するとともに、平成21年度作成「いきいき岡山っ子体力アッププログラム」を活用した体育・保健体育授業の実践事例集を作成し、各学校での取組を支援した。

・体力向上を目指した体育授業の充実支援事業（高等学校対象）

県内の3地区で研修会（公開授業）を開催するとともに、指導力の向上を目指して、「体づくり運動」の実技講習会を実施した。

・子どもの運動の習慣化事業（幼稚園・小学校対象）

長なわとび、ドッジパスラリー、一輪車リレーなど様々な運動種目（45種目）にチームでチャレンジし、記録の登録によりホームページ上で競い、2,174チーム、延べ

28,955名が参加した。

ウ) スポーツ活動の活発化

ア) 体育大会の充実

第48回岡山県中学校総合体育大会（7,855人参加）と第49回岡山県高等学校総合体育大会（11,377人参加）を開催したのをはじめ、各種大会を共催し、中・高校生のスポーツ活動の活発化、スポーツ精神の高揚、競技力の向上に努めた。

小学校児童を対象として県内7地区で、水泳記録会（3,421人参加）及び陸上運動記録会（10,513人参加）を開催した。

全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会・全国高等学校定時制通信制体育大会等へ向けた選手強化を行い、中学生347人と高校生891人を派遣した。

平成22年度中国高等学校選手権大会が中国五県で開催され、岡山県では以下の6競技種目を開催した。

卓球（岡山市：526人） サッカー（美作市：200人）
 駅伝（井原市：612人） テニス（備前市：212人）
 フェンシング（玉野市：100人） なぎなた（勝央町：100人）

平成22年度全国中学校体育大会が中国5県で開催され、岡山県では以下の4競技種目を開催した。

バレーボール 岡山市（県総合グランド体育館、岡山市総合文化体育館）
 8月20日～23日

ソフトテニス 岡山市（岡山市浦安総合公園庭球場）
 8月23日～25日

軟式野球 倉敷市（倉敷スポーツ公園マスカットスタジアム、倉敷運動公園野球場）
 8月19日～22日

バドミントン 倉敷市（水島緑地福田公園体育館）
 8月18日～21日

(イ) 武道指導の充実

ア) 武道指導者派遣事業

中・高等学校における武道の振興・充実を図るため、次の各学校へ民間の優秀な指導者を派遣した。（中学校10校、高等学校5校）

（中学校）

（高等学校）

種目	学校名	種目	学校名	種目	学校名
剣道	倉敷・玉島西 倉敷・玉島北 倉敷・東陽 備前・吉永 赤磐・磐梨 真庭・北房	柔道	倉敷・福田 津山・鶴山 津山・津山 玉野・宇野	弓道	岡山朝日 玉島 総社 岡山工業 津山東

イ) 中・高等学校における地域連携武道指導実践事業 (国)

中・高等学校の体育の授業や運動部活動において、地域と連携した活動や教員の指導力向上のための取組を進め、学校を中心として地域全体で武道振興を図るため、柔道と剣道について、津山市と東備地域で事業を実施した。

ウ) 運動部活動の活性化

ア) 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 (国)

小学校高学年における体育指導や、中学校の運動部活動の充実を図るため、次の各学校へ地域のスポーツ人材を派遣した。（小学校20校、中学校30校、高等学校32校）

(小学校)

種目	学校名	種目	学校名	種目	学校名
陸上競技	倉敷・岡田 津山・河辺 津山・東市 新見・上鶴 備前・西陽 赤磐・山東 和気・和氣 義奈・義	陸上・器械 器械運動 水泳	赤磐・石相 吉備中・央北 真庭・別所 真庭・皆部 倉敷・玉島 津山・成名 井原・県主 備前・神根	水泳 アルペンスキー	美作・勝田 鏡野・富東 真庭・八束 真庭・川上

(中学校)

種目	学校名	種目	学校名	種目	学校名
バレーボール バスケットボール ハンドボール サッカー	倉敷・真備東 津山・津山東 浅口・寄島 浅口・金光 真庭・勝山 県立・倉敷天 倉敷・南城 瀬戸内・久 真庭・勝央山 真庭・蒜山	ソフトテニス バドミントン 軟式野球 ソフトボール アーチェリー 柔道	倉敷・味野 高梁・高梁東 備前・三石 真庭・久世 笠岡・白石 玉野・日比 美作・作東 津山・久米 備前・久生 赤磐・磐梨	剣道 卓球 水泳(授業) ダンス(授業)	倉敷・連島 瀬戸内・牛窓 美作・英田 井原・芳井 総社・総社 高梁・備中 新見・神郷 西粟倉・西粟倉 和気・佐伯 久米南・久米南

(高等学校)

種目	学校名	種目	学校名	種目	学校名
新体操 バレーボール 卓球 ハンドボール ラグビー サッカー	岡山芳泉 津山東南 倉敷南 蒜山 岡山朝日 津山工業 総松農社 高岡農一 水島工業 笠岡工業	サッカー ソフトテニス テニス 空手道 ダンス 弓道	笠岡商業 倉敷工業 岡山工業 倉敷商業 倉敷池田 倉敷驚鳥 津山商業 岡山安寺 玉島商業	射撃 硬式野球 軟式野球 バドミントン 自転車競技	高松農業 岡山東工業 倉敷工業 玉野山南 勝梁城南 高瀬戸商 岡山東商 邑興久陽

- 1) 中・高等学校における運動部活動の望ましい在り方と、指導者の指導力の向上を図るため、運動部活動指導者等研修講座を開催し、全体会(半日)には196名、種目別研修講座(ソフトテニス・トレーニング・軟式野球)には、延べ6日間にわたって76名が参加した。

イ 健康教育の推進

(ア) 学校保健の充実

ア) 県立学校児童生徒の健康診断の実施

児童生徒の健康診断として、結核、心臓、尿等の検診を行った。特に、心電図自動解析機により解析を行い、心臓疾患の管理、指導の充実を図った。

区分	検査事項	対象	受診者数
幼児	問診調査	小、中全員	1,784人
	X線撮影	高1、専攻科1全員	13,082人

児童 生徒	心臓検診	心電図検査	小1、中1、高1全員	13,579人
		心音図検査	小1、中1全員	568人
	寄生虫検査	幼、小1、2、3全員	274人	
	尿検査	幼、小、中、高全員	39,181人	

1) 学校環境保全、健康管理指導

ア 学校環境保全、健康管理指導の充実

学校環境衛生の充実、向上を図るため、関係機関・団体の協力を得て担当者の研修会を開催するとともに、保健教育担当者の資質能力向上のため、下表の研修会等を開催した。

また、県下全学校（園）を対象に、児童生徒等の健康状況及び各学校（園）の保健活動の状況を取りまとめた「学校保健概要」を作成・配付し、学校保健の向上を図った。

研修会名	開催日	会場	参加人数
岡山県学校保健研修会	平成23年1月20日	岡山衛生会館	656人
第57回岡山県学校保健研究大会	平成22年8月5日	倉敷市芸文館等	826人

イ 大気汚染対策等

生徒・教職員の健康管理のため、「岡山県大気汚染緊急時対策実施要綱」及び「岡山県中北部大気汚染緊急時対策実施要領」に基づき、大気汚染情報等の発令時には関係地域の県立学校への通報連絡を行った。

ウ) 子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 (国)

児童生徒が学校生活を心身ともに健康な生活を送ることができるよう、児童生徒の様々な健康問題に対応できる専門家や専門医を地域研修会等に32回派遣し、健康相談や健康教育の充実に努めた。また、医師、歯科医師、薬剤師、校長、養護教諭の代表等から組織をする学校保健推進協議会を年3回実施し、児童生徒の健康課題を協議し、解決するための方策等について検討した。この事業内容については、県教育庁保健体育課ホームページに掲載し、普及啓発を図った。

エ) スクールヘルスリーダー派遣事業 (国)

退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして委嘱し、養護教諭未配置校や経験の浅い養護教諭を配置する8校の小学校へ派遣し、校内研修や個別対応が求められる子どもへの対応方法等についての指導等を実施した。

オ) 性に関する教育普及推進事業 (国)

指導資料「性に関する教育の手引」（平成20年1月）の有効な活用方法や学校での実践の進め方に関する研修会を県内2カ所で開催し、学校における児童生徒への効果的な性に関する教育の指導の充実に努めた。

カ) 新薬物乱用防止教室推進事業

薬物乱用防止教室推進のための講習会を開催し、薬物乱用防止教育の効果的な進め方について研修し、指導者の資質能力の向上を図った。

(1) 学校教育活動全体を通じた食育の推進

ア) 学校給食の充実

ア 栄養教諭を中核とした食育推進事業 (国)

平成22年度において、児童生徒が望ましい食習慣と食の自己管理能力を身に付けるため、栄養教諭が中心となり、玉野市において、家庭・地域と連携して食育推進事業を行

った。コーディネーターである栄養教諭を中心に、各教科等における食に関する指導を充実させる体制整備、家庭に対する効果的な働き掛けの方策、並びに学校と家庭と地域の連携による食に関する充実を図るための研究を実施し、実践報告書にまとめ、関係各所への普及を図った

イ 食中毒対策

腸管出血性大腸菌O157やノロウイルスなどによる食中毒の防止対策を徹底するため、学校給食衛生管理講習会等を開催した。また、県下全調理場の定期点検を実施し、衛生管理の徹底に努めた。

ウ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究に係る指導者等派遣事業 (国)

「学校給食衛生管理基準」等の趣旨の徹底を図るため、衛生管理に関する指導者を学校給食施設へ派遣し、同基準施行後の状況調査を行うとともに、衛生管理の徹底を図るための改善指導を行い、衛生管理の徹底に努めた。

エ 米飯給食の推進と食事内容の充実向上

食事内容の充実と児童生徒の栄養に配慮した米飯の正しい食習慣を身に付けさせることを目的に、週3回以上の米飯給食の実施を促進した。

区 分	総 数	完 全 給 食 校 (A)	米飯給食 実 施 校 (B)	左の内訳(実施回数別)			実 施 率 (%) (B) (A)	備 考 (%) (C+D) (B)		
				週 2 回	週2.5回 (C)	週 3 回 以上(D)				
H 21 ・ 5 ・ 1	小学校	校	418	418	418	0	0	418	100.0	100.0
		人	110,514	110,512	110,512	0	0	110,512	100.0	100.0
	中学校	校	164	159	159	0	0	159	100.0	100.0
		人	53,920	52,590	52,590	0	0	52,590	100.0	100.0
	計	校	582	577	577	0	0	577	100.0	100.0
		人	164,434	163,102	163,102	0	0	163,102	100.0	100.0
H 22 ・ 5 ・ 1	小学校	校	416	416	416	0	0	416	100.0	100.0
		人	108,947	108,942	108,942	0	0	108,942	100.0	100.0
	中学校	校	164	158	158	0	0	158	100.0	100.0
		人	53,779	52,293	52,293	0	0	52,293	100.0	100.0
	計	校	580	574	574	0	0	574	100.0	100.0
		人	162,726	161,235	161,235	0	0	161,235	100.0	100.0

評 価

学校体育・スポーツ活動の充実や、学校保健・食育・学校安全といった健康教育の推進により、児童生徒の健康・体づくりに取り組んだ。8月には「平成22年度全国中学校体育大会」が中国5県で開催され、本県では「汗キラリ みんな 輝け 岡山で」のスローガンのもと、バレーボール、バドミントン、軟式野球、ソフトテニスの4競技を開催した。全国から約3,600人の選手・監督、役員が参加するとともに、約1,700人の生徒役員が大会の運営を支えた。

- ・ 児童生徒の体力は昭和50年代後半のピーク時と比較すると依然として低い水準にあるため、平成

21年度から「いきいき岡山っ子体力アッププラン」をスタートさせ、児童生徒の主体的な体力づくりや各学校での体力向上に向けた取組の支援に努めた。平成22年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、本県の児童生徒は小学生・中学生ともに体力合計点（8種目）では全国平均を上回っている。しかし、小学生の握力や中学生の20mシャトルランなど数種目は全国平均に比べ低い状況にある。今後もこれらの調査結果を活用するとともに、各種事業の効果も検証しながら、計画的に児童生徒の体力向上を図っていく必要がある。

- 健康教育については、児童生徒の食生活や生活習慣の乱れ、性・薬物・アレルギーへの対応、学校安全など様々な健康課題・問題を解決するため、市町村や学校の担当者を対象とした各種研修会を開催し、指導者の資質能力の向上を図った。また、各学校における取組を支援するために、「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」での産婦人科医や精神科医といった専門医の派遣、「栄養教諭を中核とした食育推進事業」によるモデル地域での調査研究など、その推進に努めた。特に、夢づくり協働指標である「小・中学校の学校給食における県産農林水産物の使用割合」は堅調な推移が続いていることから、引き続き関係機関と連携しながら活用の促進に努めてまいりたい。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
体力向上への取組状況	公立小・中学校のうち、学校独自で体力向上への取組を行っている学校の割合	75.3%	100%	77.2%				
薬物乱用防止教育の取組状況	公立中・高等学校のうち、薬物乱用防止教室を実施した学校の割合	26%	100%	88.2%				
小・中学校の給食における県産農林水産物の使用状況	公立小・中学校で給食に使用する食品数のうち、県産農林水産物の使用割合	44.7%	47%	46.8%				

(4) 特別支援教育の推進

施策の目標

特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応するため、特別支援学校における教育の充実と教育体制の整備を推進するとともに、小学校・中学校・高等学校等における特別支援教育の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成22年4月16日(金)]

特別支援教育推進資料について

- ・個別の教育支援計画について、就職先に事前に情報を提供して働きやすい環境を整えることと、本人の不利になる情報は出さないという個人情報保護は相反するが、その中で本人のためにどのような工夫ができるかということを考えていかないといけない。
- ・作成したパンフレット(“通常の学級における”「特別支援教育」の視点を取り入れた授業づくり)は、発達障害の生徒も他の生徒と同じ環境で集中でき、勉強できるような工夫を示したものである。このような工夫で、授業をみんなに分かりやすくしていくことが大切である。

[平成22年10月1日(金)]

倉敷・総社地域等新設特別支援学校施設整備基本計画(案)の概要について

- ・現在の計画では、開校から5年ほどでキャパを超えることになる。倉敷琴浦高等支援学校の状況を分析するなど、将来性を織り込むべきである。
- ・家族には地域で働いてほしいという思いがあるのではないかと。地域に根ざしたところで教育していくことが望ましい。
- ・環境面への配慮を基本方針の中へ見えるように盛り込むべきである。
- ・普通学校での特別支援教育のサポートができるセンター的な機能を持たせてはどうか。
- ・職業教育は就労に繋がるようなものにしてほしい。高度な職業教育をしている少数の学校だけでなく、他の高等部の生徒でも希望すればそこへ行って高度な職業教育を受けられるようにしてほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

- ・「“通常の学級における”「特別支援教育」の視点を取り入れた授業づくり(パンフレット)」のホームページへの掲載
- ・「倉敷地域等新設特別支援学校整備基本計画」の基本方針に、「児童生徒数の増加等に応じて柔軟な対応が可能な設計」「地域との連携・地域への貢献」「自然エネルギーの活用や県産材の積極利用」「地域におけるセンター的機能の発揮」「キャリア教育の充実」を盛り込んだ。

《平成23年度》

- ・倉敷地域等新設特別支援学校整備基本計画に基づいた、基本設計及び実施設計の実施

施策の概要

ア 特別支援学校の教育の充実と教育体制の整備

- (ア) 複数の障害種に対応する教育体制の整備
- ア) 西備支援学校肢体不自由部門棟の新設
- (イ) 学校配置の適正化

- ア) 倉敷琴浦高等支援学校の開校(H22.4)
- イ) **新**倉敷地域等新設特別支援学校基本計画策定 (H26.4 開校予定)
平成26年度開校を目指した倉敷地域等新設特別支援学校の基本方針や整備手法等の方針を決定した。
- ウ) 誕生寺支援学校、東備支援学校の校舎整備
- (ウ) 教職員の専門性の向上
 - ア) 内地留学、各種研究大会等への教員派遣
 - イ) 教職員研修
 - ア 特別支援教育教育相談研修講座、特別支援教育授業づくり研修講座、重度・重複障害児の理解と支援研修講座
 - イ 発達障害研修講座、アセスメント研修講座
 - ウ 免許法認定講習 (視・聴・知(各1単位)、視・聴・知・肢・病共通(2単位))
 - エ 新任特別支援教育コーディネーター研修講座
 - オ 高等学校特別支援教育コーディネーター研修講座
 - カ 特別支援学級等新任担当教員研修講座
 - キ 特別支援教育スキルアップ研修講座
 - ク 医療的ケア研修講座
 - ウ) 特別支援学校における初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、15年経験者研修の実施
- (エ) センターの機能の充実
 - ア) 特別支援学校のセンター的機能充実事業
 - ア 公開講座の開催
 - イ) 特別支援学校体験入学
(児童生徒、保護者、教育委員会担当者、教職員及びボランティア等対象)
- (オ) 指導・支援体制の整備の促進
 - ア) 発達障害等支援事業
 - ア 特別支援連携協議会の設置(広域：年3回)
教育・福祉・医療等関係機関の連携協力
 - イ 専門家チームの設置(4支援地域)
大学教授・医師・臨床心理士等で構成、巡回相談員と同行して実態把握・助言等
 - ウ 巡回相談員の派遣(4支援地域)
特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室の教員で構成、小・中学校等を訪問しての実態把握・指導助言等
 - エ 専門家チーム・巡回相談員連携会議の開催(4支援地域・年2回)
 - オ スーパーサポートチーム・巡回相談員連絡協議会
 - イ) 特別支援学校における医療体制の整備
 - ア 肢体不自由部門への看護師配置
 - イ 医療的ケア連絡協議会
 - ウ 医療的ケア運営協議会
 - エ **新**教員による医療的ケア実施事業
看護師配置校で、看護師の指導の下、教員による医療的ケアを実施するため基礎研修会等を実施し、支援体制の充実を図った。
 - ウ) 障害のある幼児児童生徒に対する正しい理解の推進
 - ア 発達障害児支援フォーラム
- (カ) 高等部教育の充実

- ア) 特別支援学校職業自立推進事業
 - ア 就労支援アドバイザー配置事業
企業における障害者雇用担当の経験者等を就労支援アドバイザーとして配置した。
 - イ ジョブ支援員活用事業
中学部～高等部の生徒を対象に実施する企業における就業体験において、個々の生徒の実態に応じて必要な個別支援を行うジョブ支援員を配置した。
 - ウ 新特別支援学校高等部職業教育充実事業
職業自立を目指す生徒のニーズに対応した新たな教育課程及び指導内容の研究を行った。
 - エ 新高等支援学校就労支援充実事業
高等支援学校の職業教育の充実や関係機関と連携した就労支援を実施した。

イ 小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育の充実

- (ア) 就学前における支援の充実
 - ア) 県特別支援教育就学指導委員会（全体会 2 回、専門部会 1 2 回）
 - イ) 巡回就学相談（県下 6 会場、各 1 日、相談件数 8 9 件）
 - ウ) 就学指導等連絡協議会の開催
（市町村教育委員会、特別支援学校就学指導担当者等対象、2 日）
 - エ) 「幼稚園の特別支援教育」のリーフレット作成
 - オ) 幼稚園における特別支援教育研究協議会（年 2 回）
- (イ) 小・中学校における特別支援教育の充実
 - ア) 特別支援教育研修体制等整備事業（津山市、玉野市、笠岡市、高梁市、新見市）^④
 - イ) 通級指導教室研究協議会（年 3 回）^④
 - ウ) 自閉症・情緒障害特別支援学級指導充実モデル事業（津山市・玉野市 各 2 校）^④
 - エ) 自閉症に対応した教育課程の編成等についての実践研究事業（玉野市 2 校）
- (ウ) 高等学校における特別支援教育の充実
 - ア) 高等学校における発達障害等支援事業推進校（11校）

評 価

倉敷地域等新設特別支援学校基本計画の策定など、教育上特別な支援を必要とする幼児児童生徒が近年増加傾向にある中で、全県的視野に立った教育体制の整備や、就労による社会自立を目指した職業教育の充実、発達障害児へのきめ細かな対応などを通じて、児童生徒一人一人の発達段階や障害の状態、教育的ニーズの多様化等に対応した適切な指導・支援の充実を図った。

- ・ 比較的軽度の知的障害のある生徒を対象とした、就労による社会自立を目指す 2 校目の高等部単独の特別支援学校である、倉敷琴浦高等支援学校を開校するとともに、倉敷地域等新設特別支援学校の基本計画策定や誕生寺支援学校校舎の改築・改修など、特別支援学校の計画的整備を行った。
- ・ キャリア発達の視点を踏まえた、小・中・高等部を通じての進路指導の充実と早期からの就業体験の機会拡大のため、生徒一人一人に応じた必要な支援を行う「ジョブ支援員」や、高等部生徒の職業自立を促進するための「就労支援アドバイザー」を引き続き県立特別支援学校に配置した。特に、高等支援学校 2 校においては、就労実現、社会自立を目指して「就労支援コーディネーター」を配置し、学校内の就労支援体制の整備を図るとともに、高等支援学校が地域の就労支援の拠点として、他の特別支援学校高等部の職業教育の充実や就労実現に寄与する役割を担った。今後は、知的障害特別支援学校高等部においても、就労による社会自立を目指す「職業コース」の設置を進め

る必要がある。

- ・ 教員の資質の保持と向上を図ることを目的として、免許法認定講習を実施しているが、特に特別支援学校教員の免許状取得率向上を図っているところであり、取得率は平成16年度以降、増加しており、平成22年度では全国平均（68.5%）を上回った。引き続き、免許法認定講習を実施し、上級免許状等の取得を通して、教員の専門性の向上を図る必要がある。
- ・ 小・中学校等における特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対しての校内支援体制の充実については、個別の教育支援計画を作成している割合や、特別支援教育支援員に対する研修会の実施率が向上していることから、一定の成果が見られている。
- ・ 発達障害児への指導力向上のため、発達障害児が多く在籍する自閉症・情緒障害特別支援学級での自立活動の指導内容や、指導方法の検討による適切な教育課程の編成に取り組み、指導充実のモデルづくりに取り組むとともに、通級指導教室における複数障害種に対応した指導の在り方についての研究等を行った。また、通常の学級における特別支援教育を推進するため、特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりを進め、小・中学校における発達障害児への指導力向上を図った。
- ・ 高等学校においては、平成20年度より、毎年度、県立高校10校程度を「高等学校における発達障害支援推進校」として指定し、校内体制の整備を進めているところであり、平成22年度も引き続き推進校を指定し、特別支援教育の推進を図った。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値					
				H22	H23	H24	H25	H26	
特別支援学校教諭の専門性向上の状況	特別支援学校教諭免許状を保有している公立特別支援学校教諭の割合	66.8%	75%	69.4%					
特別支援学校高等部卒業生の就職状況	企業等へ就職した県立特別支援学校高等部卒業生の割合	18.5%	30%	21.2%					
個別の教育支援への取組状況	個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合	小 41% 中 45% 高 2%	小 100% 中 100% 高 80%	小50% 中53% 高20%					
幼稚園、小・中学校の支援体制の状況	特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施している市町村教育委員会の割合	45.8%	100%	62.9%					

(5) 学校における人権教育の推進

施策の目標

「岡山県人権教育推進プラン」に基づき、人権教育推進体制を確立し、学校の教育活動全体を通して、人権の意義と内容等についての理解を深めるとともに、豊かな人権感覚の育成に努めるなど、学校における人権教育の推進を図る。

教育委員会での主な意見

[平成23年3月22日(火)]

第3次岡山県人権政策推進指針について

- ・犯罪被害者等が取り上げられているが、被疑者家族への人権的な配慮が非常に欠けていることが多い。被疑者本人だけでなく周辺の人への配慮について気を付ける必要があると思う。
- ・教育現場でいうと、いじめられた方の人権も大切だが、いじめた方の人権をどう守るかが問題だ。
- ・取り調べの可視化の問題など、世の中の動きとしては被疑者の人権も問題になってきている。次の協議(平成23年度改訂予定の岡山県人権教育推進プランの策定)の時はそういう話もしたい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成23年度》

- ・岡山県人権教育推進委員会において「岡山県人権教育推進プラン」の見直しについての審議
(平成23年5月、8月)

施策の概要

ア 学校における人権教育の推進

(ア) 人権教育の総合的な推進

ア) 人権教育推進マトリックス会議による人権教育行政の総合的な推進

- イ) 人権教育推進委員会における、「岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進についての審議

(イ) 研究推進校等の指定

ア) 高等学校等人権教育研究モデル推進校指定事業 (2校)

イ) 新入権を尊重した環境づくりモデル事業 (4校)

ウ) 人権教育研究指定校事業(文部科学省指定) (2校) (国)

(ウ) 教職員等の研修

ア) 就学前人権教育研修講座 (1会場 100人)

イ) 小・中学校校長研修講座 (2会場 349人)

ウ) 小・中学校人権教育担当者研修講座 (2会場 369人)

エ) 高等学校及び特別支援学校校長研修講座 (1会場 77人)

オ) 高等学校及び特別支援学校人権教育担当者研修講座 (1会場 101人)

カ) 人権教育交流体験研修講座 (5会場 112人)

(エ) 県立学校における取組の支援

県立学校人権教育サポート事業 (71校)

(オ) 調査事業・指導資料等整備

- ア) 人権教育活動調査
- イ) 人権教育指導資料作成・配付
(「人権教育資料集 就学前教育編」「教職員・保育従事者のための児童虐待対応の手引き」)
- ウ) DVD整備 (40本)

評価

指定校等でのモデル事業の実施や、県下の全学校への指導資料等の配付等を通じて、人権の意義と内容についての理解を深めるとともに、豊かな人権感覚を育成する取組を進めることができた。

- ・ 人権を尊重した環境づくりモデル事業では、玉野市の小学校2校・中学校1校及び備前市の中学校1校において、人権教育の基盤となる人権を尊重する環境づくりを進めるための取組について実践的な研究を行った。また、各研究推進校において研究集録を作成し、各市町村・小中学校等に配付し、モデル事業の成果の普及を図った。
- ・ 県立学校人権教育サポート事業では、教職員研修や生徒の人権学習など全県立学校において事業が実施された。
- ・ 教職員研修等で活用できる学習プログラムを掲載した資料集や、児童虐待対応の手引きを作成し、学校等に配付した。
- ・ 学校等が人権に関する講演会・研修会等を実施する場合に有用な情報を蓄積した人権教育講師バンクに新たに7人の登録を加え、登録者計が47人・団体となり、より多様な人権課題別分野の講師情報を提供することができた。
- ・ 今後とも、豊かな人権感覚の育成のために、県下の全学校において人権教育が推進されるよう、指導・支援を行う必要がある。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
市町村や学校における研修等への支援の状況	教職員やPTAの研修等で活用できる講師の登録者数(累計)	40人	65人	47人				

参考数値

人権教育講師バンク登録者数 [出典：県教育庁人権教育課調べ]

年 度	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
新規登録者(団体)数	1 3	1 1	6	1 4	7
登録者(団体)数の推移	1 3	2 3	2 6	4 0	4 7

(単位：件)

(6) 今日の課題に対応した教育の推進

施策の目標

社会経済情勢が大きく変化中、キャリア教育や情報化・国際化に対応した教育・科学技術教育など今日の課題に対応した教育を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成23年1月7日(金)]

第25期岡山県産業教育審議会建議について

- ・具体的な充実方策について、現在の学校の教育課程では、デュアルシステムのカリキュラムが組みにくい。しっかりやれるのか。
- ・教員の企業等での研修と連携するなど、指導者側も教育しないと効果がない。
- ・生徒が就職の悩みを一人で抱えないように、出身校がしっかりサポートするような観点はあるのか。企業側の努力義務もあるが、学校を出た後に初めて知ることもあるからサポートは必要だ。
- ・農業の授業も今のままでいいのか。教育界と産業界が互いに交流して、実りのあるものにしてもらいたい。

平成23年度当初予算について

- ・(科学オリンピックへの道について)物理オリンピックが終わった後にニュースになるのではなく、選抜の段階でニュースになって、子どもが自らそれを目指すようになる広報が望ましい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

平成23年度

- ・岡山県地域人材育成事業の実施(地元企業と連携した人材育成等)
- ・地域ごとの産業教育懇談会の実施
- ・第22回全国産業教育フェア岡山大会の誘致(平成24年度実施に向けて)

施策の概要

ア キャリア教育の推進

(ア) 望ましい勤労観・職業観の育成

ア) キャリア教育

ア 高校生キャリアアップ推進指定校事業

県立高校生が、大学等の上級学校、研究機関、企業等で体験活動を行ったり、専門家を講師として招聘したりすることによって勤労観・職業観を養い、キャリア意識の向上を図った。(指定校:岡山芳泉高等学校、岡山一宮高等学校、倉敷南高等学校、玉島高等学校、玉島商業高等学校、津山工業高等学校、笠岡商業高等学校、高梁高等学校、邑久高等学校、和気閑谷高等学校)

- ・上級学校・研究機関・企業等との連携
- ・インターンシップの実施
- ・学校間連携による他校授業の受講

(イ) 専門高校における職業教育の充実

ア) 高校エキスパート活用事業

県立学校において、専門的な技能や能力を有する企業や地域の人材116人を非常勤講師

として58校へ配置し、学校の特色に応じた専門性の高い指導を生徒に行い、専門的・発展的な学習を進めた。

イ) 高等学校職業教育技術顕彰

県内の高等学校及び特別支援学校高等部に在籍する生徒のうち、職業資格取得者を顕彰することにより、生徒の技術・技能の習熟、目的意識や学習意欲の向上を図った。

(顕彰者数：969人)

ウ) 産業界や地域等との連携

ア) “飛び出せ！専門高校生”地域実践サポート事業

県立専門高校で、生徒が授業で学んだ成果を生かし、近隣の小・中学生を対象とした出前講座の開催、学校間・他学科間が連携した地元活性化事業等、地域での実践的活動を行い、専門性の意義がより明確化された。

久世高等学校

・幼稚園児への甘藷栽培の指導、収穫した甘藷を材料とした料理で地元小学生に食育指導

工業高等学校3校連携による取組

・高度熟練技能者による指導

・学習したことを生かした車いすの修理・整備、園・校名板や焼き印などの鑄造製品の製作

玉島商業高等学校

・子ども向けのデジタルコンテンツを制作、幼稚園・小学校での披露

井原高等学校

・地元産業の井原デニムを知るため地元綿花栽培農家と連携を深め、更に縫製工場等を見学

・デザイナーの指導のもとデニムを活用したオリジナル商品の開発

備前緑陽高等学校

・総合学科の利点を生かし、工業系列による溶接技術に傘立て、朝礼台制作、普通系列による小学生向け理科実験教室の開催、福祉系列による福祉施設の壁面デザインの実施

イ) 進路指導の充実

ア 連絡協議会の開催

高等学校進路指導主事研修講座及び県就職問題連絡協議会を開催し、進路指導の充実並びに学校、関係諸機関との密接な連携による進路保障の推進を図った。また、新規高卒予定者に対する就職支援の一環として、就職面接会を11月に2会場（岡山、津山）で開催し、求人・求職の結合の促進を図った。

(参加企業数：275社 参加生徒数：延べ442人 内定者数：65人)

イ 高校生のためのジョブフェア（合同企業説明会）

就職を希望する生徒にできるだけ早くから様々な職業について理解を深めるとともに、働くことの意義を考えさせるため、学年を問わず就職を希望する生徒を対象に、岡山労働局等の協力のもと、採用意欲のある企業の参加を募った合同説明会を、岡山、倉敷、津山の3会場で開催し、参加生徒へのアンケートからも進路選択への理解を深めることのできる良い機会であると評価できた。

(参加企業数：86社(前年度比+1社) 参加生徒数：延べ1,069人(前年度比 3人))

ウ 職場適応指導

高等学校卒業者の早期離転職の増加が指摘されていることから、学校における進路指

導の一環として、卒業生の就職先である事業所等を訪問し、卒業生を適切に支援するとともに、在校生への進路指導に役立つ資料や新しい情報の収集、応募先の新規開拓など、進路指導の充実を図った。（1,303社訪問）

イ **新**高校生就職アドバイザーの配置

就職希望者の多い県立高校10校に就職開拓支援員を配置し、生徒や前年度未就職卒業生就職に対する指導を行うとともに、各八ローワークに配置されているジョブサポーターと連携して求人開拓を行った。

オ **新**高校生就職支援プログラム

公立高校25校を指定し、事業所と連携を図り、事業所理解の促進と求人確保のための取組を行った。

- ・ 教員による新規高校求人確保のための事業所訪問（25校）
- ・ 事業所従業員を招いての懇談会等の開催（18社）

イ 情報化に対応した教育の推進

(ア) 児童生徒に対する情報教育の推進・教員のICT活用指導力の向上

県総合教育センターのICT活用に関する研修講座を充実させるとともに、教育の情報化推進リーダーを養成した。

(イ) 教育の情報化の推進

ア) 県立学校IT基盤整備事業

県立学校において、高速インターネットへの接続、情報教室のコンピュータ整備等により情報通信機器の幅広い活用を可能にし、児童生徒への教育を効果的に行う環境づくりを推進した。

イ) ICTサポーター事業

岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、県立学校61校に、ICT機器に関するトラブルに対処したり、授業でICTを活用する際の準備の補助を行う人員を配置し、教育の情報化の推進に取り組んだ。

ウ 環境学習の推進

(ア) ESD（持続発展教育）の普及

ア) スーパーエンパイロメントハイスクール

環境教育を重点的に行う県立高等学校を指定し、カリキュラムの開発、大学や研究機関との効果的な連携方策等について研究を推進し、問題を正しく理解し、その解決に積極的に取り組むことのできる人材の育成を図った。

岡山工業高等学校：学校内に発生する様々な廃棄物を再生コンクリート等に再利用する研究（H22～24）

笠岡工業高等学校：カキ殻を魚礁ブロック等の材料として再利用する研究（H22～24）

(イ) UD（ユニバーサルデザイン）との融合

ア) 高校生「県産材活用」UD整備事業

高校生自らが企画・提案した「木の快適空間」をユニバーサルデザインの観点に立ち、県産材を活用して整備した。

整備校・企画グループ名	整備概要	決算額（円）
玉野高等学校 Tamano Dream Team 2010	倉庫として使用していた旧物理教室及び準備室を、授業や講座・教育相談等に利用できるほか、ステージも	9,867,900

	備えコンサートなどにも活用できる 多目的ルーム「ゆかし」に改修 面積：151㎡	
--	---	--

イ) 高校生「エコ広場」UD整備事業

高校生自らが企画・提案した「憩いの広場」をユニバーサルデザインの観点に立ち、エコ製品を活用して整備した。

整備校・企画グループ名	整備概要	決算額(円)
笠岡工業高等学校 笠工エコUD2010 実行委員会	特別教室棟南中庭をエコ製品を使って整備 面積：約330㎡	9,401,700

エ 国際化に対応した教育の推進

(ア) 学校における国際理解教育の推進

国際化社会にあって、教職員や児童生徒が諸外国の文化について理解を深めるとともに、国際的視野に立って我が国の文化や伝統を見ることができるよう国際理解教育を推進した。

ア) 外国語指導助手(ALT)の配置

外国語教育・国際理解教育の一層の充実を図るため、外国語指導助手15人を県立学校へ派遣した。

イ) 岡山県・南オーストラリア州教員相互派遣

岡山県の英語教員を2年間南オーストラリア州へ派遣し、日本語指導を行うとともに、南オーストラリア州の英語教員を1年間受け入れ、県立高等学校等で英語指導を行った。

ウ) 小学校外国語活動推進事業

小学校における外国語活動の円滑な導入に向けて、実践研究校を指定し、英語ノート等の教材の効果的な活用及び評価に関する実践的な研究の推進を図ることにより、当該地域全体の水準の向上を図った。(実践研究校：公立小学校6校)

今後は、外国語教育の県内全体の水準の向上を図るため、中学校との連携を図っていく必要がある。

(イ) 外国人児童生徒等の教育の推進

日本語指導が必要な児童生徒の指導に関する連絡協議会を7月に開催し、教科学習支援に関する講義や協議・意見交換を行った。(参加：小・中学校の担当者13名)

オ 科学技術教育の推進

(ア) 科学技術教育の推進

ア) 理科支援員等配置事業 (国)

国の指定を受け、外部人材を理科支援員として配置することにより、授業における観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の資質能力の向上を図り、小学校における理科授業の充実を図った。(配置校：公立小学校56校)

イ) スーパーサイエンスハイスクール

国の指定を受け、指定校において、理科・数学に重点を置いた取組を大学等と連携しながら実践し、将来の科学技術系人材の育成を図った。

岡山一宮高等学校：国際貢献できる科学者・技術者の育成と、科学技術コミュニケーターの育成

倉敷天城高等学校：中高6力年を見通した科学教育モデルの構築

玉島高等学校：科学技術人材の育成、国際科学コンテストにつながる指導法や科学部活動の活性化に向けた研究開発と地域への普及

評価

情報化、環境教育、国際理解教育など時代の進展に対応した教育の推進のため、ICT活用指導力向上研修や、小学校外国語活動の推進のための事業を実施した。

- ・ 教育の情報化を推進するため、教員のICT活用指導力の更なる向上を目指し、研修を実施するなどし、授業中にICTを活用して指導することが出来る教員の割合は75.6%と全国平均を大きく上回るなど成果が見られた。
- ・ 科学技術教育については、理数への興味・関心の高い生徒を対象にした、国際科学オリンピックの出場を目指したセミナー等を行う「科学オリンピックへの道」を平成23年度から実施するなど、国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。
- ・ 国際理解教育については、平成23年度からの小学校での英語活動の全面実施に向け、英語ノート等教材の効果的な活用及び評価に関する実践的な研究を行った。平成23年度は円滑な実施を図るとともに、小学校と中学校が連携し、中学校での外国語教育の指導・評価の改善を図る必要がある。
- ・ 英語教育の充実をはじめ、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に向けた取組を今後充実させる必要がある。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
勤労観や職業観を育成するための取組の実施状況	職場体験活動を4～5日実施する公立中学校の数	21校/年	50校/年	20校/年				
	公立高等学校（全日制）におけるインターンシップ参加生徒の数	3,928人/年	4,500人/年	4,055人/年				
産業界や地域等との連携状況	県立高等学校の授業等を支援している外部人材の数	1,963人/年	2,300人/年	2,119人/年				
教員のICT活用指導力の状況	公立学校で授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	54.8%	90%	75.6%				
外国語の授業力向上等への取組状況	公立中学校区で、外国語に関し、小・中学校が連携した授業参観や中学校教員による小学校での授業等を実施した中学校区の割合	52.5%	65%	63.8%				
科学技術教育の実施状況	大学と連携して科学技術教育を行っている県立高等学校の数	16校/年	20校/年	17校/年				

参考数値

教員のICT活用指導力の状況 [出典：文部科学省調べ、県教育庁指導課調べ]

年度	授業中、活用し指導		情報モラル等の指導	
	H21	H22	H21	H22
岡山	61.5	75.6	69.2	80.4

全国	58.5	62.3	68.6	71.4
差	3.0	13.3	0.6	9.0

(单位：%)

(7) 信頼あふれる開かれた学校づくり

施策の目標

学校種間の連携や学校評価、地域住民の教育活動への参加・参画の推進、教職員の資質能力の向上、学校経営への支援などを通して、信頼あふれる開かれた学校づくりを推進する。

教育委員会での主な意見

[平成22年4月2日(金)]

平成21年度学校マネジメント支援に関する調査研究事業のまとめについて

- ・中学校の部活動は熱心に行っている先生が多いが、土日も部活動をするのでは休日になっていない。地域の指導者と連携してやるなど、地域で助け合ってやっていくのがよい。
- ・バックヤード(会議や事務的な業務を指す)は徹底的に合理化して、先生と保護者・生徒がつながる部分は手を抜かないことが望ましい。

[平成23年3月22日(火)]

学校マネジメント支援に関する調査研究事業のまとめについて

- ・良い取組だと思う。3年間だけでなく継続してやってほしい。
- ・なかなか一度始めたことをやめるのは難しい。不要なものがないか探すことは続けてほしい。あまり効果がないものは思い切ってやめてほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

- ・「子どもと向き合う時間の確保のために 学校マネジメント支援に関する調査研究事業のまとめ」の作成(平成23年2月)
- ・「学校マネジメント支援に関する調査研究事業のまとめ」を作成するとともに、リーフレット「子どもと向き合う時間の確保のために」、パンフレット「仕事の進め方ヒント18」の刊行及びホームページへの掲載(平成23年3月)

施策の概要

ア 学校種間の連携の推進

(ア) 中高一貫教育の推進

平成21年7月に校名が決定した岡山大安寺中等教育学校は、平成22年4月に第1期生が入学した。また、連携型中高一貫教育を実施している蒜山中学校・蒜山高等学校並びに併設型中高一貫教育を実施する岡山操山中学校・高等学校及び倉敷天城中学校・高等学校における教育の充実に努めた。

イ 開かれた学校づくり

(ア) 保護者や地域住民等による学校運営への参加・参画の推進

ア) 学校評議員制度等の充実

すべての県立学校に「学校評議員」を設置し、学校運営や教育内容について、保護者や地域住民、学識経験者等の意向を把握し反映するとともに、市町村に対してコミュニティ・スクールについて情報提供を行った。

ウ 教職員の資質能力の向上

(ア) 教員養成の充実

ア) 岡山大学教育学部との連携協力

ア 教員養成に関する事項

日本語指導の必要な外国人子女への学生ボランティアによる教科学習支援、県総合教育センターにおける研修講座及び発表会の学生への公開、現職教員等による教員養成への協力、教職志望学生のインターンシップ事業、学生による学力向上支援事業への協力

イ 重点事業（平成22年度）

教職希望学生の学校教員インターンシップ事業

(イ) 教職員の資質能力の向上

ア) 県総合教育センター事業

ア 業務内容

教職員研修

教育に関する調査研究

教育情報の収集及び提供

・図書・資料の収集・提供

・マルチメディア教材の収集・貸与

・カリキュラムサポート（学習指導案、教材作成等の支援）等

・インターネットによる情報発信

・電子メールによる情報発信

学校支援

・学校力向上サポートキャラバン事業（町村）

町村教育委員会の要請を受けて、指導主事を派遣し、教育課程、学習指導、生徒指導上の諸課題の解決について助言を行うなど、域内の学校力向上のために必要な支援を行った。

・学校力向上サポートキャラバン事業（県・市・その他）

市教育委員会や県立及び市立学校等の要請を受けて、研究会や研修会に指導主事を派遣し、学力向上及び時代の進展に対応した教育等についての講義・助言を行うなど、各地域及び学校の教育活動の充実のために必要な支援を行った。

イ) 県教職員研修講座

教職の重要性と教育についての基本的理念を十分認識し、資質・識見の向上、指導力の充実を図ることを目的とした「岡山県教職員研修講座」を、県総合教育センターを中心として企画・実施した。

ア 基礎・基本研修

経験年数別研修：ライフステージに応じた資質・能力の向上

初任者（新規採用者）研修、5年経験者研修、10年経験者研修、15年経験者研修

イ 発展・応用研修

職能研修：職に応じた資質・能力の向上

校長研修、副校長・教頭研修、主幹教諭研修、指導教諭研修、主任研修、担当者研修

教科領域別研修：受講者の希望する教科領域の資質・能力の向上

教育経営研修、教科教育研修、生徒指導研修、特別支援教育研修、情報教育研修

課題別研修：喫緊の課題等に対応した領域の資質・能力の向上

ウ 教育職員免許法等に定められた研修会

免許法認定講習（小・中・養護教諭一種免許状、特別支援学校教諭二種免許状取得希望者及び実習助手）

- Ⅰ 教員免許更新制
免許所有者が円滑に免許を更新できるよう、制度の周知徹底に努めるとともに、更新講習の修了確認や有効期間の更新などの、各種申請事務を行った。
- ウ) 内地留学等派遣
教員としての知識及び技術を深め、その資質の向上と指導力の充実に図るために、公立学校の教員を大学院等に派遣した。
 - ア 大学院派遣（兵庫教育大学大学院：2人、岡山大学教職大学院18人）
 - イ 産業教育（岡山大学：1人、民間企業：2人）
 - ウ 特別支援教育（岡山大学：1人、国立特別支援教育総合研究所：3人、民間企業：1人）
- Ⅰ) 独立行政法人教員研修センター研修講座への派遣
独立行政法人教員研修センターが、校長・教頭、中堅教員等に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その見識を高め、指導力の向上を図ることを目的に実施している研修講座に、公立学校の教員等を派遣した。
 - ア 校長・教頭等研修：13人
 - イ 中堅教員研修：15人
- オ) 大学院修学休業
教員の自発的意思に基づく専修免許状取得のため、国内の大学院等への修学機会を確保した。
- カ) 岡山大学教育学部との連携協力
平成12年9月1日に岡山大学教育学部との間で「連携協力に関する覚書」を締結した。平成22年度は、「連携協力会議専門部会」（平成22年7月5日開催）と「連携協力会議」（平成22年10月6日開催）において実施内容等について協議を行い、次の事項に取り組んだ。
 - ア 教員研修に関する事項
家庭科教員の資質向上のための研修、中・高等学校美術科の授業づくり等
 - イ 学校教育上の諸問題への対応に関する事項
「子どもホットライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力、生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業、教職員のメンタルヘルス対策、大学・大学院での教員養成カリキュラムの改善
 - ウ その他両者が必要と認める事項
附属学校・園を活用した研修講座の開催、県生涯学習大学「大学院コース」講座の開設
- キ) 教育研究団体助成
幼・小・中・高等学校等の教育研究団体の研究活動を促進するため、各種研究大会の開催、研究調査の実施等に要する経費の一部を助成した。（7団体 1,200千円）
- ク) 教職員評価システム
 - ア) 新しい教職員の評価システム等の在り方に関する調査研究
平成18年度から県内の全公立学校に導入した「新しい教職員の評価システム」が、教職員の資質能力の向上と学校組織の活性化のために、さらに有効なものとなるよう、学校関係者及び教育行政担当者による「新しい教職員の評価システム推進委員会」を設置し、各学校における取組等について検証した。
- Ⅰ) 指導力不足等教員の指導力の改善
指導力不足等教員の取扱いに関する規則に基づき、指導力不足と認定した2人に対して、指導力向上に向けた研修を実施した。

エ 教職員の健康管理

(ア) 健康の保持増進

ア) 教職員の健康管理対策

検 査 事 項			対 象	受 診 者 数
定期健康診断	呼吸器検診	X線直接撮影	全員	5,639人
	消化器検診	X線間接撮影	35歳以上	3,939人
	循環器検診	血 圧	全員	5,687人
		尿	全員	5,641人
		血液検査(貧血・肝機能・血中脂質・血糖)	35歳、40歳以上、新採用	4,049人
	心電図検査	35歳、40歳以上、新採用	4,061人	
短期人間ドック	呼吸器・消化器・循環器検診等	45歳、50歳、60歳	1,153人	

イ) 喫煙対策

「健康増進法」や「健康おかやま21」の趣旨を踏まえ、学校が児童生徒の健康被害の防止や、喫煙防止教育を推進している教育機関としての社会的役割を一層充実するために、平成20年度から県立学校の敷地内禁煙を実施している。

(イ) メンタルヘルス対策の充実

事業名	内 容	参加人数等
岡山県教職員復職支援システム	精神疾患等で休職した教職員の円滑な職場復帰と再発防止のため、休職者や所属長に対して休職中から復職後まで継続的かつ段階的な支援を行った。 ・岡山県教職員健康診断審査委員会「メンタルヘルス部会」の開催 ・復職プログラムの実施	復職プログラム実施者33人
心とからだの健康相談	福利課技師(保健師)による職場や家庭生活における心身の諸問題等に関する相談を実施した。	面接 10件 電話 19件 電子メール 10件
管理職メンタルヘルス研修講座()	管理職がメンタルヘルスについて正しく理解し、適切な対応についての知識・技術を習得するため、公立学校の管理職を対象に年2回実施した。	53人
「同僚性」を形成するためのミドルリーダー養成研修講座()	互いに支え合う学校風土をつくり、よりよい教育活動を展開するために、教職員の「同僚性」を形成するための実践力を養うことをねらいとして、公立学校教職員を対象に3日間実施した。	19人

平成19年度から岡山県総合教育センターで実施

(ウ) 働きやすい職場環境の整備

ア) 安全衛生管理体制の充実

県立学校等の所属長(15所属)を対象に、教職員の健康管理等についての情報提供を行い、職場の安全衛生管理体制の充実を支援した。

(イ) その他

ア) 教職員住宅の管理

既設住宅395戸の維持管理・補修を行うとともに、築後20年以上経過した住宅の一部に

ついて、大規模改修を実施した。

オ 学校経営への支援の推進

(ア) 組織運営体制の充実

ア) 副校長等の配置

校長のリーダーシップのもと、組織的・機動的な学校運営が行われるよう、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図るため、平成22年度末の教職員人事異動において、副校長、主幹教諭、指導教諭を増員した。

学校種ごとの配置数は次表のとおりである。

区 分	副校長	主幹教諭	指導教諭
小 学 校	7人	30人	48人
中 学 校	8人	30人	32人
中等教育学校	1人	1人	0人
高 等 学 校	18人	22人	32人
特別支援学校	12人	6人	9人
計	46人	89人	121人

イ) 学校マネジメントに関する調査研究

学校における教職員の勤務負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するために、教員の勤務負担軽減に関する調査研究委員会、各研究部会（岡山地区、津山地区、岡山市、県立学校）を設置し、調査研究を行った。

平成22年度は、これまでの成果と課題を踏まえ、「組織的な学校運営」と「教職員の働き方の見直し」をテーマに、次の3点から全県レベルで取組を推進した。

ア 研究協力校の拡大（11校 19校）

イ 県内全ての公立学校での取組を推進（661校）

ウ 行政機関の連携の強化（教育庁内ワーキング会議や市町村教育委員会の取組）

また、各学校における取組を進める上で参考となるよう、これまでの取組をまとめた冊子「子どもと向き合う時間の確保のために」等を作成し、県内の公立学校等に配布した。

(イ) 特色ある学校づくりのための環境整備

ア) 学校経営予算

学校の教育活動について、必要・実態に応じて学校自らが立てた計画に基づいて予算配分を行うシステムを確立し、校長の裁量の拡大を図った。（県立学校）

（「総合的な学習の時間」学習支援、学校図書館図書充実、社会人講師活用等）

評 価

開かれた学校づくりの推進や、県総合教育センターを中核として教職員の一層の資質能力の向上を図るとともに、教職員の確保と適正配置、健康管理や福利厚生の実施にも努めた。また、本県初中等教育学校を開校するなど、中高一貫教育を推進し、進路選択の幅の拡大を図るとともに、個性重視の教育の展開した。

・ 平成22年4月に県立岡山大安寺中等教育学校が開校し、県立の中高一貫教育校は4校になり、そ

それぞれの学校では特色ある教育活動を展開しており、今後もより一層の充実に努める。

- ・ 教職員の研修については、県総合教育センターを中心に、ライフステージに応じた研修体系に基づいて研修を企画・実施した。悉皆研修の在り方を検討し、その精選を図る一方で、喫緊の課題に対応した研修等の改善・充実に取り組んだ。今後も教員の資質向上を図るため、研修内容の充実に図っていく必要がある。
- ・ 新しい教職員の評価システムについては、管理職による授業見学や面談等が推進されるなど、一定の効果を上げている。また、毎年、教職員を対象としてシステムについてのアンケートを実施し、その課題等の把握に努めるとともに、平成20年度からは、教育関係者からなる「新しい教職員の評価システム推進委員会」を設置し、課題解決の方策等を検討している。評価システムの目的である教職員の資質の向上、学校組織の活性化については、アンケート結果からも学校組織の活性化に関して課題が多いという意見があり、評価システムの進め方や自己目標シートの様式などについて細部にわたり課題点をまとめたところである。これらの課題を踏まえて、今後もシステムの実効性を高める研究に努める必要がある。
- ・ 学校マネジメント支援に関する調査研究事業については、学校現場では研究協力校19校を中心に県内全ての公立学校で勤務負担軽減の取組を行った。市町村教育委員会は、学校現場を援助するため、ICT化などに努めた。県教育委員会では、教育庁内ワーキング会議を設置し、行政側からの勤務負担軽減に向けた取組を行い、県総合教育センターの悉皆研修等の精選、市町村教育委員会等の実施する研修等の精選の推進、県教育庁全課からの学校向け調査・照会文書の精選の取組を行った。今後も、負担軽減の実践及び意識改革の推進に努める。
- ・ 教職員のメンタルヘルス対策については、公立学校共済組合と連携しながら進めており、管理職研修や職場の同僚性を形成するためのミドルリーダー養成研修講座、心とからだの健康相談、復職プログラムなどの総合的な支援を実施した。平成22年度は、復職プログラム実施者33名に対し、28名が復職し、3年続けて実施者の8割を超えている。今後も引き続き各種支援を実施するが、予防・早期対応策である研修、相談等の充実とともに、職場における良好な人間関係づくりを一層進める必要がある。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値					
				H22	H23	H24	H25	H26	
学校種間の連携の状況	学力向上に関して公立小学校と連携を図っている公立中学校の割合	59%	80%	73.9%					
教職員の校内研修や自主研修への支援の状況	県総合教育センターが開設しているe-ラーニングのアクセス所属数(アクセスした学校の延べ数)	-	1,400件/年	727件/年					
	県総合教育センターメディアセンターの利用者数	6,018人/年	9,000人/年	5,610人/年					
養成段階での取組状況	教職を目指す大学生等のインターンシップ事業への参加人数	126人/年	250人/年	612人/年					
教職員のメンタルヘルス対策の実施状況	自らのこころの健康に関心を持ち、質問票によるストレス測定を行う教職員の割合	9.5%	50%	27.0%					

(8) 学校教育の環境整備

施策の目標

学校施設の耐震化をはじめとする施設・設備の整備や、子どもたちの安全・安心の確保に向けた取組、県立高等学校教育体制の整備など、学校教育の環境整備を図る。

教育委員会での主な意見

[平成22年5月7日(金)]

岡山県高等学校教育研究協議会の設置について

- ・今後10年の動きを見通して教育体制を考えるのは難しい。社会の流れをつかんで協議してもらいたい。若い人の意見も必要である。

[平成22年6月18日(金)]

真庭南地域新高等学校の校名の内定及び概要並びに新しい勝山高等学校の概要について

- ・目指す資格・検定として、生物生産科・食品科学科で小型フォークリフト運転者、小型車両系建設機械運転者は、必要なことか。また、経営などの意識も必要だ。農業に命を懸ける子どもに育ってほしい。
- ・地元の学校から将来医者や弁護士になる人材が出ないと、地域を支える人材が流出して衰退する。

[平成22年9月3日(金)]

平成23年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について

- ・高等学校等進学率は97.5%だが、授業料無償化等の影響で上昇しないのか。授業料無償化は公立学校と私立学校に影響はあるか。
- ・学科構成比率は変化していないのか。また、社会全体の割合としてこの比率でいいのかという検討はしたのか。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

再編により整備する新しい高等学校の教育内容等について

- ・真庭南地域新高等学校開校準備委員会を県立落合高等学校内に設置し、新校開校に向けて必要な所掌事務を行った(平成22年4月~)。
- ・落合・久世高等学校の再編整備による真庭南地域新高等学校の校名を公募し(平成22年3~5月)、新校の校名を「県立真庭高等学校」と内定するとともに、県立真庭高等学校の概要及び新しい勝山高等学校の概要について決定した(平成22年7月)。

岡山県高等学校教育研究協議会における協議

- ・岡山県高等学校教育研究協議会の委員の選任に当たっては、幅広く御意見を頂けるよう、様々な立場の方に年齢や地域バランス等も考慮し、19名で構成した。
- ・岡山県高等学校教育研究協議会を、平成22年6月に設置し協議を行った。

施策の概要

ア 学習環境の整備・充実

(ア) 学校施設の整備の推進

ア) 県立学校の施設整備

耐震診断の結果、危険度の高い施設の耐震補強工事を行い、併せて経年による建物の損

耗、機能低下に対応し、概ね20年以上経過の建物を全面的に大規模改造することとして、岡山東商業高校、倉敷青陵高校等の整備を行った。

また、特別支援学校整備では、平成22年度開校の倉敷琴浦高等支援学校の校舎整備、誕生寺支援学校の肢体不自由部棟建設工事及び高等部・特別教室棟の大規模改造工事等を行った。

さらに、環境負荷の低減や環境教育の効果等が見込まれる太陽光発電装置を岡山城東高校等10校に設置した。

事 項 名	決算額(円)	備 考
県立高等学校校舎等整備費	2,017,758,681	校舎等耐震補強及び大規模改造(9校) 岡山東商業、倉敷青陵、東岡山工業、岡山操山、岡山朝日、鴨方、井原、倉敷商業、落合 耐震診断(31校47棟) 岡山朝日、東岡山工業、岡山東商業、岡山南、倉敷中央、倉敷商業、津山、勝山、津山商業、玉野、倉敷鷺羽、玉島、玉島商業、井原、高梁、高梁城南、瀬戸南、邑久、興陽、高松農業、久世、勝間田、倉敷南、岡山一宮、倉敷古城池、倉敷工業、岡山盲、津山工業、西大寺、岡山聾、西備支援 実施設計(耐震・10校) 東岡山工業、岡山操山、落合、岡山工業、瀬戸南、津山工業、岡山南、倉敷南、和気閑谷、勝間田 学校緑化 岡山瀬戸高等支援 県産材活用UD 玉野 エコ広場UD 笠岡工業
産業教育施設整備費	39,267,333	興陽
県立高等学校建物管理費	257,768,051	高等学校建物修繕等 教職員住宅改修
特別支援学校校舎整備費	759,448,216	新築 誕生寺支援 校舎等耐震補強及び大規模改造 誕生寺支援、倉敷琴浦高等支援 実施設計 倉敷琴浦高等支援 基本計画 倉敷地域等新設特別支援
県立中学校整備費	141,075,300	岡山大安寺中等教育
地域活性化対策事業費	17,390,370	校舎等耐震補強・大規模改造工事に係る先行工事 岡山南
【繰越明許】 県立高等学校校舎等整備費	22,050,000	太陽光パネル 岡山操山中

【繰越明許】 特別支援学校 校舎整備費	1,152,058,694	校舎整備 校舎等耐震補強 及び大規模改造 太陽光パネル	西備支援、東備支援 倉敷琴浦高等支援 岡山西支援、西備支援、 倉敷琴浦高等支援
【繰越明許】 地域活性化・経済 危機対策事業費	819,971,818	耐震補強 太陽光パネル スプリンクラー 屋根改修 運動場整備 便所改修	岡山一宮、倉敷鷺羽、井原、 倉敷古城池、高梁城南、勝間田 岡山城東、玉野光南、津山工業、 総社南、高梁城南、備前緑陽 岡山盲、岡山聾、岡山支援、 健康の森学園支援 玉島、矢掛 倉敷鷺羽、玉島商業 玉島、勝山、林野
計	5,226,788,463		

イ) 県立学校の耐震化計画

これまでの耐震化計画をさらに加速させるため、平成29年度末までに耐震化を完了する新たな計画により、積極的に取り組むこととした。

- ・平成23年度で第二次診断を完了
- ・耐震補強に特化して、工事件数を倍増

ウ) 市町村立学校校舎、屋内運動場等の整備支援

公立学校施設整備については、児童生徒急増期に建築した校舎等の老朽化、近年の少子化に伴う児童生徒数の減少や市町村合併などによる学校統廃合の進展により生じた廃校施設等の有効活用、また、多様な学習活動等に対応した施設づくりなど多くの課題を抱えている。

とりわけ、学校施設は災害時に地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすことから、早急に耐震性能の向上を図っていくことが重要であり、市町村に対する国庫補助制度の周知や耐震化に関する技術指導など、公立学校の耐震化促進に向け、指導・助言を行った。

市町村が新增改築を行うに当たっては、教育内容・教育方法等の多様化に対応したものとするとともに、バリアフリー化や環境対策にも配慮して、学校施設の質的向上が図られるよう技術的・事務的な指導・助言を行った。

また、全国の学校施設等における吹付アスベスト等使用実態調査が実施され、飛散の恐れ等のある施設については、除去等の飛散防止措置を講じるなど、施設の安全性が確保されるよう指導を行った。

事業名	市町村数	学校(園)数	国庫補助額(千円)
新增改築事業	7市2町1村	小7、中8	1,431,954
大規模改造事業	2市1町	小5、中2	35,452
地震補強事業	14市3町1村	幼1、小66、中32	3,026,072
太陽光発電	9市4町1組合	幼4、小23、中21	477,863
屋外教育環境整備	1町	中1	12,544
合計	15市8町1村1組合	幼5、小96、中55	4,983,885

合計欄は実数(市町村数、学校(園)数)

(イ) 理科教育・産業教育に関する設備等の整備

ア) 教育設備の整備拡充

教育指導の一層の充実、徹底を図るため、小・中・高・特別支援学校における設備の充実に努めた。

ア 理科教育関係設備の充実促進

理科教育振興法等に基づき、一部国庫支出金の交付を受けて、理科教育関係設備を次のとおり整備した。

区 分	県 立 学 校	
	学 校 数	整 備 額
理 科 設 備	17	19,626千円
算 数 ・ 数 学 設 備	-	-
計	17	19,626千円

イ 産業教育関係設備の充実と老朽設備の更新

産業教育振興法に基づき、一部国庫支出金の交付を受けて、次のとおり高等学校に産業教育関係設備を整備した。

区 分	県 立 学 校		
	学 校 数	整 備 額 (千 円)	
		事 業 費	う ち 国 庫
特 別 装 置	7	85,101	28,280

その他、基準設備の整備及び老朽設備の更新を行った。

(ウ) 教育機会の確保

ア) 就学・進学奨励制度

ア 高等学校奨学金事業

勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な高校生に対し、奨学金を次のとおり貸与した。(平成22年度から新規採用廃止)

区 分	国 公 立				私 立				合 計	
	自 宅		自 宅 外		自 宅		自 宅 外			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
前年度からの継続	人 111	千円 23,562	人 2	千円 552	人 192	千円 68,430	人 17	千円 6,790	人 322	千円 99,334
計	111	23,562	2	552	192	68,430	17	6,790	322	99,334

イ 育英事業

県補助金事業によるもの

本県における育英事業は、財団法人岡山県育英会により実施されているが、奨学金の貸与状況は次のとおりである。(平成19年度から大学・短期大学の新規採用廃止)

区 分	高 等 学 校		短 期 大 学		大 学		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額

前年度からの継続	人 69	千円 14,904	人 -	千円 -	人 1	千円 600	人 70	千円 15,504
平成22年度採用	34	7,344	-	-	-	-	34	7,344
計	103	22,248	-	-	1	600	104	22,848

旧日本育英会業務移管及び高校生修学支援基金事業に伴う予算措置によるもの
旧日本育英会高等学校奨学金業務移管及び高校生修学支援基金事業に伴う国からの
交付金を受け、財団法人岡山県育英会により高等学校奨学貸付事業を実施しているが
奨学金の貸与状況は次のとおりである。

区 分	高 等 学 校 等								合 計	
	国 公 立				私 立					
	自 宅		自 宅 外		自 宅		自 宅 外		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額		
前年度からの継続	人 777	千円 167,328	人 60	千円 16,330	人 388	千円 138,930	人 53	千円 22,050	人 1,278	千円 344,638
平成22年度採用	397	85,248	14	3,657	364	128,940	35	13,860	810	231,705
計	1,174	252,576	74	19,987	752	267,870	88	35,910	2,088	576,343

通学区分の変更、公立高校から私立高校へ転学等重複5名含む。

リ 特別支援学校就学奨励費補助制度の充実

特別支援学校に就学する幼児児童生徒に対し、保護者の属する世帯の収入額と需要額の割合に応じ、3段階に分けて保護者に就学奨励費を支給した。

Ⅰ 定時制・通信制高等学校修学奨励制度の充実

働きながら学ぶ高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する生徒の修学促進を図るため、修学奨励費を次のとおり貸与した。

区 分		学 校 数	貸 与 者 数	貸 与 額
定 時 制 課 程	公 立	7	9人	1,512千円
	私 立	-	-	-
	計	7	9人	1,512千円
通 信 制 課 程	公 立	-	-	-
	私 立	-	-	-
	計	-	-	-
合 計		7	9人	1,512千円

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年
私 立 定 時 制	29,000円	29,000円	29,000円	29,000円
そ の 他	14,000円	14,000円	14,000円	14,000円

オ 幼稚園就園奨励費補助制度の充実促進

国庫補助金の交付を受けて20市町村が実施した幼稚園就園奨励事業の概要は次のとおりである。

区 分	補助対象園児数	事 業 費	国庫補助金額
公立幼稚園	574 人	16,107 千円	3,736 千円
私立幼稚園	3,368 人	268,765 千円	62,335 千円
計	3,942 人	284,872 千円	66,071 千円

イ 子どもたちの安全の確保

(ア) 防災体制・防災教育、交通安全教育の充実

ア) 交通安全対策の強化

児童生徒等の交通事故防止対策及び交通安全教育の強化、充実を図るため、次の事業を行った。

ア 学校保健安全研修講座

学校における健康教育に関する指導体制の充実を図るため、各学校の学校保健・安全担当者等を対象に研修会を開催し、指導者の資質能力の向上に努めた。

イ 高校生の交通安全対策

岡山県高等学校交通安全教育推進連絡協議会並びにブロック協議会（7ブロック）で地域の実情に即した交通安全対策を協議し、推進した。

区 分	幼 児	小学生	中学生	高校生	計	
22年（A）	死 者	1人	1人	1人	3人	6人
	傷 者	342人	594人	473人	831人	2,240人
21年（B）	死 者	0人	3人	0人	1人	4人
	傷 者	366人	691人	529人	845人	2,431人
前 年 比 （A - B）	死 者	1人	2人	1人	2人	2人
	傷 者	24人	97人	56人	14人	191人

イ) 防災教室推進事業 (国)

地震について取りあげ、発生のメカニズムを理解するとともに地震に対する学校での効果的な対応の仕方等について研修し学校安全を推進した。

ア そもそも地震とはどのようなものか、どのようにして発生するのか、など地震の基本的なメカニズムに関する講義を行った。

イ 中越地震、中越沖地震を経験した新潟県の公立小学校教頭を講師に招き、地震発生時に教員としてどのように現場で対応したのか、具体的な事例を踏まえた講義を行った。

ウ) 心肺蘇生法実技講習会 (国)

学校管理下における児童生徒の災害に適切に対処するため、教職員に対し、AEDの取扱いを含む心肺蘇生法の技能習得のための講習会を実施した。

(イ) 地域ぐるみの学校安全体制の推進

ア) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (国)

学校安全ボランティア（スクールガード）を活用した効果的な安全体制を整備し、地域

との連携を重視した学校安全に関する各種の取組の実践を行い、児童生徒の安全確保の充実を図る市町村事業について国・県が補助した。（県内5市町村）

1) 防犯教室推進事業 ㊦

実践的な安全教育・安全管理を推進することができるよう、防犯教室等の指導者に対して防犯教室推進講習会を開催し、講義や実習、実地訓練を行い、学校安全を推進した。

ア 児童生徒等の危険予測・危険回避能力の育成に有効な「地域安全マップ」の作成を実習するとともに、学校や登下校時の不審者対策についての講義を行った。

イ 教職員や児童生徒等の安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催を推進するため、学校への不審者侵入防止の体制整備・対応方法等の講義並びに実地訓練を行った。

ウ 児童生徒の減少期における公立学校の在り方

(ア) 小規模小・中学校等への支援

ア) へき地、小規模校の教育の充実

へき地教育等各種研究会への教員派遣、複式学級新担任者研修講座の開催などにより、へき地、小規模校の教育の充実に努めた。

(イ) 県立高等学校の適正配置

ア) 県立高等学校の再編整備

平成14年3月の岡山県立高等学校教育体制整備実施計画に基づき、弓削・津山工業高等学校グループについては、平成22年4月に新しい津山工業高等学校を開設した。

落合・久世・勝山・蒜山グループのうち、落合高等学校、久世高等学校のグループについては、4月に開校準備委員会を設置し、学校運営方針の決定や生徒募集、新校の校名募集など、平成23年度の新しい学校の開校に向けた諸準備を進めた。この間、7月には、県教育委員会において落合高等学校・久世高等学校の再編整備による新しい高等学校の校名を県立真庭高等学校と内定し、「新校の概要」を発表した。

また、新しい勝山高等学校についても、7月には、県教育委員会において「新校の概要」を発表した。

イ) 再編整備実施に伴う通学費貸付事業

再編整備に伴い遠距離通学を余儀なくされる生徒に対し、通学費負担増の激変緩和措置として、期間を限定した通学費貸付制度を実施した。

募集停止した 高校	対象中学校	指定高校	貸付月額 (円)	貸付者数 (人)	貸付額 (千円)	対象期間
吉備北陵高校	加茂川中学校 竹荘中学校 吉川中学校 大和中学校	高梁高校 高梁城南高校 岡山御津高校	18,000	1	216	H18～H22 (H18.3～H20.3 中学校卒業生)
江見商業高校	大原中学校 作東中学校 西粟倉中学校	林野高校 勝間田高校		6	1,296	H19～H23 (H19.3～H21.3 中学校卒業生)
高梁城南高校 (川上校地)	成羽中学校 川上中学校 備中中学校	高梁高校 高梁城南高校 (高梁校地)				H20～H24 (H20.3～H22.3 中学校卒業生)
弓削高校	建部中学校 久米中学校 久米南中学校	岡山御津高校 津山高校 津山工業高校		2	432	H22～H26 (H22.3～H24.3 中学校卒業生)

	中央中学校 旭中学校 柵原中学校	津山商業高校 津山東高校				津山東高校看護科は5年一貫教育のためH28まで実施
合	計			9	1,944	

ウ) **新**岡山県高等学校教育研究協議会

平成22年6月に新たに岡山県高等学校教育研究協議会を設置し、「平成30年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備及び教育振興の方策」について研究協議を行っている。平成22年度は、「今後の高等学校教育の在り方について」と「高等学校教育の基盤整備の方策について」協議を行った。

(ウ) 入学者選抜制度・方法の改善

ア) 自己推薦による入学者選抜の実施

多様な能力・適性や意欲・関心を持つ生徒が、自分に合った進路を主体的に選択し、入学後も意欲的に学校生活を送れるようにするため、また、希望するすべての生徒に受検の機会を拡大するために、自己推薦による入学者選抜を全県立高等学校で実施した。これにより、高等学校においても、学科等の特色に応じた選抜資料、選抜方法を工夫することにより、自校にふさわしい生徒の入学を一層促進した。

イ) 学力検査問題の自校作成

入学者選抜において、受検者の学力や適性等によりきめ細かく応じた選抜を実施するため、希望する学校において、一般入学者選抜の学力検査問題を各高等学校が独自に作成した。(実施校及び作成教科：岡山朝日高等学校(国語、数学、英語))

ウ) 学力検査の得点の簡易開示

岡山県個人情報保護条例に基づき、一般入学者選抜で実施する学力検査の各教科の得点を簡易な方法による開示請求によって受検者本人に開示した。

エ) 県立高等学校の生徒募集定員

平成23年度県立高等学校第1学年の生徒募集定員は、本県の学区制の趣旨に照らし、進学機会の確保と中学校卒業者の進路の適正化に資するため、平成12年2月の県高等学校教育研究協議会の答申等の趣旨を尊重しながら、県内各地域の中学校卒業生数の動向、公私立高等学校間の教育分担、中学校卒業者の進学希望状況などを慎重に見極め、次のとおり策定した。

課 程	学 科 名	平成23年度定員 A	平成22年度定員 B	前年度差 A - B
全 日 制	普 通	6,100人	6,460人	360人
	普通科系の専門学科	680人	680人	0人
	農 業	710人	705人	5人
	工 業	1,760人	1,760人	0人
	商 業	1,560人	1,640人	80人
	家 庭	440人	480人	40人
	看 護	120人	120人	0人
	情 報	40人	40人	0人
	福 祉	40人	40人	0人
	その他の専門学科	40人	40人	0人
	総 合 学 科	560人	560人	0人
	計	12,050人	12,525人	475人

定時制	普通	120人	120人	0人
通信制	普通	500人	500人	0人
専攻科	看護	120人	120人	0人

普通科系の専門学科は、理数科、国際情報科、体育科、未来創造科及びキャリア探求科
その他の専門学科は、環境科学科

(I) 高等学校の魅力づくり

ア) 活力ある高等学校づくりの推進

「活力ある高等学校づくり推進事業」を2校で実施し、高等学校の魅力づくりに向けた研究を行い、「ビジネス系学科の新設を視野に入れた普通科の改編」について研究を進めた県立矢掛高等学校については、それまでの1学年4学級の単位制普通科を、平成23年度入学生から普通科3学級（探究類型・総合類型）と地域ビジネス科1学級に改編し、学年制に移行することを決定した。県立倉敷中央高等学校については、学校と県教委とで推進協議会を設置し、普通科及び普通科人間探究コースの在り方について検討した。

評価

県立高等学校の教育体制整備については、平成12年2月の岡山県高等学校教育研究協議会の答申を踏まえた一連の計画に基づく教育体制整備は区切りがついたことから、岡山県高等学校教育研究協議会を新しく設置し、平成30年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について協議を始めた。また、耐震化をはじめとする施設等の整備・充実を図るとともに、勉学意欲がありながら経済的理由により就学困難な生徒に対する奨学金の貸与を実施するなど、学習環境の整備や生徒等への支援を進めた。

- 4月に、真庭南地域新高等学校開校準備委員会を県立落合高等学校内に設置し、新校開校に向けて必要な所掌事務を行った。落合・久世高等学校の再編整備による真庭南地域新高等学校の校名を公募し（平成22年3～5月）、7月に、新校の校名を「県立真庭高等学校」と内定するとともに、県立真庭高等学校の概要及び新しい勝山高等学校の概要について決定した。そして、平成23年4月に県立真庭高等学校が開校した。
- 県立学校の耐震化については、これまでの耐震化計画を見直し、平成29年度末までに耐震化を完了する新たな計画を策定したが、東日本大震災を受け、平成27年度末までに完了するよう、更に計画を加速することとした。
- 岡山県高等学校教育研究協議会を、平成22年6月に設置し、平成22年度は高校進学率と公立・私立高等学校の教育分担、地域の状況を踏まえた学校規模、社会のニーズを踏まえた学科構成について協議を行った。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
学校施設の耐震化の状況	県立学校の耐震化率	58.4%	70%	65.7%				
魅力ある高等学校づくりの推進状況	学校生活（県立高等学校）に満足している生徒の割合	81.7%	85%	83%				

参考数値

中高一貫教育・総合学科等の新しい形態の学校数 [出典：県教育庁学校教育振興課調べ]

現況値 (H18.4)	目標値 (H23.4)	実 績 値				
		H18	H19	H20	H21	H22
24	29	24	27	27	27	28

(単位：校)

2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

(1) 学校・家庭・地域が連携した教育の推進

施策の目標

県民の教育に対する関心と理解を高め、学校・家庭・地域が連携して社会全体での取組を推進するとともに、放課後の子どもの居場所づくりなどを通して、地域社会の教育力の向上を図る。

教育委員会での主な意見

[平成22年5月7日(金)]

新潟山県幼稚園教育振興計画(仮称)の策定について

- ・保育所・幼稚園・小学校の連携を考えることは大事だ。幼稚園が長期的な観点からカリキュラムを作ると、保育所もそれに学ぶことがある。相互に学んでいけるように長期的な観点で検討してほしい。
- ・就学前教育の中から保育所の子どもが取り残されないようにしてほしい。
- ・幼児教育の大切さが言われている。就学前教育、幼保連携等を視野に入れて、それぞれの意見を尊重しながら検討してほしい。

[平成22年7月5日(月)]

意見交換会「地域で子どもを育てる～学校支援地域本部事業の取組を通して～」

- ・子どもが、いろいろな人と接することで世界が広がる。学校と家庭の往復で過ごすのではなく、地域の方の見守りの中で育つことは、子どもにとって大変よいことである。
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターの役割は、大変重要である。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

- ・学校支援地域本部運営協議会の設置(平成22年7月)
- ・学校支援ボランティア・コーディネーター研修会の実施
(中央研修会3回、地区別研修会2回×2箇所 計7回)
- ・学校支援地域本部事業に関するアンケートの実施(平成22年10月)
- ・リーフレット「おかやまの学校支援ボランティア」作成・配付及びホームページへの掲載
- ・コーディネーター等研修会(平成23年3月)

《平成23年度》

- ・おかやま子ども応援推進委員会の設置(平成23年7月)
- ・学校支援ボランティア・コーディネーター研修会の実施(7回実施予定)

施策の概要

ア 社会全体での取組の推進

(ア) おかやま教育の日等の取組の推進

ア) おかやま教育の日

平成13年6月、全国に先駆けて条例制定した「おかやま教育の日」の趣旨を、新聞やテレビ等の広報媒体、ホームページ、懸垂幕などによる啓発活動等を通じて、広く県民に周知し、教育についてみんなで考え、県民を挙げて教育に取り組む気運の高揚を図った。

また、11月1日から7日までのおかやま教育週間を中心に、県下全域の関係団体（市町村教育委員会、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学、各種団体等）に広く呼び掛け、様々な事業を展開した。

さらに、条例制定から10年目の節目の年に当たり、**新**「中・高校生と教育委員の対話集会」を開催し、子ども目線での学校への思いや子どもの将来の夢や目標を直接聞くことができ、今後の教育行政の施策展開に生かしていく。

イ) 家庭向け教育情報紙の発行

家庭・学校・地域社会が一体となった教育を推進するため、保護者や県民に対し、本県の教育に関する情報提供を積極的に行った。

「こころのわ」平成22年10月(特集「心豊かに たくましく 未来を拓く 岡山の人づくり」)25.5万部発行

イ 地域社会の教育力の向上

(ア) 連携のためのネットワークづくり

ア) 社会教育委員の会議

全体会議を2回、専門部会を3回開催し、社会教育に関する研究課題を「自立と循環が図られるために必要となる縦につながる支援の在り方について」と定め、調査研究を進めた。

イ) 社会教育専門職員の設置促進

各地域における社会教育活動の積極的な推進を図るため、その中心的役割を果たす専門職員の行政機関や社会教育施設等への設置を促進した。

ウ) 社会教育専門職員の指導力の向上

社会教育を適正かつ効果的に推進するため、各種研修事業の内容充実に努めた。また、社会教育計画の立案、学習方法の研究など専門職員の資質能力の向上を図った。

ア 社会教育主事等研修

前期（平成22年5月18日(火)～19日(水) 県生涯学習センター 参加者：89人）

後期（平成23年2月8日(火)～9日(水) 県生涯学習センター 参加者：90人）

イ 社会教育施設職員研修

公民館職員等研修（平成22年12月17日(金) 県生涯学習センター 参加者：143人）

図書館職員等研修（平成22年6月～平成23年1月(5回) 県立図書館 参加者：267人）

青少年教育施設職員研修（平成23年1月27日(木)～28日(金) 岡山市立少年自然の家 参加者：55人）

ウ 中国・四国地区社会教育研究大会 岡山大会（平成22年11月18日(木)～19日(金) 岡山衛生会館三木記念ホール他 参加者：425人）

イ) 社会教育関係団体育成等

社会教育活動を強力かつ円滑に進めるため、主要な役割を果たす社会教育団体やグループの育成に努めるとともに、その活性化を図った。

ア 第58回岡山県青年祭（平成22年7月25日(日)、8月1日(日)、8月8日(日)、8月29日(日) 岡山市内ほか 参加者：279人）

イ 第59回全国青年大会（平成22年11月12日(金)～15日(月) 東京武道館ほか 派遣：78人）

ウ 社会教育関係団体活動助成（県青年団協議会ほか8団体）

オ) 青少年団体活動の充実

青少年団体に対し、研修事業の開催委託や諸活動（各種事業、指導者養成等）への助成を行った。

か) P T A活動の充実

ア 指導者研修会（県内6会場 参加者 985人）

P T A役員等の指導者を対象として、P T Aの運営や活動の在り方に関する研修の充実に努めた。

イ 指導資料作成

「わたしたちのP T A 子どもを核に人がつながる、きずなが深まるP T A活動 - 家庭・地域社会の教育力向上をめざして - 」を作成（3,000部）し、県内市町村教育委員会、各单位P T A等に配付した。

ウ 団体育成

団体に対し、諸活動（会員研修会等）への助成を行った。

(イ) 地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築

ア) 学校支援地域本部事業 (国)

おおむね中学校区に「学校支援地域本部」を設置し、地域住民による学校支援ボランティアの参画を得て、地域全体で学校教育を支援する体制を整備した。

ア 運営協議会の開催

イ 地域コーディネーターの養成・配置

ウ 啓発・広報リーフレット「おかやまの学校支援ボランティア」作成

エ 学校支援地域本部の設置（20本部）

(ウ) 放課後の子どもの居場所づくり

ア) 放課後子ども教室推進事業 (国)

子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施した。

ア 放課後子どもプラン推進委員会の設置

イ 合同研修会の開催

ウ 岡山県放課後プラン活動レシピ集作成

エ 放課後対策事業運営委員会の設置（23市町）

オ コーディネーターの配置

カ 放課後子ども教室の実施（166教室）

地域の大人と子どもが交流できる場を設置し、異年齢・異世代間の交流活動や子どもたちに様々な体験活動を提供した。（ものづくり（工作・料理）、伝統芸能、スポーツ教室、読み聞かせ、囲碁・将棋教室、レクリエーション大会等）

(イ) 青少年の自立支援の推進

ア) 生きる力支援事業「夢さがしの旅」

教育上配慮を必要とする子ども（不登校傾向の児童生徒や屋内に引きこもりの児童生徒）が学校や家庭を離れ、自分を見直し、将来の自分を探して学んでいくための目標を見付けることができるように、学校教育、社会教育関係者等が連携し、各社会教育施設の特徴を生かした活動を通して、子どもの自立を支援する「夢さがしの旅」を実施した。

県内の青少年教育施設・実行委員会（5施設 年間11回実施）

（参加家族：延べ132家族 参加小学生：延べ72人 参加中学生：延べ92人）

イ) 子どもほっとライン（電話相談）の実施

開設日：毎日（年末年始を除く）

開設時間：平日17:00～23:00 土・日・祝日8:30～23:00(電子メールは24時間受付)

ウ 就学前教育の充実

(ア) 幼児教育の質の向上

ア) 幼児教育の中核としての役割を担う幼稚園教育の一層の振興・充実を図るために^新「新岡山県幼稚園教育振興計画」を策定した。

新岡山県幼稚園教育振興計画

- ・幼稚園教育について、幼児教育の重要性、国の幼児教育振興アクションプログラム、幼稚園の役割という観点から基本的認識を提示した。
 - ・今日の幼稚園教育の現状、幼児を取り巻く環境の変化、幼稚園教育の重要性等から考えたときの本県の課題として、幼児教育の充実と理解促進、教員の資質及び専門性の向上、教育環境の整備・充実、家庭や地域社会との連携の推進、3年保育の推進、市町村における幼児教育の振興に関する政策プログラムの策定という観点から提示した。
 - ・幼稚園教育の振興・充実の方策について、「教育活動の充実」「教員の資質及び専門性の向上」「教育環境の整備・充実」「家庭や地域社会との連携の推進」「3年保育の推進」という五つの柱を設け、県、設置者、市町村、幼稚園がそれぞれ取り組むべき方策を示した。
- イ) 幼稚園教育理解推進事業として、幼稚園教育研究協議会及び園長等運営管理協議会を実施し、幼稚園教育の充実を図った。

エ 読書活動の充実

(ア) 学校・家庭・地域が連携した読書活動の推進

ア) 子ども読書活動の推進

平成20年3月に策定した「岡山県子ども読書活動推進計画～おかやまどんどん読書プラン～」に基づき、県内の子どもたちが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことのできる環境の整備に向け、各種事業に取り組んだ。

ア 「子ども読書活動推進地域フォーラム開催」事業

複数の市町村にまたがる子ども読書関係者で構成した実行委員会を設立し、研修会や交流会を行い、それぞれの実践力の向上とネットワークの拡大を図るとともに、子ども読書活動の重要性を広く啓発した。(2実行委員会 延べ495人参加)

(イ) 県立図書館の機能を生かした読書活動の推進

ア) 図書資料の整備

県民の資料要求に応えるとともに、市町村立図書館のサービス活動を支援するため、児童図書を全点購入するなど新刊図書を整備した。

イ) 岡山県公立図書館ネットワーク構築事業

市町村立図書館等と連携・協力しながら、資料の検索や搬送などを充実させるとともに、高等学校図書館等への搬送事業を実施し、全県域を対象とした図書館サービスの向上を図った。

ウ) 読書ボランティア活動の推進

ア 岡山県立図書館ボランティアスキルアップ講座

・児童サービス支援コース(講座3日 受講者:延べ73人)

(ウ) 情報環境を生かした読書活動推進

ア) 「言葉の力向上支援」事業

市町村や読書関係者からなる実行委員会を設立し、学校や家庭における児童の読書週間の

奨励及び、日本語の美しさを体感しながら言葉に対する興味や関心を高め、読む力を育てるために音読大会（夏大会・秋大会）を広く開催することにより、子どもの読書環境の一層の充実を図るとともに、子ども読書活動の重要性を啓発広報した。

（4実行委員会 延べ442人参加）

(I) 読書活動の啓発広報

ア) 啓発資料の作成

読書ボランティアの支援をねらいに、読書ボランティア活動の目的や活動する上での留意点等を具体的にまとめた小冊子を作成し、県内読書ボランティア団体に配付した。

イ) 各種普及・啓発イベント

ア 各市町村におけるブックスタート事業

イ 平成22年度一日こども図書館フェスティバル

（新庄村 平成22年11月3日 来場者：約400人）

ウ ヨムヨムおはなしまつり（県立図書館 平成22年4月24日 参加者：44人）

エ 県内各図書館における「子ども読書の日」の取組

オ 夢づくり・県立図書館フェスタ（子ども関係分）

体験講座「しかけ絵本を作ろう！」

（県立図書館 平成22年11月6日 参加者：33人）

児童書展示「とびだせ！わくわくえほんランド！」

（県立図書館 平成22年10月30日～11月7日 入場者：714人）

「図書館フェスタおはなし会」

（県立図書館 平成22年10月30日、31日 参加者：81人）

カ おはなし会

おはなし会（毎週土曜・日曜日 参加者：4,709人）

夏休み小学生のための絵本の会（平成22年7月18日他3日 参加者：82人）

ヨムヨムおはなし会～布絵本で遊ぼう～

（平成23年1月30日、2月6日 参加者：43人）

キ 夏休み小学生のためのストーリーテリングおはなし会

（平成22年7月28日～30日 参加者：122人）

ク ヨムヨムおはなしカルタ大会（県立図書館 平成23年1月15日 参加者：30人）

評価

様々な経験や知識を持つ地域住民の参画・協力を得て、学習支援をはじめ学校教育活動の充実を支援することや、放課後・週末等に、学習やスポーツ・文化活動、交流・体験活動等を提供することにより、子どもの豊かな成長を促進するとともに、地域の大人同士の絆を深め、地域社会全体の教育力向上を図る取組を進めた。また、学校・家庭・地域社会等が連携して、県立図書館を中核として学校や家庭における子どもの読書活動を推進した。

- ・ 学校支援地域本部事業については、市町村に設置を働きかけたことにより、設置数が前年度の39箇所（63学校園）から48箇所（69学校園）に増加するとともに、学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整等を行う地域コーディネーターの人数も増加し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりの拡充を図ることができた。今後は、広く全県下で同様の取組が推進されるよう、地域コーディネーターの養成及び実践力の向上を図るとともに、趣旨が十分理解され、積極的に取組が進められるよう関係各課と連携しながら働きかけていく必要がある。
- ・ 放課後子ども教室推進事業については、教室数が前年度の163箇所から166箇所に増加し、地域の方々の参画を得て、子どもとともに学習活動をはじめ多様な交流・体験活動が実施され、また、

「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」と連携した総合的な放課後対策（放課後子どもプラン）が推進できた。今後も引き続き、取組の拡充を支援するとともに、保護者とも連携しながら取組が推進されるよう促すことが課題である。

- ・ 生きる力支援事業「夢さがしの旅」を県内5団体に事業委託し、不登校・ひきこもり傾向の子どもたちや保護者が多数参加して体験活動を行うとともに、保護者同士の交流や相談活動を実施することができた。県北地域での実施が課題となっており、開催場所や実施団体等について検討する必要がある。
- ・ 幼児教育の中核としての役割を担う幼稚園教育の一層の振興・充実を図るために「新潟県幼稚園教育振興計画」を策定し、県、設置者、市町村、幼稚園がそれぞれ取り組むべき方策を示した。今後は、各市町村における幼稚園教育の振興状況等を適宜把握するとともに、必要に応じて情報提供や助言に努め、計画を積極的に推進していく必要がある。
- ・ 子ども読書活動については、県立図書館において引き続き児童図書資料の全点購入など資料の収集や、図書館ボランティアによる読み聞かせ等の活動を継続するなど、活動推進のための環境整備や地域との連携を着実に進めることができた。今後は、各種事業を通じて構築されたノウハウやネットワークを生かし、学校や地域における活動が更に推進されるよう支援していくことが必要である。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
放課後の子どもの居場所の整備状況	放課後子ども教室の設置箇所数（累計）	161箇所	200箇所	166箇所				
	放課後児童クラブの設置箇所数（累計）	338箇所	406箇所	399箇所				
子どもの読書活動の推進状況	公立図書館における児童書の年間貸出冊数	326万冊/年	336万冊/年	369.8万冊/年				

(2) 家庭教育への支援

施策の目標

各種機関や、団体、企業等との連携を深め、家庭教育に関する学習機会・情報の提供、相談体制の充実に努めるとともに、積極的な広報・啓発を図る。

教育委員会での主な意見

[平成23年1月21日(金)]

わが家のすこやか日記について

- ・事業のねらいである家庭や社会全体で家庭教育のことを考えることは、高校生より中学生の方が重要だ。中学生の応募が少ないことは残念だ。
- ・家族で応募するような盛り上がりが見たい。さらにPRに取り組んでほしい。
- ・活用するときはホームページからダウンロードすればよいが、周知するためには配布が必要だ。

[平成23年2月18日(金)]

親育ち応援学習プログラムの作成について

- ・妊婦体験もいいが、赤ちゃんに直接接する機会があればより効果があがる。
- ・ねらいが「子どもに対する人権感覚について考えさせる」というプログラムになっている。ねらいは制作者側の視点ではなく、プログラムによって参加者がどう変わるかという視点で統一させたほうがよい。
- ・「プログラムの活用場面」について、教育委員会と関連の深い場面が主になっているが、子育て応援企業にも情報提供してほしい。また、祖父母に参加してもらおうプログラムは町内会などの方が効果がある。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

- ・子育て・親育ち応援フォーラムにおいて、「わが家のすこやか日記」入賞者表彰式を開催(平成23年2月)
- ・家庭教育啓発冊子「平成22年度 わが家のすこやか日記」を作成・配付及び生涯学習課ホームページへの掲載(平成23年3月)
- ・教育時報、「こころのわ vol.20」、家庭教育関係リーフレット・報告書等への作品掲載
- ・「親育ち応援学習プログラム」の作成・配付及び生涯学習課ホームページへの掲載(平成23年3月)

《平成23年度》

- ・「平成23年度 わが家のすこやか日記」の募集(平成23年7月～10月3日)
- ・家庭教育啓発冊子「平成22年度 わが家のすこやか日記」の活用促進(公民館、教職員研修会等)
- ・「親育ち応援学習リーダー養成講座」の実施(全3回)
- ・「親育ち応援学習プログラム」の紹介・体験(PTA指導者研修会等)

施策の概要

ア 家庭教育への支援

(ア) 家庭教育支援の体制づくり

ア) 岡山県地域家庭教育推進協議会の設置

家庭教育支援の充実を図るため、学識経験者、関係行政担当者、教育関係者、子育てサークルのリーダー等17人からなる岡山県地域家庭教育推進協議会を設置した。

1) 市町村家庭教育担当者等研修会

まちぐるみの家庭教育支援体制の構築を目指し、市町村家庭教育担当者等が一堂に会し、家庭教育支援に求められていることについて研修を深めるとともに、家庭教育支援の在り方について市町村間の情報交換を行った。(平成22年5月18日(火))

(1) 家庭教育に関する学習機会・情報の提供の充実

ア) 家庭教育支援基盤形成事業 (国)

子育てサポーターリーダー等の養成や民生委員・児童委員等の地域人材を活用した家庭教育支援チームを組織するなど、持続可能な仕組みをつくり、学校等との連携を図りつつ、多くの親が集まる機会での学習機会の提供や相談対応等を行う取組を実施した。(3市)

イ) プログラム開発モデル事業

子育て支援団体やNPO等と行政が連携し、お互いのもつノウハウやメリットを最大限に生かし、家庭の教育力の向上を目指した親及び親子の学びを推進するプログラムを企画・開発する事業を実施した。また、その成果を広く全県に周知するために「子育て・親育ち応援フォーラム」を開催した。(3実行委員会)

ウ) 地域の子育て応援団育成事業

地域ぐるみで子どもをはぐくむ基盤づくりを目指し、地域の子育てに関する課題を解決するために、子どもの健全育成や家庭教育支援に関する学習・交流機会の提供等を実施するとともに、活動を通して地域の子育て応援団の育成を図る事業を実施した。(12市町村)

1) **新** 親育ち応援学習プログラム作成事業

家庭の教育力の向上を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援するため、学校園や地域で互いに学び合うことのできる学習プログラムを作成した。

(ウ) 家庭教育に関する相談体制の充実

ア) すこやか育児テレホン(電話・電子メール相談)の開設

開設日: 毎日(年末年始を除く)

開設時間: 8:30~23:00(電子メールは24時間受付)

相談件数: 2,678件

イ) すこやか家庭教育相談員養成講座

家庭教育に関する専門的知識やカウンセリングに関する知識・技術の修得及び資質能力の向上を目指し、18時間の講座を実施した。(修了者: 18人)

(1) 家庭教育に関する広報・啓発

ア) 子どもの生活リズム向上のための取組

関係団体・企業等と連携して「早ね早おき朝ごはん」県民運動を展開した。また、学校や家庭と連携して、チャレンジカードを使って生活リズムを見直す「ぱっちり!モグモグ“ツーウィーク”」を年3回実施し、保育所、幼稚園、小・中学校、特別支援学校の幼児児童生徒が取り組んだ。

イ) わが家のすこやか日記の募集、生活習慣づくりに関するリーフレット等の配付

家庭教育の啓発及びおかやま教育の日関連事業として、それぞれの家庭で大切にしているルールや愛情あふれるエピソード等を募集し、30作品を冊子にまとめ、基盤形成事業実施3市、幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校、市町村教育委員会、関係団体等に配付した。

また、生活習慣づくりに関するリーフレット「家族でいっしょにチェック!チャレンジ!」(児童生徒用)を小学校、中学校等の全保護者に配付した。

さらに、年度末には、県や市町村、子育て団体等の取組をまとめた家庭教育事例集「すこやか」を作成し、保育所、幼稚園、小・中・高等学校、市町村教育委員会、関係団体等に配付した。

評価

すべての保護者を対象とした家庭教育支援の実現に向けて、引き続き訪問型家庭教育支援の手法開発を進めた。また、家庭や地域の教育力向上に積極的に取り組んでいる子育て支援団体やNPO等との協働によるプログラム開発や学校園や地域で互いに学び合うことのできる学習プログラムづくり等を行うことにより、きめ細かな家庭教育支援の取組を進めた。

- ・ 家庭教育に関する学習機会の充実については、子育て・親育ち応援事業を実施し、3市で「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業等を訪問して学習機会や情報の提供、相談対応を行うとともに、NPO等との協働により3実行委員会において保護者及び親子の学びを推進するプログラム開発を行った。プログラムが、今後身近な地域で積極的に活用されるよう、人材養成や広報の充実に努めることが必要である。さらに、家庭教育に関する学習や交流の機会に参加しにくい保護者や周囲とつながりにくい保護者等に、身近なところで支援を届ける取組を充実することが課題である。
- ・ 乳幼児期から少年期の家庭教育に関する専門知識やカウンセリングに関する知識・技術の習得を図るため、家庭教育相談員の養成講座を実施し、新たに18名が修了したところであり、相談体制の充実に取り組んだ。
- ・ 家庭教育に関する広報・啓発としては、学校園・家庭・地域社会・PTA等との連携により、「ぱっちり！モグモグ“ツーウィーク”」の取組を実施し、子どもの生活リズム向上の重要性を広く啓発するとともに、具体的な実践を促すためのリーフレットを作成した。また、社会全体が家庭教育への関心を高めるため、「わが家のすこやか日記」を募集し、入賞作品を掲載した家庭教育啓発冊子を作成・配付して広くその意義を伝えることができた。今後も、家庭教育の重要性について引き続き啓発を行うとともに、身近なところでの支援体制の一層の充実を図ることが課題である。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
地域ぐるみで家庭教育を支援する取組の状況	家庭教育相談員の養成数 (累計)	690人	870人	742人				
	地域子育て支援拠点の数 (累計)	90箇所	110箇所	95箇所				

(3) 郷土に学ぶ教育の推進

施策の目標

地域の人材や学習資源を活用しながら、子どもたちが身近な地域の歴史や伝統・文化、自然に対する理解を深めることにより、郷土を大切にすることを育む。

教育委員会での主な意見

該当なし

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

該当なし

施策の概要

ア 郷土に学ぶ教育の推進

(ア) 地域の人材の活用

ア) **新**めざせ おかやまの星育成事業

中・高生を対象に、岡山の特色ある産業や文化等を体験できる事業を実施し、子どもたちの郷土岡山に対する理解を深めるとともに、勤労観・職業観の育成を図った。

(中・高生53名が14社で実施)

(イ) 地域住民によるふるさと学習の推進

ア) **新**“あるある”公民館イニシアティブ事業

公民館等において地域を知る学習活動を行い、その成果を生かして次世代を担う子どもたちに地域のよさを伝えるプログラムの開発を支援した。(津山市、笠岡市、瀬戸内市、奈義町、久米南町の5実行委員会)

評価

地域の歴史、伝統・文化、自然、更には岡山ならではの産業等に対する理解を深めるため、市町村、NPO、企業等と連携・協働し、様々な学習機会を提供するとともに、研修会等を通じ、モデル事例として広く紹介した。

- 市町村、NPO、企業等と連携・協働し、地域の歴史、自然、産業等に触れ、郷土を大切にすることを育むに向けた学習プログラムの開発に向けた取組を開始した。今後は、こうした情報を積極的に発信していくためのネットワークづくりや、学んだ成果を地域社会、学校等に生かすための環境づくりを進めていくことが課題である。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H21)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
地域の人材を学習に活用している状況	地域の人材を学校で活用している公立小・中学校の割合	- (1)	100%	62.7%				

1 参考値であるが、岡山県で、学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している割合が、小6：65.8%、中3：41.5%となっている。(平成21年度全国学力・学習状況調査)

参考数値

地域理解につながる学習を実施している公民館等の割合

[出典：生涯学習・社会教育関係調査等]

現況値	目標値 (H26)	実 績 値					備考
		H22	H23	H24	H25	H26	
-	100%	23.5%					

(4) 家庭・地域における人権教育の推進

施策の目標

「岡山県人権教育推進プラン」に基づき、県民が、様々な人権問題についての理解と認識を深め、日常生活の中に生かせる人権感覚と実践的な態度を身に付けられるよう、家庭・地域における人権教育を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成23年3月22日(火)]

第3次岡山県人権政策推進指針について

- ・ 犯罪被害者等が取り上げられているが、被疑者家族への人権的な配慮が非常に欠けていることが多い。被疑者本人だけでなく周辺の人への配慮について気を付ける必要があると思う。
- ・ 教育現場でいうと、いじめられた方の人権も大切だが、いじめた方の人権をどう守るかが問題だ。
- ・ 取り調べの可視化の問題など、世の中の動きとしては被疑者の人権も問題になってきている。次の協議(平成23年度改訂予定の岡山県人権教育推進プランの策定)の時はそういう話もしたい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成23年度》

- ・ 岡山県人権教育推進委員会において「岡山県人権教育推進プラン」の見直しについての審議
(平成23年5月、8月)

施策の概要

ア 家庭・地域における人権教育の推進

(ア) 指導者の養成

ア) 社会教育関係団体指導者人権教育研修会 (6会場 997人)

イ) 人権教育・啓発指導者講座

ア) 人権教育・啓発指導者講座 (6回 29人受講)

イ) 人権教育・啓発指導者講座 (1回 47人受講)

(イ) 市町村情報提供・連絡事業

ア) 市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会 (1回 44人)

イ) 市町村人権教育担当者等連絡会 (2回 75人)

ウ) 人権教育講師バンク (新規登録者数:7人)

評価

人権問題についての理解と認識を深め、自らの課題として日常生活に生かせる人権感覚を身に付けるための研修会等で保護者啓発を図るとともに、指導者養成を行うなど、人権教育の取組を進めることができた。

- ・ P T A指導者研修会(社会教育関係団体指導者人権教育研修会)では、様々な人権課題に対する理解と認識を深めるため、性同一性障害のある人や刑務所等で受刑者等の改善更正に取り組む篤志面接委員による講演会を行ったり、児童虐待、発達障害、インターネットによる人権侵害等の人権

課題について、専門家を招いて分散会を開催したりした。また、PTA活動に活用できる事業等の情報を提供し、PTA活動の充実を図った。

- ・ 子どもを虐待から守るために、家庭向け教育情報誌「こころのわ」に児童虐待に関する記事を掲載し、虐待の内容や発見者の通告の義務、通告先等について周知を図った。
- ・ 知事部局との連携講座（人権教育・啓発指導者講座）で、28人の人権教育・啓発指導者の養成を行った。
- ・ 市町村における人権教育の推進については、指導者の養成、各種情報の提供、指導資料の整備等に関して工夫・改善するとともに、周知・普及を図り、市町村の取組を一層支援していく必要がある。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
市町村や学校における研修等への支援の状況	地域において人権教育・啓発を推進するために養成するリーダーの数（累計）	258人	350人	318人				

3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

(1) 社会の変化に対応できる学習活動の推進

施策の目標

県民一人一人が学びを生きしながら、地域社会に参加・参画して活動できる場・組織の充実を支援するとともに、県立図書館による資料提供やレファレンス機能の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成22年7月2日(金)]

岡山県生涯学習審議会委員の任免について

- ・ 次回の委員改選では、生涯学習に相応しい幅広い年齢層で構成してほしい。

[平成22年11月19日(金)]

岡山県立図書館第2次中期サービス目標について

- ・ 第1次サービス目標では、有料施設稼働率の目標率を達成していない。稼働率の低い施設についてもしっかり広報し、利用促進を図ってほしい。
- ・ パブリック・コメントの実施に当たっては、直接来館者にもピーアールしてほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

岡山県立図書館 第2次中期サービス目標「県立図書館さんさんサービスプラン」の策定
(平成23年2月)

2つの重点プログラム

1 子ども読書プログラム

- | | |
|------------------------|------------------------|
| (1) 子ども読書活動推進センター機能の充実 | (2) 学校図書館への支援 |
| ・ 子どもの読書に関する調査・研究支援 | ・ 学校図書館支援用図書、支援システムの整備 |
| ・ 関係者のための研修、普及啓発 | |
| ・ 子どもへのサービスの充実 | |

2 図書館振興プログラム

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 全県域の図書館の振興 | (2) 図書館職員の力量の向上 |
| ・ 運営相談体制の強化 | ・ 職員研修の充実 |
| ・ 全県振興策の検討 | ・ 職員向け情報提供 |

計画期間 平成23年度～27年度

《平成23年度》

県立図書館 第3木曜日の開館

施策の概要

ア 郷土の発展を支える学びの促進

(ア) 地域社会に参加・参画するプログラムの充実

ア) **新**「地域デビュー」支援事業

身に付けた知識や経験等を生かし、退職後、地域活動に参加・参画できるよう、企業等への出前講座を実施した。(4か所)

イ) **新**How To ボランティア(学生ボランティア養成講座)

ボランティア活動に興味を持つ学生を対象に、それぞれの地域や学校で活躍するリーダーを養成する研修を行った。(8回 参加者:334人)

(イ) 生涯学習コーディネーターの育成

ア) **新**学校支援ボランティア・コーディネーター研修会

学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てていくために、コーディネーターとして必要とされる資質の向上を図るとともに、コーディネーター間のネットワークづくりを行った。(3回 参加者:147人)

(ウ) 学習相談・情報提供機能の充実

ア) **新**公民館情報ネットワーク事業

県内公民館の情報発信能力向上を支援するとともに、「ばるネット岡山」との連携により、県下の生涯学習情報ネットワークの構築を行った。

イ 社会人として自立を目指す学びの促進

(ア) 生涯学習関連施設による支援の充実

ア) 県立図書館とことん活用講座

県立図書館の特色である主題別6部門の専門性を生かし、各部門が関係機関や団体と連携しながら、県民の求める様々なテーマで講座を開催することで、県民の課題解決を支援するとともに、図書館活用の拡大を図った。

- ・平成22年6月12日 第1回「AMD Aに見る国際協力」
(社会科学資料部門 参加者:33人)
- ・平成22年7月25日 第2回「インターネットで調べてみよう」
(自然科学・産業資料部門 参加者:12人)
- ・平成22年9月5日 第3回「見上げてみよう星空を」
(自然科学・産業資料部門 参加者:70人)
- ・平成22年9月11日 第4回「岡山弁再発見」 (郷土資料部門 参加者:62人)
- ・平成22年10月2日 第5回「ストーリーテリング～楽しいおはなしの世界～」
(児童資料部門 参加者:40人)
- ・平成22年11月27日 第6回「おかやま街歩きとリトルプレスの楽しみ」
(参考資料部門 参加者:35人)
- ・平成23年1月23日 第7回「県立図書館所蔵の名著・名盤でたどる合唱音楽の歴史」
(人文科学資料部門 参加者:59人)

(イ) リカレント学習の支援

ア) 高齢者教室等の開設促進等

学習を通じての心の豊かさや、生きがいの充足の機会、経済社会の変化に対応して絶えず新たな知識や技術を習得する機会を提供するため、高齢者教室等の開設を促進した。

区 分	教室・学級数	参加者数
高齢者学級	617	48,363人
老人クラブ	57	3,317人
計	674	51,680人

イ) 女性学級の開設促進

生活に必要な知識・技能や一般的教養の向上を図るため、女性学級の開設を促進した。

区 分	学級数	参加者数

市町村教育委員会	80	3,114人
女性団体	49	1,721人
その他の機関・団体等	37	2,617人
計	166	7,452人

評価

平成22年2月策定の「第3次岡山県生涯学習推進基本計画」で示した、「学び」を地域社会に生かす取組等を官民協働で推進した。また、県の生涯学習の拠点施設である県生涯学習センター及び県立図書館では、地域社会づくりのための指導者の養成や、県民のニーズに適切に対応した学習情報の提供など、その機能の充実を図った。

- ・ 県民の生涯学習については、公民館をはじめとする様々な場面での人々の学習活動が促進され、学習した成果を地域社会づくりに還元することが求められており、県生涯学習センター等において、地域での世代を超えた学習活動の中心となる指導者やボランティアの養成に取り組んだ。今後も、市町村や民間団体等とも連携を図りながら、学んだ成果が地域で生かされる環境づくりを推進する。
- ・ 県立図書館については、幅広い資料の収集や全県域を対象にしたサービスの強化、図書館ボランティアの養成など、県民の学習活動支援を推進した結果、好調な利用状況が続いている。今後も、平成23年2月に策定した第2次中期サービス目標「県立図書館さんさんサービスプラン」に基づき、県民のニーズに適切に対応していくなど、更なるサービス向上に努める。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値					
				H22	H23	H24	H25	H26	
生涯学習をコーディネートする人材の養成・確保の状況	社会教育主事講習を受講する教職員の数(累計)	-	50人	10人					
生涯学習関連施設による支援の状況	公民館等において職業等に関する学習を実施している時間数	1,480 時間/年	1,620 時間/年	1,828 時間/年					

参考数値

学生ボランティア養成講座受講者数 [出典：生涯学習・社会教育関係調査等]

現況値 (H20)	目標値 (H26)	実績値					備考
		H22	H23	H24	H25	H26	
-	100	60					

(単位：人)

ホームページで情報提供を行う公民館数 [出典：生涯学習・社会教育関係調査等]

現況値 (H20)	目標値 (H26)	実績値					備考
		H22	H23	H24	H25	H26	
78	200	108					

(単位：館)

公民館等において職業等に関する学習を実施している時間数

[出典：生涯学習・社会教育関係調査等]

現況値 (H20)	目標値 (H26)	実 績 値					備考
		H22	H23	H24	H25	H26	
1,480	1,620	1,828					

(単位：時間)

(2) 社会全体で学習活動を支援する環境づくり

施策の目標

県生涯学習センターを中心に多様な主体との連携・協働を進めるとともに、県立図書館と市町村立図書館のネットワークを充実するなど、学習活動を支援する環境づくりを推進する。

教育委員会での主な意見

[平成22年8月20日(金)]

県庁 子ども参観日について

- ・参加人数をもっと増やしてもよいと思う。親の働く姿が見えにくい中で、親が頑張っている姿を見せることはとても良いことだ。
- ・企業への発信は、取組のサンプルがあるとよい。
- ・現在、家庭と仕事が掛け離れたものになっている。良い取組だから中途半端にならないようにしっかりやってほしい。また、次に繋がるように連携を取ってほしい。

[平成23年1月7日(金)]

県立児童会館閉館後の利活用について

- ・施設の基本的役割は、「科学」を中心にしながら、その中で親子の学び、世代を超えた交流という生涯学習の視点からも検討してはどうか。
- ・県生涯学習センターと連携し、同センターの一部として、人づくりや地域づくりを考えていく中で、科学をどのように関連付けて、プログラムを開発していくかよく検討してください。

[平成23年2月4日(金)]

県立児童会館閉館後の利活用等について

- ・施設の名称を正式に決定する際には、公募してみるのもよい。
- ・子どもを核とするなら、高等学校を対象に考えることも大切だ。科学やものづくりに取り組む高校とも連携すべきだ。
- ・連携先として、「企業」に加え、「経済団体」を追記すべきだ。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成23年度》

子ども参観日を県民局に拡大して実施(平成23年8月)

岡山県生涯学習センター未来科学棟(仮称)整備基本計画策定(平成23年9月)

・コンセプト

未来につながる科学の学び・体験・交流の発信拠点

・目指すべき方向

方向性1:学校教育との連携による創造性豊かな人材の育成

学習指導要領に対応したプログラムの実施等、全県的な理科学習の補完的役割を果たす場に

方向性2:幅広い世代の体験・交流を生みだす場の提供

科学を通じて幅広い世代が楽しく学び交流し、世代を超えたつながりを生みだす場に

・周辺施設を含むモデルコース例の提示(就学前児童向け・小学生向け・中学生向け)

施策の概要

ア 生涯学習関連施設の機能充実

(ア) 県生涯学習センターの機能充実

ア) 生涯学習大学事業

県生涯学習センターにおいて、本県の特性を生かした講座を開設するとともに、多様な学習講座を体系化し、県民に系統的・継続的な学習機会を提供する生涯学習大学「のびのびキャンパス岡山」を開催した。

ア 実践コース

分野	講座名	受講者数
	晴れボラ・デビュー2010	27人

イ 専門教養コース

分野	講座名	開設機関名	受講者数
健康と福祉	共に生きる社会に向けて	新見公立大学	44人
歴史と文化	食と芸術・暮らしをめぐる歴史と文化	くらしき作陽大学	45人
能力開発	デジタル一眼カメラの魅力	津山工業高等専門学校	24人
計			113人

ウ 大学院コース

分野	講座名	開設機関名	受講者数
学習指導	高梁発！地域を学び地域を活かす	吉備国際大学	25人
健康と福祉	からだづくりを楽しむ	環太平洋大学	18人
国際理解	現代市民社会と法	岡山商科大学	31人
自然・科学	バイオ分野の現代的課題	美作大学・美作大学短期大学部	26人
歴史と文化	岡山から考える	岡山大学	34人
計			134人

Ⅰ 連携講座：121機関 594講座

オ 生涯学習大学「受講生の集い」（平成23年2月20日 参加者：306人）

イ) 生涯学習センター事業

本県生涯学習推進の中核施設である県生涯学習センターにおいて、各種事業を実施した。

ア 指導者の養成と研修

生涯学習推進基礎講座・生涯学習推進実践講座

市町村の生涯学習・社会教育担当者等を対象として、基礎的、専門的な知識や技能の修得を図るための研修を行った。

（基礎講座：2回 参加者：市町村生涯学習関係職員 93人）

（実践講座：共通及びA、B、C、Dコース 計10回 参加者：市町村担当職員等延べ418人）

新公民館情報ネットワーク事業

公民館職員を対象として、ホームページ運用公民館数の増加を図るために、公民館ホームページの作成や更新に関する技能研修を行った。

（5会場 12日 参加者：延べ133人）

デジタルカメラ撮影講座

デジタルカメラの基礎、撮影の工夫、撮影実習について研修を実施した。

(参加者：26人)

イ 情報提供

「ぱるネット岡山」による学習情報の収集・提供

(情報登録件数：約73,000件 利用件数：約48,000件)

ウ 学習相談

生涯学習相談員を配置し、面談や電話、電子メール等により、講座や施設・設備の紹介、資格取得の方法など生涯学習に関する県民からの相談に応じた。

(相談員：4人 相談件数：1,098件)

エ 視聴覚教材メディア活用学習の推進

視聴覚教材・機材の整備・貸出

(ソフト保有本数：約6,173本 利用本数：約1,882本)

オ 県民学習講座

ぱるシアター特別上映会(年1回 参加者：180人)

カ 交流事業 京山キッズ・ゾーン「京山祭」(年3回)

(イ) 県立図書館の機能充実

県内図書館の中核的機能を持つ図書館として、また、生涯学習の拠点施設として、図書資料閲覧や貸出し、AV資料の視聴、資料案内・レファレンスサービス、さらには時代の要請に応えるビジネス支援などの来館者サービスのほか、市町村立図書館等と連携を図り、図書館横断検索システムや協力貸出し、インターネット予約貸出し、資料相互貸借、相互返却サービスなど全県域搬送システムを活用した非来館者へのサービスを積極的に行った。

また、平成23年度から27年度までの5か年のサービス目標と指標及び重点的に取り組む事項を定めた「第2次中期サービス目標 県民図書館さんさんサービスプラン」を策定した。

さらに、図書館業務システムと県立図書館電子図書館システム「デジタル岡山大百科」を統合し、一体的に運用する新たなシステムの開発を行い、利用者の利便性の向上を図った。

ア) 情報発信の活性化

ア 映像コンテスト「デジタル岡山グランプリ」の開催

岡山における映像文化向上、岡山から全国への情報発信促進及びデジタル岡山大百科のコンテンツ充実を目的に、企業・団体とパートナーシップを組み、協働で開催した。

(募集期間：平成22年3月2日～8月31日 応募作品：197点)

なお、公開本審査において、予備審査を経てノミネートされた11作品を上映し、グランプリを決定した。応募作品は、電子図書館システム「デジタル岡山大百科」からWeb上に公開した。(公開本審査・授賞式：平成22年10月31日 参加者：134人)

イ 「メディア工房」(撮影室、編集加工室)の活用

デジタル絵本制作講座等様々な講座を実施し、完成作品は、Web上で公開した。

(参加者：30人、30作品公開)

ウ 携帯電話サービスの充実とメールマガジン

手軽に図書館を利用できるよう携帯電話用ホームページから蔵書検索、予約サービスを提供するとともに、新鮮な図書館情報を利用者にお知らせするため、パソコン版、携帯電話版のメールマガジンの配信を行った。(メールマガジン配信登録者：934人)

イ) ビジネス支援の充実

ア レファレンス及びレフェラルサービス

各部門においてレファレンスを行うとともに、社会科学部門において二次資料を作成し、利用者に提供した。また、県産業振興財団、商工会議所等の相談員、県産業労働部の行う各種の支援事業等とも連携を図りながら、適切なレフェラルサービスを行った。

- イ 商用データベースの提供
 ビジネス関連資料、地域経済情報など専門分野の書籍、資料や日経テレコン21など商用データベースを無料で提供した。(指定データベース8種の利用回数:562回)
- ウ) 子ども読書活動の推進
- ア 児童資料部門の充実
 児童図書研究書の購入や新刊児童図書の全点購入など児童図書資料の整備を図るとともに、乳幼児や小学生が読書に興味を持つきっかけとなるようなイベントを開催した。
- ・平成22年4月24日 ヨムヨムおはなしまつり (参加者:44人)
 - ・平成22年7月28日~7月30日 夏休み小学生のためのストーリーテリングおはなし会 (参加者:122人)
 - ・平成22年10月30日、31日 夢づくり・県立図書館フェスタおはなし会 (参加者:81人)
 - ・平成23年1月15日 ヨムヨムおはなしカルタ大会 (参加者:30人)
 - ・おはなしのへやでのおはなし会(毎週土日曜日など)
 (実施回数:199回 参加者:延べ4,709人)
 - ・平成22年7月18日他3日 夏休み小学生のための絵本の会 (参加者:82人)
 - ・平成23年1月30日、2月6日 ヨムヨムおはなし会~布絵本で遊ぼう~ (参加者:43人)
- イ 市町村立図書館、公民館図書室、学校図書館、ボランティア団体等の支援
 支援用図書を活用し、団体貸出しを行った。
- ・長期一括貸出し 43,983冊(8市町34施設)
 - ・配本所貸出し 14,650冊(3町村11施設)
 - ・へき地指定校配本貸出し 1,896冊(1町4校)
 - ・読書グループ貸出し 390冊(1町1団体)
- エ) 障害者へのサービス
- ア 対面朗読室におけるサービス
 (朗読サービス:260件 録音図書等の利用:53件 機器の利用:12件)
- イ 心身障害者用書籍、視覚障害者用録音物等の郵送貸出し
- ・「心身障がい者用ゆうメール」 384点(登録者:295人)
 - ・「特定録音物等郵便物」 619点(登録者:138人)
 - ・「聴覚障害者用ゆうパック」 0点(登録者:27人)
- オ) 夢づくり・県立図書館フェスタ
 子どもから大人までの幅広い世代の県民が参加する各種行事を集中的に開催し、県民の読書活動促進を図った。
- ア 講演会・講座
- ・平成22年11月6日
 体験講座「しかけ絵本を作ろう！」
 フリーランスエディターライター 小野 泰子氏 (参加者:33人)
 - ・平成22年11月7日
 講演「目からウロコの日本史~歴史ノンフィクションや伝記作品の魅力」
 歴史作家・歴史研究家 河合 敦氏 (参加者:150人)
- イ 図書等の展示会
- ・平成22年10月30日~11月7日
 児童書展示「とびだせ!わくわくえほんランド!」
 郷土資料展示「We Love ジーンズ!」

- 藤田桜 布貼り絵本原画展 (入場者：714人)
- ・平成22年10月16日～11月12日
展示「高校図書委員たちのおっすすめ本」
作製：平成22年9月23日 図書委員交流会 42人
 - ・平成22年10月22日～11月30日
写真展「本のある風景写真展」(20作品)
- ウ おはなし会
- ・平成22年10月30日、31日
「図書館フェスタおはなし会」
県立図書館読み聞かせボランティア (参加者：81人)
- エ その他イベント
- ・平成22年11月3日
コンサート「マリンバ&オカリナライブラリーコンサート」
マリンバ奏者 大山 史子氏 オカリナ奏者 折井ユミコ氏 (参加者：240人)

イ 様々な機関・団体との協働の推進

(ア) 企業等との連携・協働による取組の推進

ア) **新**おかやま 子ども参観日

子どもたちに大人の働く姿を見せたり、仕事等を体験させたりすることにより、勤労観・職業観の育成を図った。(5か所)

(イ) その他

ア) 生涯学習審議会

平成22年8月18日に、第7期として第2回目の会議を開催し、同年2月に策定した「第3次岡山県生涯学習推進基本計画」に基づく諸施策の推進等について審議を行った。

イ) 生涯学習推進会議

全庁的な本部会議等の見直しに伴い、岡山県生涯学習推進本部を改組した岡山県生涯学習推進会議を設置し、生涯学習施策の総合的な企画調整を行うとともに、積極的な推進を図った。

評価

県民の学習ニーズに適切に対応するため、県の生涯学習の拠点施設である県生涯学習センター及び県立図書館の機能充実を図ることで、学習機会の充実や場の整備に努めた。これらの取組により、生涯学習講座への受講者数や県民が図書館から借りた本の数が増加するなどの成果が見られた。

- ・ 県生涯学習センターについては、同センターの一部として活用の方性を示した「未来科学棟(仮称)」の整備を進め、あらゆる世代の交流・学習を促進していくとともに、講座の開設や情報提供に関して、市町村、大学、関係団体等との連携を強化していく必要がある。
- ・ 企業等との連携・協働による取組については、子ども参観日を県庁全体で実施したが、子ども、保護者双方から肯定的な感想が多く寄せられるなど、子どもたちの勤労観・職業観の育成、ワーク・ライフ・バランスの推進に一定の効果があったと考えられる。こうした取組は、企業等各主体にその趣旨を理解していただくことが不可欠であるため、今後も粘り強く普及啓発していくことが必要である。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
生涯学習関連施設の利用状況	県民が公立図書館から借りた本の数	1,124 万冊/年	1,300 万冊/年	1,216 万冊/年				
様々な機関・団体との協働の推進状況	企業、団体等への学習機会の提供（出前講座等）の件数（累計）	-	100 講座	114 講座				

参考数値

公的な生涯学習講座への参加者数

[出典：生涯学習・社会教育関係調査等]

現況値 (H20)	目標値 (H26)	実績値					備考
		H22	H23	H24	H25	H26	
1,227,795	1,300,000	1,291,925					

(単位：人)

県生涯学習大学連携講座数

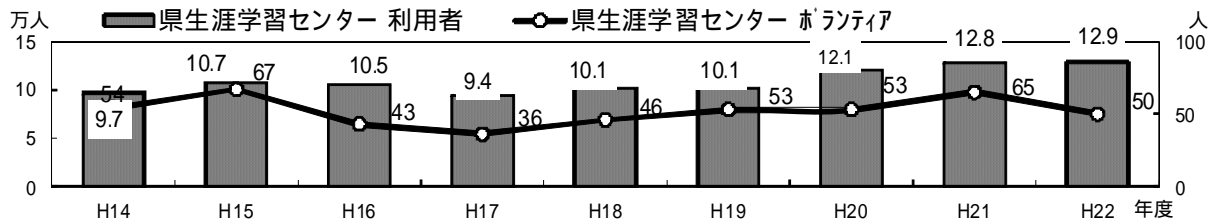
[出典：生涯学習・社会教育関係調査等]

現況値 (H20)	目標値 (H26)	実績値					備考
		H22	H23	H24	H25	H26	
515	650	594					

(単位：講座)

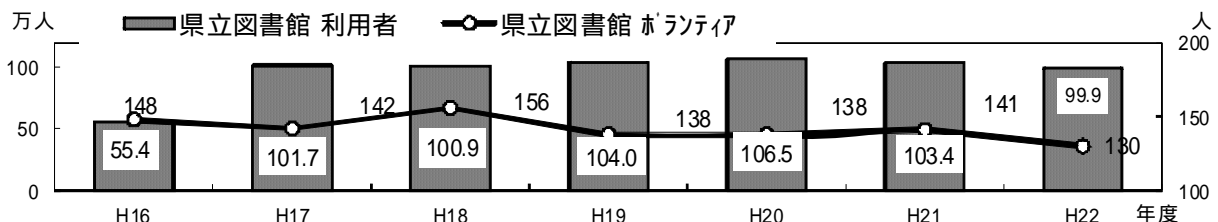
県生涯学習センターの利用者数と施設ボランティア数の推移

[出典：県教育庁生涯学習課調べ]



県立図書館の利用者数と施設ボランティア数の推移

[出典：県教育庁生涯学習課調べ]



(3) 文化財の保存・活用

施策の目標

文化財の適切な保存・修理や、民俗芸能などの伝統文化の継承を推進するとともに、県立博物館における活用に努めるなど、文化財に触れ、学び、親しむ機会の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成23年2月18日]

岡山県指定重要文化財の指定等について

- ・現代的なデザインを重要無形文化財に指定するのはめずらしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成22年度》

岡山県指定重要文化財の指定等

- ・小椋芳之（木工芸）

代々受け継がれた技術を継承し、上品な作品を製作。

- ・黒井完治（虫明焼製作技術）

伝統技術を継承した上で、現代的な造形感覚とデザインを取り込んだ虫明焼の新境地を確立。

岡山県指定重要無形文化財の指定状況

部 門	保持者人数
金工（刀身彫刻）	1名
漆芸	1名
特殊花蒔の製作技術	1名
木工芸	5名
備前焼製作技術	6名
刀剣製作技術	1名
手漉和紙	1名
虫明焼製作技術	1名
8件	17名

施策の概要

ア 文化財の保存

(ア) 文化財の調査

ア) 文化財保護審議会

県指定文化財候補物件の調査・審議・答申

イ) 文化財の指定等

ア 県指定重要文化財、重要無形文化財

種 別	名 称	指定年月日
重要文化財 （古文書）	寶福寺文書 10通<総社市>	平成23年3月4日
重要無形文化財	虫明焼製作技術 保持者認定 黒井完治（雅号 黒井千左）	平成23年3月4日

イ 県指定名勝（追加指定）

種 別	名 称	追加指定年月日
名 勝	円通寺公園<倉敷市>	平成23年3月4日

ウ 県指定重要無形文化財（保持者追加認定）

種 別	名 称	追加認定年月日
重要無形文化財	木工芸 保持者追加認定 小椋芳之	平成23年3月4日

イ 国登録有形文化財（建造物）

名 称	数量	登録年月日
旧中島病院本館<津山市>	1棟	平成22年9月10日
岡山県立岡山朝日高等学校（旧第六高等学校）柔道場、東書庫、西書庫、正門及び石積<岡山市中区>	3棟・1基	平成23年1月26日

ウ) 新岡山県近代和風建築総合調査

県内に現存する、近代（幕末～戦前）に建てられた伝統的技法・様式による和風の建築物（住宅・産業・公共・宗教建築等）について、総合的調査を行い、その実態を把握するとともに、今後の保護・活用のための基礎資料とする。平成22～24年度の3か年計画で、初年度にあたる平成22年度は、市町村教育委員会の協力を得て、第一次調査（悉皆調査）を実施し、約2,400件の情報を収集した。

(イ) 有形文化財等の管理と保存修理

国・県指定文化財の保存修理、史跡整備等を県事業及び補助事業として実施した。

指定別	事業主体	事業名	所在地	平成22年度の事業内容	事業年度
国 指 定	(宗) 本山寺	本山寺本堂及び宝篋印塔 建造物保存修理	美咲町	本堂屋根葺替等	H22～24
	(宗) 寶福寺	寶福寺庫裏 建造物保存修理（登録有形文化財）	総社市	庫裏屋根葺替等	H22～25
	(財) 竜王会館	旧野崎家住宅主屋ほか 建造物防災施設	倉敷市	防災施設整備	H22
	(宗) 熊野神社	熊野神社本殿 建造物防災施設	倉敷市	防災施設整備	H22～23
	(宗) 大滝山実相院 ・西法院・福寿院	大滝山三重塔 建造物防災施設	備前市	防災施設整備	H22
	(宗) 本蓮寺	本蓮寺本堂ほか 建造物防災施設	瀬戸内市	防災施設整備	H22
	(宗) 高野神社	木造隨身立像ほか 美術工芸品保存活用整備	津山市	収蔵庫整備	H22
	岡山市	岡山城跡 記念物保存整備	岡山市	本段・下の段の歴史的環境整備	H4～
	岡山市	賞田廃寺跡 記念物保存整備	岡山市	東・西両塔の基盤整備等	H13～22
	赤磐市	備前国分寺跡 記念物保存整備	赤磐市	塔地区遺構表示整備、講堂地区基盤造成	H15～25
	津山市	津山城跡 記念物保存整備	津山市	天守曲輪整備等	H18～29
	総社市	鬼城山 記念物保存整備	総社市	高石垣から西門の土塁復元工事	H13～22
	高梁市	備中松山城 記念物保存整備	高梁市	小松山城跡石段補修、天神の丸跡・大松山城跡保存整備	H11～
	高梁市	備中松山城 記念物保存整備（災害）	高梁市	小松山城跡後曲輪石垣復旧	H22～23
	(宗) 本蓮寺	朝鮮通信使史跡 牛窓本蓮寺境内 記念物保存整備	瀬戸内市	客殿保存修理	H18～22
	岡山市	アユモドキ 天然記念物再生	岡山市	アユモドキの保護増殖、生態調査、保全活用計画の策定等	H20～22
	倉敷市	倉敷市倉敷川畔 重要伝統的建造物群保存地区保存修理	倉敷市	保存地区内民家等の修理	S54～
	高梁市	高梁市吹屋 重要伝統的建造物群保存地区保存修理	高梁市	保存地区内民家等の修理	S52～
	(宗) 田熊八幡神社	田熊の舞台 民俗文化財防災施設	津山市	消防設備の改修	H22
	岡山市	大廻小廻山城跡 史跡等買上げ	岡山市	史跡指定地等の買上げ	H18～27

	岡山市	彦崎貝塚 史跡等買上げ	岡山市	史跡指定地等の買上げ	H21～31
	津山市	美作国分寺跡 史跡等買上げ	津山市	史跡指定地等の買上げ	H17～24
県指定	(宗)安住院	安住院多宝塔 建造物保存修理	岡山市	屋根葺替等	H18～22
	(宗)本久寺	本久寺本堂 建造物保存修理	和気町	屋根葺替等	H18～23
	福武豊郎	福武家住宅 建造物保存修理	矢掛町	屋根葺替等	H22～23
	(宗)成就寺	木造金剛力士立像 美術工芸品保存修理	岡山市	保存修理	H22～23

その他、指定文化財管理、文化財保護管理指導、防災設備保守点検等を県事業及び補助事業として実施した。

(ウ) 銃砲刀剣類登録・美術刀剣類製作承認

銃砲刀剣類登録件数 530件、美術刀剣類製作承認件数 106件

(I) 無形民俗文化財の継承と発信

ア) ふるさと文化再興事業の実施 (国)

地域の伝統文化の継承・発展を図るため、「伝統文化総合支援研究事業のマスタープラン」に基づき、民俗芸能等の伝承基盤の整備を図った。

(県内15団体：用具等整備、映像記録等作成)

イ) 伝統文化子ども教室事業の実施 (国)

(財) 伝統文化活性化国民協会により、伝統文化を次世代に継承させるため、茶道、華道、日本舞踊、伝統音楽、郷土芸能などを計画的・継続的に体験・修得できる「伝統文化子ども教室」を実施した63団体への支援が行われた。

(オ) 埋蔵文化財の保護・保存

ア) 試掘・確認調査の実施

原因	遺跡名	所在地	実施期間	内容	摘要
単県河川改修工事(一級河川一の部川)	遺跡名なし	赤磐市	H22.6	遺構・遺物未確認	確認調査
都市計画道路大谷一宮線街路改築	遺跡名なし	津山市	H22.7	遺構未確認	試掘調査
一般国道2号改築工事(玉島笠岡道路)及び一般県道南浦金光線単県地方特定道路整備事業(道路改築)	奈良井遺跡・宮原遺跡	浅口市	H22.7～8	古墳時代遺構・遺物確認 縄文土器出土	確認調査
一般県道可真上山陽線緊急地方道路整備事業	八幡神社西遺跡	赤磐市	H22.9	遺構・遺物未確認	確認調査
ため池等整備事業 南池地区	斎富B遺跡	赤磐市	H22.11	遺構未確認 埴輪片出土	確認調査
一般国道53号上町川視距改良事業	遺跡名なし	奈義町	H22.11～12	遺構未確認 中近世遺物出土	試掘調査
公共通常砂防事業(石垣谷川)	遺跡名なし	新見市	H23.1	遺構・遺物未確認	試掘調査
一般国道180号(総社・一宮バイパス工事)	神明遺跡・刑部遺跡	総社市	H23.2	弥生～中世遺構・遺物確認	試掘調査 確認調査

イ) 埋蔵文化財緊急調査、報告書作成のための資料整理

原因	遺跡名	所在地	実施期間	内容	摘要
旭川放水路改修	百間川原尾島遺跡	岡山市	H22.4～H23.3	縄文時代～近世集落・水田	発掘調査
中国横断自動車道姫路鳥取線(鳥取自動車道)建設	金山屋敷遺跡	西粟倉村	H22.4～5 H22.6	近世の製鉄遺跡	発掘調査 整理
岡山法務総合庁舎新営	南方遺跡	岡山市	H22.10～H23.3	弥生時代～古墳時代集落・近世侍町	発掘調査
一般県道服部停車場線道路改築	北溝手遺跡	総社市	H22.4～9 H23.1～3	弥生時代～近世集落	発掘調査 整理

広域基幹河川改修事業（二級河川前川）	山津田遺跡	総社市	H22.4～6	弥生時代～古墳時代集落	発掘調査整理
一般国道374号（美作岡山道路）道路改築	大河内遺跡・及遺跡	勝央町	H22.4～H23.3	弥生時代の水路・中世の粘土採掘坑群	発掘調査
一般県道西一宮中北上線道路改築	西畑遺跡	津山市	H23.1～3	弥生時代～中世遺構	発掘調査整理
都市計画道路大谷一宮線街路改築	美作国府跡ほか	津山市	H22.4～12	弥生時代の集落・奈良～平安時代の官衙跡	整理
主要地方道岡山吉井線（美作岡山道路）道路改築	二本木遺跡ほか	和気町	H22.7～9	弥生時代集落・古墳	整理
鬼城山城内確認調査	史跡鬼城山	総社市	H22.7～12 H23.1～3	古代山城	確認調査整理

り) 岡山県埋蔵文化財発掘調査報告書作成

報 告 書	摘 要
都市計画道路大谷一宮線街路改築	美作国府跡 小田中遺跡 山北遺跡 (228)
主要地方道岡山吉井線（美作岡山道路）道路改築（本線：佐伯IC以北）2	二本木遺跡 小塚の谷古墳ほか (229)
広域基幹河川改修事業（二級河川前川）	山津田遺跡 (230)
独立行政法人国立病院機構岡山医療センター病棟等新築整備工事	田益田中遺跡 (231)
中国横断自動車道姫路鳥取線（鳥取自動車道）建設	高岡遺跡2 金山屋敷遺跡 (232)
主要地方道倉敷美袋線道路改築	八紘古墳群 (233)

() は、報告書番号

(カ) 文化財保護推進体制の整備

ア) 市町村文化財行政担当者会議

平成22年6月25日、岡山県庁で平成22年度市町村文化財行政担当者会議を実施した。県・国の事業の概要及び手続等、実務中心の研修を行い、県下の文化財保護行政の実務の充実を図った。

イ) 文化財研修会

平成22年6月29日、県立図書館において、県開発担当部局担当者等を集め、研修会を実施した。

イ 文化財の活用

(ア) 公開施設等における文化財の公開と普及・啓発

ア) 県立博物館における資料の公開・普及活動

平常展示、特別展示等を開催し、また、博物館講座を実施した。

名 称	内 容	期 日	入館者数
平常展 春季展 夏季展 秋季展 冬季展 春季展	岡山の歴史と文化	平成22年4月1日～平成22年5月23日 平成22年5月27日～平成22年9月5日 平成22年9月10日～平成22年11月28日 平成22年12月3日～平成23年3月21日 平成23年3月25日～平成23年3月31日	9,023人
特別展	第25回国民文化祭・おかやま2010協賛事業「鬼ノ城～謎の古代山城～」	平成22年9月10日～平成22年10月17日	5,725人
	第25回国民文化祭・おかやま2010協賛事業 おかやま教育の日協賛事業「晴れの国の名宝 - 岡山の国宝・重要文化財 - 」	平成22年10月22日～平成22年11月28日	7,024人
企画展	「売薬の祖 万代常閑」	平成22年4月22日～平成22年5月23日	5,040人

	「近代岡山の先人たち」	平成23年2月17日～平成23年3月21日	2,929人
交 流 展	岡山・島根文化交流事業 「古代出雲展 - 神々の世界 -」	平成23年1月14日～平成23年2月13日	5,537人
岡山・香川文化交流展	第25回国民文化祭・おかやま2010協賛事業 瀬戸内国際芸術祭連携事業「瀬戸内源平合戦 - 兵たちの世界 -」	平成22年8月5日～平成22年9月5日	5,372人
博物館講座	岡山県の歴史と文化 「スタンダードコース」 「スペシャルコース」	平成22年6月8日～平成22年7月1日 平成22年7月4日～平成22年10月3日	聴者122人 聴者123人

イ) 吉備路風土記の丘等史跡の公開・普及活動

岡山県立自然公園条例に基づき、特別地域内の風致景観と遺跡を一体的に保存し、かつ公開を行った。

ウ) 古代吉備文化財センターにおける普及啓発事業

ア 埋蔵文化財発掘調査概要報告会

名 称	会 場	期 日	参加者数
大地からの便り2010	岡山県立博物館	平成22年8月21日	120人

イ 埋蔵文化財発掘調査現地説明会

遺 跡 名	開 催 地	期 日	参加者数
金山屋敷遺跡	西粟倉村	平成22年5月24日～25日	90人
山津田遺跡	総社市	平成22年6月3日～4日	100人
北溝手遺跡	総社市	平成22年7月27日	220人
及遺跡	勝央町	平成22年8月26日～27日	70人
北溝手遺跡	総社市	平成22年9月4日	70人
百間川原尾島遺跡	岡山市	平成22年11月21日	150人
南方遺跡	岡山市	平成23年2月19日	130人
百間川原尾島遺跡	岡山市	平成23年2月26日	180人
及遺跡	勝央町	平成23年3月5日	70人

ウ 考古学体験講座等

名 称	開 催 地	期 日	参加者数
企画展関連講座	岡山市	平成22年11月27日	50人

イ 展示室企画展

名 称	内 容	期 日
企画展	最近刊行された発掘調査報告書から	平成22年4月24日～8月22日
企画展	吉備の横穴式石室	平成22年8月24日～12月28日
企画展	備中国分寺	平成23年1月6日～平成23年4月24日

オ 鬼城山城内確認調査

名 称	会 場	期 日	参加者数
夏休み少年少女鬼ノ城教室	史跡鬼城山(総社市)	平成22年7月24日	25人
謎の鬼ノ城城内調査大公開	史跡鬼城山(総社市)	平成22年9月6日～12日	450人
謎の鬼ノ城城内調査大公開	史跡鬼城山(総社市)	平成22年12月1日～7日	300人
小学生発掘体験	史跡鬼城山(総社市)	平成22年10月22日	26人
小学生植樹	史跡鬼城山(総社市)	平成23年2月22日	11人

- カ 施設の見学 (11小学校 1,065人)
- キ 展示室入館者数 (2,992人)
- ク 現場見学 (4小学校 68人)

(1) 史跡等の整備

ア 津島遺跡セミナー

名称	テーマ	会場	期日	参加者数
津島遺跡セミナー	弥生時代と津島遺跡	岡山県立図書館	平成22年7月10日	130人
津島遺跡セミナー	弥生時代の生活	岡山県立図書館	平成23年1月16日	100人

イ 津島遺跡文化財講座

名称	内容	期日	参加者数
第1回	講義：弥生時代の津島遺跡 実習：弥生時代の田植え	平成22年5月21日	25人
第2回	津島遺跡セミナー	平成22年7月10日	26人
第3回	講義：弥生時代の石器 実習：磨製石包丁の製作	平成22年9月17日	26人
第4回	講義：弥生時代の米作り 実習：稲の穂首刈り	平成22年10月15日	25人
第5回	講義：弥生土器の種類と変遷 実習：弥生土器の製作	平成22年11月19日	22人
第6回	発掘調査現場見学	平成22年12月10日	23人
第7回	津島遺跡セミナー	平成23年1月16日	22人
第8回	講義：津島遺跡見学説明のポイントについて 実習：見学	平成23年2月18日	24人
第9回	見学：岡山大学考古資料展示室	平成23年3月4日	23人

会場：県陸上競技場3階会議室・控室、遺跡&スポーツミュージアム、津島やよい広場、岡山大学考古資料展示室

ウ 津島やよい体験教室

名称	内容	期日	参加者数
第1回	ガイナス：分銅形土製品のまつり 体験：分銅形土製品の製作	平成22年6月26日	15人
第2回	ガイナス：弥生土器の種類と変遷 体験：弥生土器の製作	平成22年10月9日	18人

会場：県陸上競技場3階控室、遺跡&スポーツミュージアム

エ 総合的野外文化教室「津島やよいまつり」平成22年11月13日～14日

復元された竪穴住居及び掘立柱建物の公開

勾玉づくり、火おこし、もみすり、土製品づくり、収穫体験

遺跡&スポーツミュージアム見学 参加者930人

オ 津島やよい広場の見学 (8小学校 387人)

(ウ) 吉備の国文化遺産活用事業

ア) みんなで楽しもう！民俗芸能

平成22年10月3日に高梁市総合文化会館で「おかやま子ども民俗芸能大会」を開催し、子どもたちによる民俗芸能の実演発表を行った。邑久郷シャギリ保存会による邑久郷シャギリ等6団体が出演し、約350人が参加した。

イ) 「おかやまの文化財」の発信

文化財の一層の活用を図ることを目的とし、WEBページにて、平成19年度から3か年にわたり、県内の国・県指定(登録)文化財の情報を計画的に掲載を行ってきた。平成22

年度は、あらたに指定・登録された文化財の記事を追加し、内容の充実を図った。

ウ) 吉備の国ジュニア歴史スクール

岡山県の歴史と文化にかかわる児童向けテーマを設定し、そのテーマにかかわる史跡等をバスツアーにより一日で集中的に見学した。また、博物館でのマナー学習、館内展示資料やバックヤードの見学、学芸員からスライドや実物資料を用いての授業を受け、郷土の歴史学習の成果をまとめ、博物館と学校の連携を図った。桃太郎コース・い草コース・備前焼コースの3コースで、144人が参加した。

イ) 新博福連携事業「いきいき講座」

「回想法」による高齢者のケアや機能回復において、博物館の利用や資料の活用を進めた。館内講座や出前講座を通じて高齢者の博物館利用を促進するとともに、高齢者ケア、機能回復の一助となる新たな博物館機能の充実を図った。2施設92人が参加した。

(I) 「甦る！古代吉備の国～謎の鬼ノ城」調査事業

平成22年7月から12月にかけて、古代山城鬼城山（総社市）の城内北部4か所の確認調査を実施し、その様相を明らかにし、併せて調査を活用し県民の文化財保護意識の向上を図った。

(オ) 文化財情報の発信

ア) 文化財地図情報システムの公開

岡山県全域の文化財情報をインターネットで公開した。

（公開データ 国・県指定文化財情報：約700件、遺跡情報：約22,000件）

イ) 県立博物館デジタルミュージアムの公開

インターネット上で、資料の紹介、検索サービスを提供した。また、歴史クイズ・読み物のコーナーで岡山県の歴史と文化を学習できるコンテンツの充実を図った。

（公開データ 考古分野：637件、美術工芸分野：1,166件、文書分野：4,267件、民俗分野：6,261件）

評 価

文化財の保存・活用については、貴重な文化遺産の適切な保護・保存を進めるとともに、県立博物館において特別展を開催するなど、文化財の積極的な活用を通じて、文化財への理解と関心を高める取組を進めた。

- ・ 県内に所在する文化財の把握と価値付け等を行うため、文化財に関する調査・研究を進めるとともに、適切な文化財の指定を行った。特に、登録文化財の登録件数が昨年度より4件増えるなど成果があった。

また、建造物等の保存修理等の実施や、民俗芸能大会を開催し、子どもたちを中心とした民俗芸能団体に発表の場を提供するなど、文化財の保存・継承にも務めた。

今後は、社会情勢の変化などにより、地域の祭り等伝統行事の保存・継承が困難になりつつある状況などを踏まえ、子どもたちをはじめ、より多くの県民が「吉備の国」の文化遺産に触れ、学び、親しむことができる機会の充実に努めていくことが必要である。

- ・ 県立博物館では、学校と連携し、児童向けのテーマを設定した歴史スクールを開催するとともに、島根県との文化交流展や「晴れの国の名宝」展を開催するなど、昨年度より入館者数は減少したが、県民に愛される博物館となるよう展示活動の充実等に努めた。

また、弥生の集落を復元した「津島やよい広場」において、体験学習や公開講座等を開催し津島遺跡についての理解・関心を高めた。

今後も、博物館の機能を充実させ、さらに発掘現場等の公開・活用を促進して文化財を理解し、親しむ機会を提供することが求められる。

目標指標の進捗状況

指標	指標の概要	現況値 (H20)	目標値	実績値				
				H22	H23	H24	H25	H26
文化財保護の状況	登録文化財の登録件数 (累計)	232件	280件	236件				
県立博物館の利用状況	県立博物館年間入館者数	4.1 万人/年	5.2 万人/年	4.1 万人/年				

参考数値

主な県立公開施設の入場者数の推移 [出展：県教育庁文化財課調べ]

施設名	実績値				
	H18	H19	H20	H21	H22
県立博物館	42,506	45,144	40,530	53,002	40,650
旧閑谷学校	126,383	151,052	163,274	140,061	130,825

(単位：人)

点検・評価に関する有識者からの意見及び教育委員会の考え方

岡山県教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検・評価について、岡山大学大学院教育学研究科の淵上克義教授、国立教育政策研究所教育政策・評価研究部の屋敷和佳総括研究官及び株式会社イマシロの今西通好代表取締役会長に御意見を頂きました。

淵上克義（岡山大学大学院教育学研究科教授）

1. 活動状況と教育委員会について

本報告書では、現代の日本が抱えている教育課題について、あらゆる角度からほぼ包括的に取り組まれた状況が記述されているが、昨年度に比較して、特に学力向上策の推進、学校における落ち着いた学習環境づくり、道徳教育の充実など、早急に解決すべき極めて重要な教育課題に着実な進展が見えることは高く評価できます。このことは、昨年度の結果を踏まえて、各種委員会等において慎重な議論が積み重ねられ、現実の改善に向けた試みがなされているからだと思われます。また事務局の提案する施策について、教育委員会審議でどのような意見が交わされて、それらの意見がその後の施策にどのように反映されているかが明確に書かれてあり、教育委員会が一定の役割を果たしていることが認められます。

その上で個別の施策に対して気がついた点を指摘したいと思います。

2. 個別の施策・事業について

近年岡山県にとって、落ち着いた学習環境づくりが極めて重要な課題だと思います。そしてそのために、意義ある施策が実施されてきましたが、子どもの学習環境の整備だけでなく、教職員の職場環境づくりも大事であり、そのための学校組織づくりを視野に入れたさらなる事業を展開する必要性を感じました。教職員が疲弊しては、学習環境づくりは難しいと思われます。

将来への閉塞感を強く感じる現代において、子どもが希望や夢を持てる事業がもっと展開されるべきだと思います。生きる力を身につけ、夢や希望に向かって生きていける子どもを育成する事業のさらなる展開を望みます。さらに学校における子どもの悩みは、人間関係に起因することが多いので、道徳教育や人間関係力を高めるような事業のさらなる展開を期待します。

教育委員会の考え方

- ・教職員の職場環境づくりについては、平成20年度から3年間、教員の勤務負担軽減の調査研究事業に取り組み、その成果を基に、現在、全ての公立学校で、会議や校務分掌の工夫等の取組を進めるとともに、市町村教育委員会と連携し、出張や調査の精選に努めています。また、教員が互いに支え合うチームワークづくりや、生徒指導面で教員が自信を持って取り組めるバックアップ体制づくり、学校支援地域本部等を活用して地域の人材による協力体制を整備するなど、子どもと向き合う時間の確保や教員の意欲の向上を図る取組を進めています。今後も、教員が意欲を持って子どもの教育に専念できるよう、更に有効な方策について、幅広く意見を聴きながら検討してまいります。
- ・子どもたちが様々な体験活動を通じて夢や目標を持ち、その実現に向かって果敢にチャレンジし、力強く社会を生き抜く力を身に付けることは大変重要です。「岡山チャレンジ・ワーク14（P23参照）」や「めざせ おかやまの星育成事業（P73参照）」など、地域と連携した体験活動を推進し、子どもたちが郷土岡山への理解や愛着を深めるとともに、将来への目標を見出すことができるように努めています。また、「心豊かなおかやまっ子育成研修会（P22参照）」による道徳教育を推進する中核教員への研修など、教員の指導力向上や学校全体の体制づくりを進めるとともに、特別活動などによる集団づくりや仲間づくりに取り組んでいます。今後も、子どもたちの豊かな心の育成に向けて効果的な施策を検討してまいります。

岡山県教育委員会は、教育委員会会議のほか、委員協議会、学校や施設等への視察、さらには関係者等の意見交換・懇談会等を合わせて数十回開催し、精力的に活動に取り組んでいる。また、個別の施策・事業については、「県教育振興基本計画」の目標指標やその他の数値指標を用いて毎年度の達成状況を確認しながら、次年度の施策・事業の改善につなげる努力がなされている。県財政の厳しい中での施策の進展に敬意を表するとともに、さらなる着実な取組を期待したい。

以下、本報告書を通じて、特に重要と考えた2点を申し上げる。

一つは、いじめ、不登校、問題行動の改善が進んでいないことである。本報告書には、状況改善に向けて全庁的に強力に取り組むと述べられており、決意の程が窺える。ただ、この問題は、対処療法的な取組では抜本的な解決にならない。そして、学校にとどまらず児童生徒を取り巻く家庭や地域との関連性もあるといわれており、解決には、市町村教育委員会、学校現場、保護者や地域等との密接な連携協力が不可欠と考えられ、関係者の共通認識と一丸となった態勢づくりの必要性を痛感する。

なお、この問題に限らず、教育委員会会議では現在の重点施策の協議・決定に加えて、最重要課題をどう捉えどう取り組むかについても検討の余地があるのではないかと。

もう一つは、本報告書「個別の施策・事業の実施状況」における評価欄の内容である。ここでは、施策・事業の概要のとりまとめにとどまり、評価の域に達していないと思われる項目も少なくない。施策・事業が課題解決にどのような成果をもたらしたかについて、より踏み込んだ記述を県民は期待していると思われるので、今後工夫してほしい。

教育委員会の考え方

- ・県教育委員会では、平成22年2月に策定した岡山県教育振興基本計画において、本県教育の現状と課題を踏まえ、将来のあるべき姿を見据えた上で、5年間で特に重点的に取り組むべきものとして、「確かな学力の向上」「豊かな心の育成」「特別支援教育の推進」「子どもたちの夢や目標の実現」を掲げ、施策を推進しています。とりわけ、喫緊の最重要課題である児童生徒の問題行動等の解消に向けては、市町村教育委員会・学校関係者の理解と協力を強く働きかけるとともに、地域や関係機関とも強力に連携した取組が必要であることから、県においても全庁横断の対策チームを立ち上げ、幅広い視点から対策を検討しているところです。また、問題行動等の未然防止の観点から、分かる授業の推進とともに、学校における道徳教育や特別活動の充実など、魅力ある学校づくりに努めてまいります。さらにスクールソーシャルワーカーをはじめとした専門家を活用し、問題行動等の背景にある問題を抱える家庭への働きかけを強力に進めるとともに、学校支援地域本部事業により地域の様々な方が学校教育活動に参加し、地域ぐるみで子どもを育てる態勢を整えるなど、学校・家庭・地域が一体となって、社会全体で子どもを育てる気運の醸成を図ってまいります。
- ・教育委員会では、事務局からの提案に基づく審議のみでなく、意見交換会や懇談会などを通して、重要課題に関する現場の意見や実態をしっかりと把握し、審議における事務局への積極的な提言や教育委員発議による勉強会の実施に取り組んでいるところでありますが、今後、さらに充実させてまいりたいと考えています。
- ・評価欄においては、施策・事業の取組結果や進捗状況について、数値やデータを用いながらお示ししているところですが、今後は、それらの取組が課題解決にどう成果をもたらしたかについて、より踏み込んだ記述に努め、県民の皆様に一層分かりやすくお伝えできるよう改善してまいります。

1. 教育委員会事務の点検・評価に関する報告書について

報告書（案）を平成21年度（同20年度対象）から同23年度（同22年度対象）まで3年間継続して拝見した立場で、岡山県教育委員会の活動はその間同21年度に策定された「岡山県教育振興基本計画」とも整合しつつ、大方の課題の取組について順次着実な進展がみられるなど高く評価されてよいと思います。

特に各課題について、事務局提案の施策ごとに委員会での審議とその成果が報告されるなど遂行状況が把握しやすくなったこと、計画・立案から実施、評価、改善に至る過程が明確になるとともに、データの活用で達成度も分かりやすくなったこと、課題が網羅される中で、本県の実態に即した学力向上や不登校などに重点施策が実施されていることなど、実施過程での大きな改善も見られます。今後は残された諸課題についてもいっそう迅速な進捗を望みます。

2. 今後特に優先すべき課題と施策について

これまでの活動の成果を踏まえながら、「基本計画」に組み込まれた課題と施策の中で、次のことを優先的かつ重点的に取り組まれるようお願いいたします。

(1) 「国際化に対応した教育」すなわち「グローバル人材の育成」

産業界のみならず、科学技術領域から文化領域まで、産学官民にあまねく国際的な視野、情報、交流、活動領域が欠かせなくなっている社会環境に対応した国際化教育が急務。

(2) 「キャリア教育の推進」

若い世代が将来の夢や目標を描きやすくなるような社会体験や異文化、異世代との交流機会を持てる仕組みを作る。

(3) 「学校教育活動全体を通じた食育の推進」

食育は、単に栄養・健康を目指す食習慣にとどまらず、地産地消や食文化全体を通じて日本の文化、伝統、自然、環境、農漁業、食糧自給率など日本人としての自覚とアイデンティティを育むこととの認識のもとに食育の見直しが必要。

なお、これらの施策の立案・実施に当たっては教育委員会が主体になりながら広く産学官民の知見・実績をも借りて連携・協働する仕組みを、また上記(1)では留学・交流などの国際体験、(2)では多様な社会体験、(3)には農業や自然体験など、学校外の現場での生活体験を伴う方法が有効不可欠と思われ、これらの仕組みや方法についても早期に実現されるよう期待しています。

教育委員会の考え方

- ・社会がグローバル化し、国際競争が激化する中、国際感覚や外国人とのコミュニケーション能力を身に付けたグローバル人材の育成は大変重要であると考えています。これまでも、中学校区での小中が連携した外国語教育の強化や、南オーストラリア州との教員相互派遣など、外国語教育の充実を図っています。今後は、理数系科目の英語による授業や、海外に拠点を持つ企業でのインターンシップの実施、高校生の海外派遣等による交流促進など、グローバル人材の育成に向けた取組を検討してまいります。
- ・子どもたちが実際に体験し肌で感じることは、大変重要だと考えています。地域企業での職業体験、音楽・芸術鑑賞、スポーツなど、様々な主体と連携した体験活動を実施し、子どもたちの豊かな心の育成に取り組んでいますが、発達段階に応じたキャリア教育の一層の充実が必要であり、今後も、子どもたちが将来の夢や目標を明確にし、自らそれに挑戦する意欲や積極性、粘り強く取り組む力を育むことができるよう、地域、企業等と協働して、学校の教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の推進を図ってまいります。
- ・食育については、規則正しい生活の基本であることはもとより、栄養に関する教育、命の大切さ、農林漁業の理解など、様々な視点での取組が必要です。本県では、地場産物を学校給食に用いる取組も積極的に推進しているところであり、岡山の食文化への理解促進を図っています。今後も、栄養・健康など食生活に関することにとどまらず、体験活動等を通して、食に関する我が国の文化や伝統、産業などへの理解を深めるなどの取組を推進し、子どもたちの食育の充実を図ってまいります。

意見を頂いた学識経験者

職 名	氏 名
岡山大学大学院 教育学研究科 教授	淵 上 克 義
国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 総括研究官	屋 敷 和 佳
株式会社イマシロ 代表取締役会長	今 西 通 好

岡山県教育委員会委員（平成23年3月31日現在）

職 名	氏 名
委員長	橋 本 信 子
委員長職務代理者	高 橋 香 代
委員長職務代理者	梶 谷 俊 介
委員	中 島 義 雄
委員	松 田 欣 也
委員兼教育長	門 野 八洲雄

(参考資料)

1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

平成22年度に制定改廃された教育関係の条例、規則等は次のとおりである。

(1) 改正された条例、規則等

【条例】

日付	題名
22. 6.25	貸付金の返還免除に関する条例の一部改正
22.11.30	岡山県職員給与条例の一部改正
	岡山県県費負担教職員の給与等に関する条例の一部改正
22.12.21	岡山県立高等学校設置条例の一部改正
	岡山県渋川青年の家条例の一部改正
	岡山県青少年教育センター閑谷学校条例の一部改正
23. 3.16	岡山県教育関係手数料徴収条例の一部改正
	岡山県生涯学習センター条例の一部改正

【規則等】

日付	題名
22. 8.31	岡山県教育財産管理規則の一部改正
	岡山県立図書館条例施行規則の一部改正
22.11.30	現業職員の給与に関する規程の一部改正
	岡山県行政情報公開条例施行規則の一部改正
	岡山県個人情報保護条例施行規則の一部改正
22.12.21	岡山県立中学校、高等学校及び中等教育学校の通学区域に関する規則の一部改正
	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
23. 2.18	岡山県渋川青年の家条例施行規則の一部改正
	岡山県青少年教育センター閑谷学校条例施行規則の一部改正
23. 3.16	岡山県生涯学習センター条例施行規則の一部改正
23. 3.31	岡山県教育委員会事務局の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県立図書館条例施行規則の一部改正
	岡山県教育委員会職員の職の設置に関する規則の一部改正
	岡山県教育委員会公印の寸法及び管理に関する規程の一部改正
	岡山県教育委員会の権限に属する事務の一部委任等に関する規則の一部改正
	岡山県教職員健康診断審査規則の一部改正

(2) 制定、廃止された条例、規則等

【規則等】

日付	題名
23. 3.31	岡山県教育委員会の権限に属する事務の一部の知事の補助機関である職員への委任に関する規則の制定